令和元年度

藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公 営 企 業 会 計

藤沢市監査委員

（注）

1　文中及び各表中の金額は，原則として，千円単位で表示し，単位未満を四捨五入した。したがって，合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし，計算式の記載があるものについては，これに基づき算出した。

2　文中及び各表中の比率は，原則として小数点以下第２位を四捨五入し，第１位まで表示した。ただし，少額の未済額，不用額等があり小数点以下第２位を四捨五入して100％となった場合は 99.9％とする。したがって，合計と内訳の比率が一致しない場合がある。

3　表中の符号の用法は，次のとおりである。

「 0.0」‥‥ 該当数値はあるが，単位未満のもの（比率に限る。）

「 － 」‥‥ 該当数値のないもの（比率に限る。）

「 △ 」‥‥ 負数であるもの

目　　次

令和元年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 ------- 7

令和元年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書 ---------- 9

Ⅰ 審査の種類 ---------- 9

Ⅱ 審査の対象 ---------- 9

Ⅲ 審査の期間 ---------- 9

Ⅳ 審査の着眼点 ---------- 9

Ⅴ 審査の実施内容 ---------- 9

Ⅵ 審査の結果 ---------- １０

Ⅶ 決算の総括 ---------- １１

１ 決算規模 ---------- １１

２ 決算収支 ---------- １１

３ 予算の執行状況 ---------- １２

４ 普通会計における財政状況 ---------- １４

Ⅷ 一般会計 ---------- ３０

１ 概要 ---------- ３０

２ 歳入 ---------- ３５

３ 歳出 ---------- ４７

Ⅸ 特別会計 ---------- ５５

１ 概要 ---------- ５５

２ 北部第二（三地区）土地区画整理事業費 ---------- ５５

３ 墓園事業費 ---------- ５７

４ 国民健康保険事業費 ---------- ６０

５ 湘南台駐車場事業費 ---------- ６３

６ 介護保険事業費 ---------- ６４

７ 後期高齢者医療事業費 ---------- ６７

Ⅹ 実質収支に関する調書 ---------- ６９

Ⅺ 財産に関する調書 ---------- ７２

むすび ---------- ７４

令和元年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 …… ７７

第１表　歳入歳出決算総括表 …… ７８

第２表　純計決算収支年度別比較表 …… ８０

第３表　自主財源・依存財源年度別比較表（地方財政状況調査による－普通会計） …… ８２

第４表　経常的収入前年度増減比較表（　〃　） …… ８４

第５表　臨時的収入前年度増減比較表（　〃　） …… ８５

第６表　経常的・臨時的経費年度別比較表（　〃　） …… ８６

第７表　経常収支比率年度別比較表（　〃　） …… ８６

第８表　市債現在高・債務負担行為一覧表（企業会計を含む。） …… ８８

（参考）主な市税収入の推移 …… ９０

主な雑入の推移 …… ９０

主な収入未済額等の推移 …… ９１

令和元年度藤沢市公営企業会計決算審査意見 …… ９５

令和元年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書 …… ９７

Ⅰ　審査の種類 …… ９７

Ⅱ　審査の対象 …… ９７

Ⅲ　審査の期間 …… ９７

Ⅳ　審査の着眼点 …… ９７

Ⅴ　審査の実施内容 …… ９７

Ⅵ　審査の結果 …… ９７

Ⅶ　下水道事業 …… １０４

１　業務実績について …… １０４

２　予算の執行状況について …… １０７

３　経営成績について …… １０９

４　財政状態について …… １１５

５　キャッシュ・フローについて …… １１９

むすび …… １２０

Ⅷ 市民病院事業 ---------- １２１
１ 業務実績について ---------- １２１
２ 予算の執行状況について ---------- １２３
３ 経営成績について ---------- １２５
４ 財政状態について ---------- １３４
５ キャッシュ・フローについて ---------- １３８
むすび ---------- １３９

令和元年度藤沢市公営企業会計決算審査資料 ---------- １４１

Ⅰ 下水道事業 ---------- １４３
第１表 比較損益計算書 ---------- １４３
第２表 比較貸借対照表 ---------- １４４
第３表 比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- １４６

Ⅱ 市民病院事業 ---------- １４７
第１表 比較損益計算書 ---------- １４７
第２表 比較貸借対照表 ---------- １４８
第３表 比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- １５０

一　般　会　計

特　別　会　計

（公営企業会計を除く）

２０２０年（令和２年）８月３１日

藤沢市長　鈴　木　恒　夫　様

藤沢市監査委員　中　川　　隆
藤沢市監査委員　永　井　俊　二
藤沢市監査委員　井　上　裕　介
藤沢市監査委員　武　藤　正　人

令和元年度藤沢市一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき審査に付された令和元年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見書を提出します。

令和元年度藤沢市一般会計・特別会計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

Ⅰ　審査の種類

令和元年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

Ⅱ　審査の対象

１　一般会計歳入歳出決算

２　北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算

３　墓園事業費特別会計歳入歳出決算

４　国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

５　湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算

６　介護保険事業費特別会計歳入歳出決算

７　後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算

８　各会計歳入歳出決算事項別明細書

９　各会計実質収支に関する調書

１０　財産に関する調書

Ⅲ　審査の期間

２０２０年（令和２年）６月３０日から８月２１日まで

Ⅳ　審査の着眼点

１　各会計に関する会計処理が，関係法令等の規定に準拠して，適法かつ正確に行われているか。

２　決算書及び政令で定める書類は，法令等の定めるところに従って調製され，適正に表示されているか。

３　予算は，計画的かつ効率的な執行が図られ，所期の目的達成に向け努力されているか。

Ⅴ　審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して，各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧，計数の突合，関係職員からの説明聴取等，通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用し審査を実施した。ただし，証拠書類については，例月出納検査において検査しているので，一部を除きこれを省略した。

また，決算計数の分析を行い，財政運営の健全性について考察検討した。

Ⅵ　審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については，いずれも関係法令に準拠して適法に処理され，かつ，正確に表示されているものと認められた。

また，予算については，その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められたが，今後の執行に当たっては，次の事項について十分留意されるよう要望する。

（留意事項）

本年度について一般会計・特別会計を合算した実質単年度収支は赤字となっている。短期的には新型コロナウイルス感染症の影響もあり，将来的には少子超高齢化に伴う扶助費等の増，公共施設の老朽化に伴う投資的経費の増加が見込まれ，財政状況は，予断を許さない状況にあるといえる。今後も効率的な事務の執行により最少の経費で最大の効果をあげられるよう努められたい。

⑴　市税の収入率は，現年課税分が 99.2%，滞納繰越分が 29.5%で，前年度に比べ，現年課税分は 0.1 ポイント及び滞納繰越分は 1.5 ポイント上昇し，全体では 97.2%と 0.2 ポイント上昇している。

今後も適正な財源確保及び負担公平の原則から，収入未済額の縮減に向け努力をされたい。

⑵　北部第二（三地区）土地区画整理事業については，施行期間が令和１７年度までとなっており，今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測されるため，事業の推進に当たっては，常に的確な現状把握に努め，更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い，事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

⑶　国民健康保険事業については，医療費の動向や保険料収入の状況を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに，財政の健全化及び負担公平の原則から，保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

⑷　介護保険事業については，超高齢社会を迎えている中で，今後，ますます保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため，適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら，一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また，負担公平の原則から，保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

Ⅶ　決算の総括

1　決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は，次表のとおりである。

総　計　・　純　計　決　算　規　模　　（単位：千円）

区　分		予　算　規　模	総　計　決　算　規　模		純　計　決　算　規　模	
			歳　　入	歳　　出	歳　　入	歳　　出
内訳	一般会計	159,173,312	154,947,884	150,228,101	154,947,884	140,844,872
	特別会計	77,877,836	78,477,037	76,753,740	69,093,808	76,753,740
合　計		237,051,148	233,424,920	226,981,841	224,041,691	217,598,612

（注）　純計決算規模とは，一般会計と特別会計間の繰出し及び繰入れによる重複額 9,383,229 千円を控除したものである。（78 ページ 第１表参照）

2　決算収支

決算収支（純計決算）の前年度増減比較は，次表のとおりである。

決　算　収　支　前　年　度　比　較　表　　（単位：千円，％）

区分＼年度	令和元年度 A	平成３０年度 B	前年度増減比較	
			差　引 C＝A－B	比　率
歳入決算額　a	224,041,691	218,158,242	5,883,449	2.7
歳出決算額　b	217,598,612	209,931,643	7,666,969	3.7
歳入歳出差引額（形式収支）　a－b＝c	6,443,079	8,226,599	△ 1,783,520	△ 21.7
翌年度へ繰り越すべき財源　d	857,060	345,165	511,895	148.3
実質収支　c－d＝e	5,586,019	7,881,434	△ 2,295,415	△ 29.1
前年度実質収支　f	7,881,434	9,774,271	△ 1,892,837	△ 19.4
単年度収支　e－f＝g	△ 2,295,415	△ 1,892,837	△ 402,578	△ 21.3
財政調整基金積立額＋地方債繰上げ償還額　h	2,570,007	2,600,183	△ 30,176	△ 1.2
財政調整基金取崩額　i	1,300,000	700,000	600,000	85.7
実質単年度収支　g＋h－i	△ 1,025,408	7,346	△ 1,032,754	△ 14,058.7

（注）　総計決算の実質収支は 69 ページ Ｘ実質収支に関する調書，翌年度へ繰り越すべき財源の詳細は 80 ページ 第２表参照

純計決算における歳入は 224,041,691 千円，歳出は 217,598,612 千円で，前年度に比べ，歳入は 5,883,449 千円（2.7％），歳出は 7,666,969 千円（3.7％）いずれも増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は 6,443,079 千円の黒字で，このうち翌年度への繰越財源 857,060 千円を差し引いた実質収支も 5,586,019 千円の黒字となっている。また，この実質収支に含まれる前年度の黒字額 7,881,434 千円を差し引いた単年度収支は 2,295,415 千円の赤字となっている。

3　予算の執行状況

(1) 歳入予算の執行状況は，次表のとおりである。

歳　入　予　算　執　行　状　況　表　　（単位：千円，％）

区分＼年度	令和元年度 A	平成３０年度 B	前年度増減比較 差引 C＝A－B	前年度増減比較 比率 C／B
予算現額 a	237,051,148	227,453,755	9,597,393	4.2
調定額 b	240,306,357	234,501,455	5,804,902	2.5
決算額 c	233,424,920	227,738,785	5,686,135	2.5
不納欠損額 d	699,455	762,857	△ 63,402	△ 8.3
収入未済額 b－c－d	6,181,982	5,999,813	182,169	3.0
予算現額と決算額との差額 c－a	△ 3,626,228	285,030	△ 3,911,258	△ 1,372.2
収入率 c／b	97.1	97.1	0.0	－
執行率 c／a	98.5	100.1	△ 1.6	－
国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額	4,993,954	5,421,842	△ 427,888	△ 7.9

歳入決算額は 233,424,920 千円で，予算現額に対し 3,626,228 千円の収入不足となっており，執行率は 98.5%（前年度 100.1%）となっている。

これは一般会計において主に，市税及び地方特例交付金が予算現額を上回った反面，地方消費税交付金，国庫支出金及び県支出金が予算現額を下回ったことにより 4,225,428 千円の収入不足となり，特別会計においては主に，介護保険事業費が予算現額を下回った反面，北部第二（三地区）土地区画整理事業費，墓園事業費，国民健康保険事業費及び後期高齢者医療事業費が予算現額を上回ったことにより 599,201 千円の収入超過となったことによるものである。

また，調定額 240,306,357 千円に対する収入率は 97.1%となっており，不納欠損額 699,455 千円，収入未済額 6,181,982 千円を生じている。

これらを前年度と比較すると，収入率は増減なく，不納欠損額は 63,402 千円（8.3%）減少し，収入未済額は 182,169 千円（3.0%）増加している。

不納欠損額の減少は主に，市税が 43,638 千円及び介護保険事業費の保険料等が 17,042 千円増加した反面，諸収入が 70,358 千円及び国民健康保険事業費の保険料等が 53,944 千円減少したことによるものである。

収入未済額は，収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 4,993,954 千円となり，前年度に比べ 427,888 千円（7.9%）減少している。これは主に，市税が 214,842 千円，国民健康保険事業費の保険料等が 148,299 千円，繰入金が 94,714 千円及び介護保険事業費の保険料等が 28,838 千円減少したことによるものである。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は，市税が 44.1%（前年度 44.6%），国民健康保険事業費の保険料等が 48.3%（前年度 47.3%）となっている。

⑵ 歳出予算の執行状況は，次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表　　（単位：千円，％）

区分＼年度		令和元年度 A	平成３０年度 B	前年度増減比較 差引 C＝A－B	前年度増減比較 比率 C／B
予算現額	a	237,051,148	227,453,755	9,597,393	4.2
決算額	b	226,981,841	219,512,186	7,469,655	3.4
翌年度繰越額		4,004,449	2,232,811	1,771,638	79.3
不用額	c	6,064,858	5,708,758	356,100	6.2
執行率	b／a	95.8	96.5	△ 0.7	－
不用額の割合	c／a	2.6	2.5	0.1	－

歳出決算額は 226,981,841 千円で，予算現額に対し 95.8％（前年度 96.5％）の執行率となっており，4,004,449 千円を翌年度へ繰り越し，6,064,858 千円の不用額を生じている。

歳出決算について不用額の構成比率は一般会計 84.4％，特別会計 15.6％となっており，その主なものは，一般会計では民生費 43.7％，教育費 11.9％及び総務費 10.6％であり，特別会計では，国民健康保険事業費 10.1％及び介護保険事業費 4.4％である。

予算執行状況を前年度と比較すると，執行率は 0.7 ポイント低下し，95.8％となり，不用額は 356,100 千円（6.2％）増加して 6,064,858 千円となり，予算現額に対する割合は 0.1 ポイント上昇し，2.6％となっている。

また，翌年度繰越額は前年度に比べ 1,771,638 千円（79.3％）増加している。これは主に，継続費逓次繰越額が 850,811 千円（73.8％）減少した反面，繰越明許費繰越額が 2,608,087 千円（241.5％）増加したことによるものである。

以上，本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

4　普通会計における財政状況（地方財政状況調査による－普通会計）

ここで使用する普通会計とは，地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから，地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で，本市においては，一般会計，墓園事業費及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費をいう。

⑴　主要な財政指標等の推移

（単位：千円，％，人，年）

区分＼年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	
歳入総額	142,369,461	144,549,605	159,693,717	151,013,636	156,863,704	※１
市税	79,669,646	80,214,315	80,686,527	82,605,623	82,908,497	
国庫・県支出金	27,975,342	30,136,619	31,459,488	31,861,429	33,637,683	
市債	6,968,800	7,148,600	15,580,100	7,668,300	10,541,900	
歳出総額	137,040,821	139,883,794	152,989,934	144,900,479	151,999,652	※２
人件費	25,634,826	26,161,937	25,785,250	26,020,298	26,958,300	
扶助費	35,325,112	37,448,677	38,615,610	39,136,889	41,826,096	
投資的経費	16,291,237	15,915,952	27,898,082	16,308,953	20,337,990	
形式収支	5,328,640	4,665,811	6,703,783	6,113,157	4,864,052	
翌年度へ繰り越すべき財源	258,954	412,022	472,211	440,940	858,120	
実質収支	5,069,686	4,253,789	6,231,572	5,672,217	4,005,932	
単年度収支	332,980	△ 815,897	1,977,783	△ 559,355	△ 1,666,285	※３
実質単年度収支	109,457	86,614	178,509	1,340,828	△ 396,278	
人口（１月１日現在）	426,024	428,612	430,685	433,526	436,206	
市民１人当たり歳入額(円)	334,182	337,250	370,790	348,338	359,609	
市民１人当たり歳出額(円)	321,674	326,365	355,225	334,237	348,458	
市民１人当たり市税額(円)	187,007	187,149	187,345	190,544	190,067	
標準財政規模	81,984,915	82,666,711	82,124,037	83,685,066	86,144,671	※４
財政力指数（３年平均）	1.05	1.07	1.05	1.05	1.06	
財政力指数（単年度）	1.056	1.052	1.043	1.062	1.092	
経常収支比率	92.0	92.0	89.7	90.5	92.8	
実質収支比率	6.2	5.1	7.6	6.8	4.7	※５
経常一般財源比率	102.5	101.1	103.3	103.9	101.7	

区分＼年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	
自主財源比率	68.5	67.9	64.5	67.2	65.3	
公債費比率	5.1	5.3	5.4	6.0	6.3	※6
公債費負担比率	8.4	8.6	8.4	8.6	8.6	
実質公債費比率	1.8	1.3	1.2	1.6	2.3	※7
将来負担比率	18.3	25.4	44.9	42.4	47.1	※8
市債残高	70,334,979	69,831,918	77,678,912	77,164,545	79,419,715	
うち臨時財政対策債残高	21,542,447	19,840,495	18,110,462	16,362,523	14,597,010	※9
市債元利償還金	8,221,286	8,340,986	8,310,332	8,691,933	8,812,042	
元金	7,381,562	7,651,661	7,733,106	8,182,667	8,382,093	
利子	839,724	689,325	577,226	509,266	429,949	
臨時財政対策債元利償還金	1,800,956	1,889,661	1,872,128	1,863,630	1,853,876	
債務負担行為による支出額	1,541,149	1,421,417	2,128,005	2,414,549	2,989,395	
債務負担行為翌年度以降支出額	19,991,871	20,252,078	41,936,102	40,925,501	40,057,549	
債務償還可能年数 (実質債務/行政経常収支)	4.50	4.33	4.69	3.74	4.71	※10
実質債務月収倍率（月） (実質債務/行政経常収入÷12)	5.50	5.44	6.30	5.79	6.00	※10
積立金等月収倍率（月） (積立金等/行政経常収入÷12)	2.48	2.40	2.13	2.36	2.20	※10
行政経常収支率 (行政経常収支/行政経常収入)	10.19	10.47	11.20	12.92	10.61	※10

（注）１　形式収支は，現金主義の建前に立って表示されるもので，歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。

２　実質収支は，形式収支から事業の執行を翌年度以降に繰越したことにより翌年度以降に繰り越すべき財源を差し引いた額であり，通常，「黒字団体」・「赤字団体」という場合は，実質収支の黒字・赤字で判断される。

３　単年度収支は，実質収支が前年度以前からの収支の累積であるので，その影響を控除した単年度の収支のことで，当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

４　実質単年度収支は，実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え，赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。

５　標準財政規模は，地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で，実質収支比率，実質公債費比率，連結実質赤字比率，将来負担比率，経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。その大きさは，「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額＋交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で求められる。言い換えれば，標準的に収

入しうる「経常一般財源」の大きさである。

6　財政力指数は，財政力の強弱を示す比率で，この数値が「１」を超えると，財政に余裕があるとされている。基準財政収入額（普通地方交付税の算定に用いるもので，地方公共団体の財政力を合理的に測定するために，標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通地方交付税の算定に用いるもので，地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た指数である。

7　経常収支比率は，財政構造の弾力性を示す比率（人件費，扶助費，公債費等の経常的経費に地方税，普通地方交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で，75%程度におさまることが妥当と考えられ，80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

8　実質収支比率は，実質収支の額の適否を判断する指標で，標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模）に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が，黒字の場合は正の数，赤字の場合は負の数で表される。

9　経常一般財源比率は，標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で，100 を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。

10　自主財源比率は，歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で，この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。

11　公債費比率は，公債費による財政負担の度合いを判断する指標で，標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が 10%を超えないことが望ましいとされている。

12　公債費負担比率は，公債費による財政負担の度合いを判断する指標で，一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど，一般財源に占める公債費の比率が高く，財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

13　実質公債費比率は，公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が，18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり，25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され，35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。

14　将来負担比率は，一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で，一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し，将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。

15　債務償還可能年数は，債務償還能力を表す指標で，実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支（キャッシュ・フロー）の何年分あるかを示したもので，債務償還能力は，債務償還可能年数が短いほど高く，債務償還年数が長いほど低い。

16　実質債務月収倍率は，実質債務の大きさを表す指標で，実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何箇月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど，行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表す。

17　積立金等月収倍率は，現金及びその他特定目的基金が行政経常月収の何箇月分あるかを示す。資金繰りに係るリスクに対する備えとして，どれだけの厚みをもってバッファー資金を積み立てているかを表している。

18　行政経常収支率は，行政経常収入に対する行政経常収支の割合で，行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに，経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰りの状況を表す。一般的に行政経常収支率が高ければ，債務償還能力は高く，かつ，資金繰りの状況も良好である。

主要な財政指標等の主な増減説明

※１　歳入総額に関しては，平成２８年度の増加は，主に市税について個人市民税特別徴収分及び国庫支出金について生活保護費負担金などが増加したこと，平成２９年度の増加は，主に庁舎等整備費等により繰入金について公共施設整備基金等の取崩し及び市債の発行並びに，地方譲与税・交付金等が増加したことによる。平成３０年度の減少は，主に市税について個人市民税，固定資産税及び繰越金が増加した反面，新庁舎建設事業等に係る基金からの繰入金及び市債について総務管理債が減少したことによる。令和元年度の増加は，主に分庁舎整備事業，善行市民センター改築事業等に係る基金からの繰入金及び市債が増加したことによる。

※２　歳出総額に関しては，平成２８年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給により増加した。投資的経費については，平成２８年度は六会市民センター改築事業費及び学校施設環境整備事業費の減少により減少した。平成２９年度は庁舎等整備費等が増加したことにより増加し，平成３０年度は庁舎等整備費等が減少したことにより減少した。令和元年度は分庁舎整備に係る庁舎等整備費，善行市民センター改築事業費等が増加したことにより増加した。

※３　単年度収支に関しては，平成２８年度は実質収支は黒字となったものの，前年度実質収支を下回ったことにより赤字となっている。平成２９年度の増加は歳出の増加を上回る歳入の増加となったことにより黒字となっている。平成３０年度は実質収支は黒字となったものの，前年度実質収支を下回ったことにより赤字となっている。令和元年度は実質収支は黒字となったものの，前年度実質収支を下回ったことにより赤字となっている。

※４　標準財政規模は，地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので，標準税収入額，普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額で構成される。平成２９年度は，標準税収入額の算定基礎となる平成２８年度の市税収入（法人市民税）が減少した結果，標準財政規模が減少した。平成３０年度は，標準税収入額の算定基礎となる平成２９年度の市税収入（個人市民税）が増加した結果，標準財政規模が増加した。令和元年度は，平成３０年度の市税収入が増加した結果，標準財政規模が増加した。

※５　実質収支比率に関しては，平成２８年度は歳出の増加が歳入の増加を上回ったうえ，翌年度に繰り越すべき財源も増加したことにより低下（悪化）している。平成２９年度は歳出の増加を上回る歳入の増加により上昇（改善）している。平成３０年度は歳出の減少を上回る歳入の減少により低下（悪化）している。令和元年度は歳出の増加が歳入の増加を上回ったことにより低下（悪化）している。

※６　公債費比率に関しては，平成２８年度，平成３０年度及び令和元年度は分母である標準財政規模が増加し

たものの，元利償還金の増加により上昇（悪化）している。

※７　実質公債費比率に関しては，平成２８年度は平成２５年度単年度の比率（2.51%）が算定から除外されたこと及び平成２８年度単年度の比率についても分母である標準財政規模の増により低下している。平成３０年度は単年度比率（2.79%）が分子である元利償還金の増加により上昇している。令和元年度は単年度比率（2.94%）が元利償還金の増により上昇していること及び平成２８年度の単年度比率（0.80%）が算定から除外されたことにより上昇している。

※８　将来負担比率に関しては，平成２８年度は市民病院事業債の増加による公営企業債繰入見込額の増加及び地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額の減少により上昇（悪化）している。平成２９年度は総務管理債等の増による地方債現在高の増加，藤沢市公共施設整備基金を初めとする充当可能財源等及び基準財政需要額算入見込額の減少により上昇（悪化）している。平成３０年度は下水道債の減少による公営企業債繰入見込額の減少及び標準財政規模の増加により低下（改善）している。令和元年度は総務管理債等の増による地方債現在高の増加及び基準財政需要額算入見込額の減少により上昇（悪化）している。

※９　赤字地方債である臨時財政対策債の残高について，平成２５年度以降は臨時財政対策債が発行されていないため前年度に比べ減少している。

※10　これらキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書については，21 ページ参照）から導き出された４指標について，その定義を注書きに記載しているが，いずれも「行政経常収入」と「行政経常収支」の重要性を債務償還能力等として説明している。「行政経常収入」の範囲内での「行政経常支出」が求められ，その結果としての「行政経常収支」は「投資活動」等を制約することも，これらの指標は示している。

「債務償還可能年数」，「行政経常収支率」について，平成２８年度は，債務負担支出予定額の増加により実質債務が増加したものの，それ以上に国（県）支出金等が増加し，行政経常収支も増加したことにより，「債務償還可能年数」は改善している。「行政経常収支率」については，国（県）支出金等の増加により行政経常収入，行政経常収支のいずれも増加しているが，行政経常収支の対前年度増加率（4.7%）が行政経常収入の対前年度増加率（1.9%）を上回ったことにより改善している。

平成２９年度は，行政経常収支が増加したものの，それ以上に地方債残高の増加により実質債務が増加したことにより，「債務償還可能年数」は増加（悪化）している。「行政経常収支率」については，扶助費等の増により，行政経常支出が増加したものの，地方譲与税・交付金等の増により行政経常収入の増加がそれを上回ったため上昇（改善）している。

平成３０年度は，行政経常収支が増加し，地方債残高の減少により実質債務が減少したことにより，「債務償還可能年数」は減少（改善）している。「行政経常収支率」については，扶助費等の増により，行政経常支出が増加したものの，地方税等の増により行政経常収入の増加がそれを上回ったため上昇（改

善）している。

令和元年度は，地方債残高の増加及び積立金の減少により実質債務が増加したこと並びに扶助費及び物件費の増加により行政経常収支が減少したため「償還可能年数」は増加（悪化）している。「行政経常収支率」については，国（県）支出金等の増により行政経常収入が増加したものの，行政経常支出の増加がそれを上回ったため低下（悪化）している。

「実質債務月収倍率」について，平成２８年度は実質債務は増加したが，行政経常収入がこれを上回り増加したため改善している。平成２９年度は行政経常収入が増加したものの，実質債務がこれを上回り増加したため悪化している。平成３０年度は行政経常収入が増加したことに加え，実質債務が減少したため改善している。令和元年度は行政経常収入が増加したものの，実質債務がこれを上回り増加したため悪化している。

「積立金等月収倍率」について，平成２８年度は歳計現金の減少により減少（悪化）している。平成２９年度は行政経常収入の増加及び積立金の取り崩しにより減少（悪化）している。平成３０年度は行政経常収入が増加したものの，積立金の増加により増加（改善）している。令和元年度は行政経常収入の増加及び基金の取崩しによる積立金の減少により減少（悪化）している。

⑵　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

項　　目	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	
Ⅰ　行政活動の部						
1 地方税	79,669,646	80,214,315	80,686,527	82,605,623	82,908,497	
2 地方譲与税・交付金	9,706,385	8,731,789	9,596,913	9,804,018	10,036,898	
3 地方交付税	106,149	278,490	74,617	59,239	116,168	
4 国（県）支出金等	25,700,270	28,214,844	28,913,827	28,474,191	30,505,246	
5 分担金及び負担金・寄付金	1,521,676	1,697,635	1,855,205	1,973,496	1,656,647	
6 使用料・手数料	3,960,152	3,917,499	3,883,794	4,101,971	3,933,550	
7 事業等収入	930,315	807,095	859,975	1,809,642	1,898,250	
行政経常収入	121,594,593	123,861,666	125,870,858	128,828,180	131,055,256	
8 人件費	25,634,826	26,161,937	25,785,250	26,020,298	26,958,300	
9 物件費	23,619,336	22,849,846	22,820,710	22,712,467	24,667,136	
10 維持補修費	1,098,080	1,065,572	1,096,293	1,118,418	1,249,495	
11 扶助費	35,325,112	37,448,677	38,615,610	39,136,889	41,826,096	
12 補助費等	11,788,375	11,446,702	11,515,001	11,745,034	10,732,859	
13 繰出金（建設費以外）	10,901,566	11,229,151	11,359,913	10,940,909	11,287,959	
14 支払利息	839,724	689,325	577,226	509,266	429,949	
行政経常支出	109,207,019	110,891,210	111,770,003	112,183,281	117,151,794	
行政経常収支	12,387,574	12,970,457	14,100,855	16,644,899	13,903,462	※1
行政特別収入	1,788,578	2,025,450	1,839,837	848,412	741,725	※2
行政特別支出	0	0	4,261	0	16,984	
行　政　収　支	14,176,152	14,995,907	15,936,431	17,493,311	14,628,203	
Ⅱ　投資活動の部						
1 国（県）支出金等	2,334,670	1,977,796	2,596,987	3,438,029	3,171,344	
2 分担金及び負担金・寄付金	24,612	133,567	93,570	76,760	119,840	
3 財産売払収入	566,426	130,772	239,816	120,121	232,581	
4 貸付金回収	1,570,060	1,363,755	1,331,047	1,298,683	1,274,639	
5 基金取崩	1,480,352	1,879,358	4,975,691	1,331,368	2,313,262	
投　資　収　入	5,976,120	5,485,248	9,237,111	6,264,961	7,111,666	
6 普通建設事業費	16,291,237	15,915,952	27,893,821	16,308,953	20,321,006	
7 繰出金（建設費）	618,800	704,006	1,117,010	901,324	870,058	
8 投資及び出資金	519,173	505,000	152,533	408,776	319,878	
9 貸付金	1,569,000	1,363,000	1,330,000	1,298,000	1,274,000	
10 基金積立	1,100,120	1,250,457	2,288,474	3,017,295	1,093,832	
投　資　支　出	20,098,330	19,738,412	32,781,838	21,934,348	23,878,774	
投　資　収　支	△14,122,210	△14,253,164	△23,544,727	△15,669,387	△16,767,108	※3
Ⅲ　財務活動の部						
1 地方債	6,968,800	7,148,600	15,580,100	7,668,300	10,541,900	
2 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
財　務　収　入	6,968,800	7,148,600	15,580,100	7,668,300	10,541,900	
3 元金償還額	7,381,562	7,651,661	7,733,106	8,182,667	8,382,093	
4 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
財　務　支　出	7,381,562	7,651,661	7,733,106	8,182,667	8,382,093	
財　務　収　支	△ 412,762	△ 503,061	7,846,994	△ 514,367	2,159,807	※4
収　支　合　計	△ 358,820	239,682	238,698	1,309,557	20,902	
現　金　預　金	14,336,634	14,576,316	14,815,014	16,124,571	16,145,473	※5

（注）　このキャッシュ・フロー計算書は，財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したものである。

キャッシュ・フロー計算書の主な増減理由

※１　「行政経常収支」について，平成２８年度の「行政経常収入」は，国（県）支出金等の増収などにより，2,267,073 千円の増加となり，「行政経常支出」が扶助費等により 1,684,191 千円増加したものの，「行政経常収支」は，前年度に比較し 582,883 千円の増加となった。

平成２９年度の「行政経常収入」は，地方譲与税・交付金，国（県）支出金等の増収などにより，2,009,192 千円の増加となり，「行政経常支出」が扶助費等により 878,793 千円増加したものの，「行政経常収支」は，前年度に比較し 1,130,398 千円の増加となった。

平成３０年度の「行政経常収入」は，地方税の増収，学校給食費が行政特別収入から移行したこと等により 2,957,322 千円の増加となり，「行政経常支出」が扶助費，人件費等により 413,278 千円増加したものの，「行政経常収支」は，前年度に比較し 2,544,044 千円の増加となった。

令和元年度の「行政経常収入」は，国（県）支出金等の増収などにより 2,227,076 千円の増加したものの，「行政経常支出」は，扶助費，物件費等により 4,968,513 千円増加となり，「行政経常収支」は，前年度に比較し 2,741,437 千円の減少となった。

※２　「行政特別収入」は，平成２８年度は，臨時的な諸収入（東京電力損害賠償金）の増収により 236,872 千円の増加となった。

平成２９年度の行政特別収入は，臨時的な諸収入（東京電力損害賠償金）の減収等により 185,613 千円の減少となった。

平成３０年度の行政特別収入は，学校給食費が行政経常収入に移行したこと等により 991,425 千円の減少となった。

令和元年度の行政特別収入は，臨時的な諸収入（東京電力損害賠償金，北部環境事業所売電収入等）の減収等により 106,687 千円の減少となった。

※３　「投資収支」は，平成２８年度は土地の売却による財産売払収入及び国（県）支出金等の減収により赤字額が増加した。

平成２９年度は市役所新庁舎等による普通建設事業費が増加し，「投資収支」は，前年度に比較し赤字額が増加した。

平成３０年度は市役所新庁舎等による普通建設事業費が減少し，「投資収支」は，前年度に比較し赤字額が減少した。

令和元年度は市役所分庁舎整備工事，善行市民センター改築事業等による普通建設事業費が増加し，「投資収支」は，前年度に比較して赤字額が増加した。

※４　「財務収支」は，平成２８年度は総務債等の市債の発行により財務収入は増加したものの，それを上回る元金償還があったため前年度に比べ 90,299 千円赤字額が増加した。

平成２９年度は総務債等の市債の発行により財務収入は増加したため前年度に比べ 8,350,055 千円の増加となった。

平成３０年度は総務債等の市債の発行が減少したことにより「財務収支」は前年度に比べ 8,361,361 千円減少し，赤字となった。

令和元年度は総務債等の市債の発行が増加したことにより財務収入が増加し，「財務収支」は前年度に比べ2,674,174 千円の増加となった。

※５　「現金預金」は地方財政状況調査表による歳計剰余金と財政調整基金の年度末現在高の合計額であり，平成２８年度は，行政経常収入の増加により現金預金が前年度に比べ 239,682 千円増加している。

平成２９年度は，投資収支の赤字を上回る行政経常収支及び財務収支の黒字により，現金預金が前年度に比べ 238,698 千円増加している。

平成３０年度は，投資収支及び財務収支の赤字を上回る行政経常収支の黒字により，現金預金が前年度に比べ 1,309,557 千円増加している。

令和元年度は，投資収支の赤字を上回る行政経常収支及び財務収支の黒字により，現金預金は前年度に比べ 20,902 千円増加している。

⑶　市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況

市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証又は損失補償に係るものを除く。）による支出の状況は，普通会計決算によれば，次表のとおりである。

市債元利償還金・債務負担行為の支出状況等　　（単位：千円，％）

区　　分	令和元年度		平成３０年度		対前年度増減額	
	支出済額	翌年度以降支出予定額	支出済額	翌年度以降支出予定額	支出済額	支出予定額
市債元利償還金	8,812,042	81,343,366	8,691,933	79,578,772	120,109	1,764,594
うち臨時財政対策債	1,853,876	14,946,815	1,863,630	16,918,395	△ 9,754	△ 1,971,580
債務負担行為による支出額	2,989,395	40,057,549	2,414,549	40,925,501	574,846	△ 867,952
合　　計	11,801,437	121,400,915	11,106,482	120,504,273	694,955	896,642
市債残高		79,419,715		77,164,545		2,255,170
うち臨時財政対策債残高		14,597,010		16,362,523		△ 1,765,513

本年度の市債元利償還金は 8,812,042 千円で，前年度に比べ 120,109 千円（1.4％）増加している。

これは主に，土木債が 123,548 千円，民生債が 53,040 千円及び消防債が 41,479 千円減少した反面，総務債が 346,642 千円及び労働債が 53,622 千円増加したことによるものである。

また，債務負担行為による支出済額は 2,989,395 千円で，前年度に比べ 574,846 千円（23.8％）増加している。これは主に，公共事業先行取得用地取得費が 133,214 千円減少した反面，藤沢市北部環境事業所新２号炉整備事業費（工事請負費）が 797,580 千円増加したことによるものである。

一方，翌年度以降の支出予定額は 121,400,915 千円で，前年度に比べ 896,642 千円（0.7％）増加している。これは，債務負担行為による支出予定額が藤沢市北部環境事業所新２号炉整備事業費（工事請負費）及び総合防災センター事業費などにより 867,952 千円減少した反面，市債元利償還金による支出予定額が 1,764,594 千円増加したことによるものである。

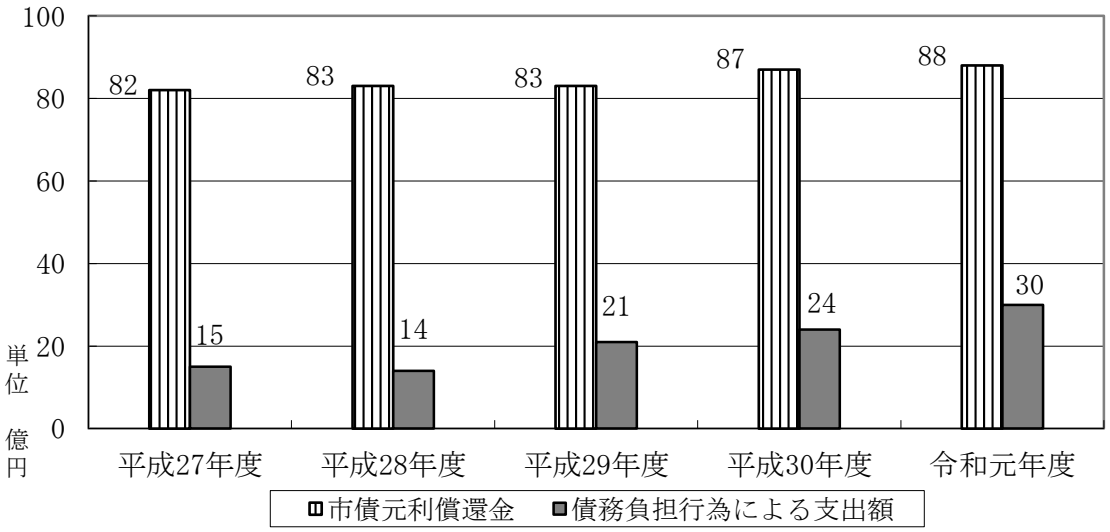
なお，本年度の市債借入額は，前年度に比べ 2,873,600 千円（37.5％）増加している。これは，主に分庁舎整備工事にかかる新庁舎建設事業債等が増加したためである。

公債費比率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇して 6.3％となり，市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は前年度に比べ 2.2％増の 81,343,366 千円となっている。

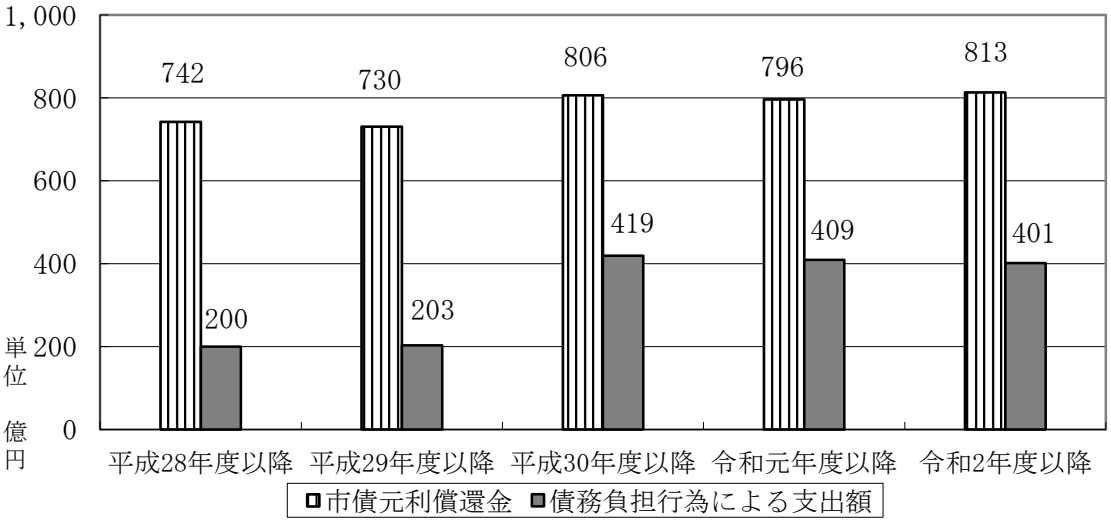
現行制度のもとでは，社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を市債に依存せざるを得ないものの，市債の発行に当たっては，後年度に及ぼす影響を考慮し，長期的視点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処されたい。

なお，市債償還金等の支出状況，翌年度以降の支出予定額の推移及び市債残高の推移は，次のとおりである。

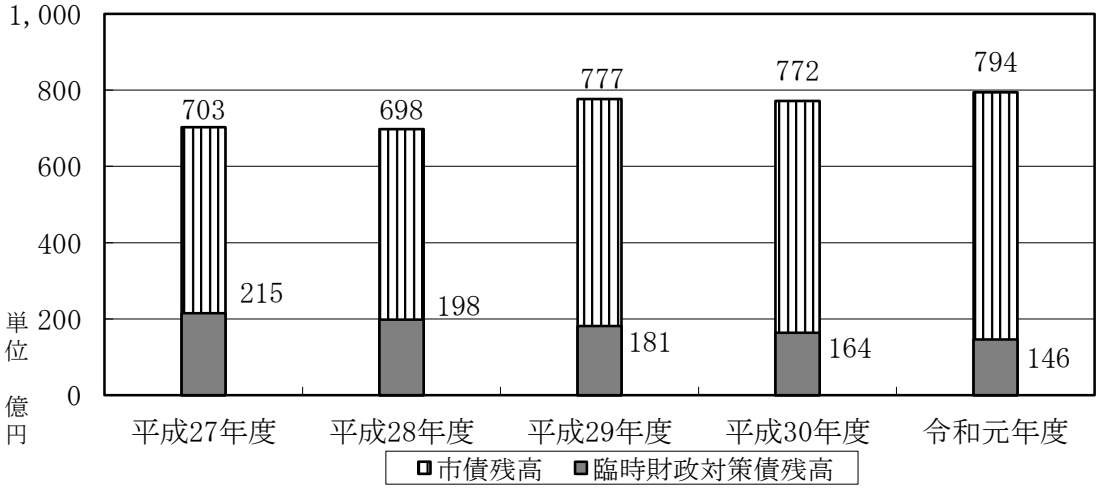
市債償還金等の支出状況



支出予定額年度別比較



市債残高の推移



⑷ 財政の構成

財政の構成について，普通会計決算によれば，次のとおりである。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 5,850,068 千円（3.9%）増加して 156,863,704 千円となっている。

(ｱ) 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し，年度別に比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源年度別比較表（82･83ページ 資料第３表参照） （単位:千円，%）

区分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度	元	３０	２９	元	３０	２９
自主財源	102,481,596	101,569,859	102,929,143	65.3	67.2	64.5	0.9	△ 1.3	4.8
依存財源	54,382,108	49,443,777	56,764,574	34.7	32.8	35.5	10.0	△ 12.9	22.5
合計	156,863,704	151,013,636	159,693,717	100.0	100.0	100.0	3.9	△ 5.4	10.5

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は，それぞれ 65.3%及び 34.7%となっており，自主財源比率は前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

自主財源は，前年度に比べ 911,737 千円（0.9%）増加している。これは主に，繰越金が 590,626 千円並びに分担金及び負担金が 312,626 千円減少した反面，繰入金が 1,522,036 千円及び市税が 302,874 千円増加したことによるものである。

また，依存財源は，前年度に比べ 4,938,331 千円（10.0%）増加している。これは主に，地方消費税交付金が 270,171 千円減少した反面，市債が 2,873,600 千円，国庫支出金が 1,028,394 千円，県支出金が 747,860 千円及び地方特例交付金が 677,134 千円増加したことによるものである。

(ｲ) 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し，年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入年度別比較表（84･85ページ 資料第４・５表参照） （単位:千円，%）

区分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度	元	３０	２９	元	３０	２９
経常的収入	124,124,241	122,309,727	118,676,607	79.1	81.0	74.3	1.5	3.1	2.8
臨時的収入	32,739,463	28,703,909	41,017,110	20.9	19.0	25.7	14.1	△ 30.0	41.0
合計	156,863,704	151,013,636	159,693,717	100.0	100.0	100.0	3.9	△ 5.4	10.5

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は，それぞれ 79.1%及び 20.9%となっており，経常的収入構成比率は前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

経常的収入は，前年度に比べ 1,814,514 千円（1.5%）増加している。これは主に，国庫支出金が

1,214,067 千円，地方特例交付金が 677,134 千円及び県支出金が 513,755 千円増加したことによるものである。

また，臨時的収入は，前年度に比べ 4,035,554 千円（14.1%）増加している。これは主に，繰越金が 590,626 千円減少した反面，市債が 2,873,600 千円及び繰入金が 1,522,036 千円増加したことによるものである。

なお，経常的経費 117,783,509 千円に対する経常的収入 124,124,241 千円の割合は 105.4%となっており，前年度に比べ 2.0 ポイント低下しているが，引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は，前年度に比べ繰越金が 8.8%並びに分担金及び負担金が 18.0%減少した反面，繰入金が 71.1%及び市税が 0.4%増加したことにより 0.9%の増収となっている。依存財源は，前年度に比べ地方消費税交付金が 3.7%減少した反面，市債が 37.5%，国庫支出金が 4.5%，県支出金が 8.4%及び地方特例交付金が 168.1%増加したことにより 10.0%の増収となっている。その結果，全体では 3.9%の増収となったが，自主財源比率は前年度を下回っている。

また，経常的収入が，国庫支出金の増加などにより 1.5%の増収となったものの，臨時的収入が，市債及び繰入金の増加などにより 14.1%の増収となったため，経常的収入の構成比率は前年度を下回っている。

イ　歳出構成

歳出決算額は，前年度に比べ 7,099,173 千円（4.9%）増加して 151,999,652 千円となっている。

(ｱ)　経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し，年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費年度別比較表（86･87ページ 資料第６表参照）　　（単位:千円，%）

区　分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度	元	３０	２９	元	３０	２９
経常的経費	117,783,509	113,854,644	109,912,506	77.5	78.6	71.8	3.5	3.6	1.1
義務的経費	76,957,595	73,125,727	70,154,884	50.6	50.4	45.8	5.2	4.2	△ 0.2
うち人件費	26,452,265	25,684,241	25,427,731	17.4	17.7	16.6	3.0	1.0	△ 1.4
その他経費	40,825,914	40,728,917	39,757,622	26.9	28.2	26.0	0.2	2.4	3.4
臨時的経費	34,216,143	31,045,835	43,077,428	22.5	21.4	28.2	10.2	△ 27.9	38.3
投資的経費	20,337,990	16,308,953	27,898,082	13.4	11.2	18.3	24.7	△ 41.5	75.3
その他経費	13,878,153	14,736,882	15,179,346	9.1	10.2	9.9	△ 5.8	△ 2.9	△ 0.3
うち人件費	506,035	336,057	357,519	0.3	0.2	0.2	50.6	△ 6.0	△ 1.0
合　計	151,999,652	144,900,479	152,989,934	100.0	100.0	100.0	4.9	△ 5.3	9.4

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は，それぞれ 77.5%及び 22.5%となっている。

経常的経費は，前年度に比べ 3,928,865 千円（3.5%）増加している。これは，その他経費は補助

費等が減少したものの物件費等の増加により 96,997 千円，義務的経費は扶助費等の増により 3,831,868 千円，いずれも増加したことによるものである。

また，臨時的経費は，前年度に比べ 3,170,308 千円（10.2%）増加している。これは，その他経費が主に積立金の減少により 858,729 千円減少した反面，投資的経費が主に普通建設事業費の増により 4,029,037 千円増加したことによるものである。

なお，経常的経費は，前年度と比較して 3.5%増加しているが，構成比率では，臨時的経費の増加率が経常的経費の増加率を上回ったことにより 1.1 ポイント低下している。

㈠ 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費，投資的経費及びその他経費に区分し，前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表　　（単位：千円，%）

性質／目的	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
議会費	550,880	557,962	0	0	76,003	76,754	626,883	634,716
総務費	8,269,283	7,425,411	5,106,366	606,746	8,303,708	9,985,111	21,679,357	18,017,268
民生費	45,388,184	43,083,008	1,475,255	964,304	15,648,628	15,427,195	62,512,067	59,474,507
衛生費	3,597,423	3,477,680	2,369,779	1,138,808	10,301,137	10,038,805	16,268,339	14,655,293
労働費	56,322	56,390	6,718	3,323,662	338,887	331,159	401,927	3,711,211
農林水産業費	199,558	202,152	76,437	309,476	195,130	203,348	471,125	714,976
商工費	244,308	276,623	232,768	155,359	1,853,040	1,760,017	2,330,116	2,191,999
土木費	1,981,999	1,981,987	7,943,018	7,230,906	8,941,901	8,899,327	18,866,918	18,112,220
消防費	4,252,689	4,155,555	1,012,074	1,207,439	1,231,132	710,051	6,495,895	6,073,045
教育費	4,243,750	3,940,419	2,098,591	1,372,253	7,174,050	7,309,375	13,516,391	12,622,047
災害復旧費	0	0	16,984	0	0	0	16,984	0
公債費	8,812,042	8,691,933	0	0	1,608	1,264	8,813,650	8,693,197
合計	77,596,438	73,849,120	20,337,990	16,308,953	54,065,224	54,742,406	151,999,652	144,900,479
構成比率（うち人件費）	51.0（17.7）	50.9（17.9）	13.4	11.2	35.6	37.9	100.0	100.0
前年比 金額	3,747,318		4,029,037		△ 677,182		7,099,173	
前年比 増減率	5.1		24.7		△ 1.2		4.9	

義務的経費，投資的経費及びその他経費の構成比率は，それぞれ 51.0%，13.4%及び 35.6%となっている。

義務的経費は，前年度に比べ 3,747,318 千円（5.1%）増加し，77,596,438 千円となっている。これは主に，民生費が 2,305,176 千円，総務費が 843,872 千円，教育費が 303,331 千円，公債費が 120,109 千円及び衛生費が 119,743 千円増加したことによるものである。

投資的経費は，前年度に比べ 4,029,037 千円（24.7%）増加し，20,337,990 千円となっている。

これは主に，労働費が 3,316,944 千円減少した反面，総務費が 4,499,620 千円，衛生費が 1,230,971 千円，教育費が 726,338 千円，土木費が 712,112 千円及び民生費が 510,951 千円増加したことによるものである。

また，その他経費は，前年度に比べ 677,182 千円（1.2%）減少し 54,065,224 千円となっている。これは主に，消防費が 521,081 千円，衛生費が 262,332 千円及び民生費が 221,433 千円増加した反面，総務費が 1,681,403 千円減少したことによるものである。

構成比率は，義務的経費が 0.1 ポイント及び投資的経費が 2.2 ポイント上昇し，その他経費が 2.3 ポイント低下している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は，その他経費が減少したものの，義務的経費及び投資的経費の増加により，全体で 4.9%の増加となっている。

Ⅷ　一般会計

1　概　要

⑴　決算収支

本年度は，　予 算 現 額　159,173,312 千円に対し

歳入決算額　154,947,884 千円

歳出決算額　150,228,101 千円で，

歳入歳出差引額（形式収支）は 4,719,783 千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から，翌年度へ繰り越した善行市民センター改築事業費ほか 34 事業に係る翌年度繰越財源 807,342 千円を差し引いた実質収支も 3,912,441 千円の黒字となっている。

なお，本年度実質収支には前年度の黒字額 5,613,354 千円が含まれており，これを差し引いた単年度収支は 1,700,913 千円の赤字となっている。

年　度　別　収　支　状　況　（単位：千円）

区分＼年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
歳入決算額　a	140,620,768	143,157,950	157,524,449	148,461,274	154,947,884
歳出決算額　b	135,378,482	138,544,542	150,917,254	142,553,855	150,228,101
歳入歳出差引額（形式収支）c＝a－b	5,242,286	4,613,408	6,607,195	5,907,419	4,719,783
翌年度へ繰り越すべき財源　d	238,955	382,062	203,932	294,065	807,342
実質収支　e＝c－d	5,003,331	4,231,346	6,403,263	5,613,354	3,912,441
前年度実質収支　f	4,688,465	5,003,331	4,231,346	6,403,263	5,613,354
単年度収支　e－f	314,866	△ 771,985	2,171,917	△ 789,909	△ 1,700,913

⑵　予算の執行状況

歳入予算の執行状況は，次表のとおりである。

歳　入　予　算　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－(C＋D)	執行率 C／A
市税		82,399,200	85,305,965	82,908,497	196,728	2,200,740	100.6
地方譲与税		785,077	804,812	804,812	0	0	102.5
利子割交付金		104,000	47,484	47,484	0	0	45.7
配当割交付金		486,000	438,420	438,420	0	0	90.2
株式等譲渡所得割交付金		266,000	264,160	264,160	0	0	99.3
地方消費税交付金		7,474,000	7,091,447	7,091,447	0	0	94.9
ゴルフ場利用税交付金		18,000	16,976	16,976	0	0	94.3
自動車取得税交付金		229,000	223,829	223,829	0	0	97.7
環境性能割交付金		102,000	69,890	69,890	0	0	68.5
地方特例交付金		571,619	1,079,880	1,079,880	0	0	188.9
地方交付税		10,000	116,168	116,168	0	0	1,161.7
交通安全対策特別交付金		51,000	49,459	49,459	0	0	97.0
分担金及び負担金		1,287,354	1,386,811	1,342,508	3,696	40,607	104.3
使用料及び手数料		3,563,777	3,573,670	3,532,236	3,325	38,109	99.1
国庫支出金		25,453,796	24,276,235	23,341,539	0	934,696	91.7
県支出金		10,021,653	9,693,581	9,496,408	0	197,173	94.8
財産収入		531,146	359,174	359,174	0	0	67.6
寄付金		407,077	352,958	352,958	0	0	86.7
繰入金		3,643,262	3,598,666	3,597,604	0	1,062	98.7
繰越金		5,907,418	5,907,418	5,907,418	0	0	100.0
諸収入		3,993,634	4,227,597	4,076,716	50	150,831	102.1
市債		11,868,300	9,830,300	9,830,300	0	0	82.8
計	E	159,173,312	158,714,901	154,947,884	203,799	3,563,218	97.3
前年度比較	平成３０年度　F	148,390,500	151,881,857	148,461,274	228,615	3,191,968	100.0
	差引　E－F＝G	10,782,812	6,833,044	6,486,610	△ 24,816	371,250	△ 2.7
	比率　G／F	7.3	4.5	4.4	△ 10.9	11.6	－

（注）　歳入計の調定額に対する収入率：C／B＝97.6％

本年度の収入済額は 154,947,884 千円で，予算現額に対し 4,225,428 千円の収入不足となっており，執行率は 97.3％（前年度 100.0％）となっている。

前年度増減比較では 6,486,610 千円（4.4%）の増加となっているが，これは主に，繰越金が 699,777 千円減少した反面，市債が 3,365,800 千円，繰入金が 1,653,664 千円，国庫支出金が 1,145,760 千円及び県支出金が 753,770 千円増加したことによるものである。

調定額 158,714,901 千円に対する収入率は 97.6%（前年度 97.7%）となっており，収入未済額は 3,563,218 千円で，前年度に比べ 371,250 千円（11.6%）増加している。また，不納欠損額は 203,799 千円で，前年度に比べ 24,816 千円（10.9%）減少している。

なお，収入済額を科目ごとに前年度と比較すると，次表のとおりである。

収入済額科目別前年度増減比較表　　（単位：千円，%）

区分＼年度	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度増減比較 差引 C=A-B	前年度増減比較 比率 C/B
市税	82,908,497	82,605,623	302,874	0.4
地方譲与税	804,812	793,232	11,580	1.5
利子割交付金	47,484	90,829	△ 43,345	△ 47.7
配当割交付金	438,420	381,488	56,932	14.9
株式等譲渡所得割交付金	264,160	335,470	△ 71,310	△ 21.3
地方消費税交付金	7,091,447	7,361,618	△ 270,171	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金	16,976	17,693	△ 717	△ 4.1
自動車取得税交付金	223,829	420,942	△ 197,113	△ 46.8
環境性能割交付金	69,890	－	69,890	－
地方特例交付金	1,079,880	402,746	677,134	168.1
地方交付税	116,168	59,239	56,929	96.1
交通安全対策特別交付金	49,459	50,791	△ 1,332	△ 2.6
分担金及び負担金	1,342,508	1,664,614	△ 322,106	△ 19.4
使用料及び手数料	3,532,236	3,711,435	△ 179,199	△ 4.8
国庫支出金	23,341,539	22,195,779	1,145,760	5.2
県支出金	9,496,408	8,742,638	753,770	8.6
財産収入	359,174	230,754	128,420	55.7
寄付金	352,958	314,101	38,857	12.4
繰入金	3,597,604	1,943,940	1,653,664	85.1
繰越金	5,907,418	6,607,195	△ 699,777	△ 10.6
諸収入	4,076,716	4,066,647	10,069	0.2
市債	9,830,300	6,464,500	3,365,800	52.1
計	154,947,884	148,461,274	6,486,610	4.4

歳出予算の執行状況は，次表のとおりである。

歳　出　予　算　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
議会費		655,844	626,883	0	28,961	95.6
総務費		23,746,602	22,901,585	202,435	642,582	96.4
環境保全費		1,571,911	1,504,169	0	67,742	95.7
民生費		66,112,179	63,110,582	349,214	2,652,383	95.5
衛生費		15,854,749	15,395,061	47,183	412,505	97.1
労働費		410,547	401,927	0	8,620	97.9
農林水産業費		556,097	470,854	53,257	31,986	84.7
商工費		2,317,192	2,181,305	80,968	54,919	94.1
土木費		18,448,940	17,055,444	1,044,649	348,847	92.4
消防費		5,440,745	5,373,532	0	67,213	98.8
教育費		15,491,037	12,715,371	2,051,366	724,300	82.1
公債費		8,508,784	8,491,388	0	17,396	99.8
予備費		58,685	0	0	58,685	0.0
計	D	159,173,312	150,228,101	3,829,072	5,116,139	94.4
前年度比較	平成３０年度　E	148,390,500	142,553,855	1,988,511	3,848,134	96.1
	差引　D－E＝F	10,782,812	7,674,246	1,840,561	1,268,005	△ 1.7
	比率　F／E	7.3	5.4	92.6	33.0	－

本年度の支出済額は 150,228,101 千円で，予算現額に対し 94.4％（前年度 96.1％）の執行率となっている。

前年度増減比較では 7,674,246 千円（5.4％）の増加となっているが，これは主に，労働費が 3,309,284 千円減少した反面，民生費が 3,306,631 千円，総務費が 3,251,141 千円，衛生費が 1,574,434 千円，教育費が 1,210,036 千円及び土木費が 882,463 千円増加したことによるものである。

また，翌年度への繰越額は 3,829,072 千円で，前年度に比べ 1,840,561 千円（92.6％）増加しており，不用額は 5,116,139 千円で，前年度に比べ 1,268,005 千円（33.0％）増加している。

なお，支出済額を科目ごとに前年度と比較すると，次表のとおりである。

支 出 済 額 科 目 別 前 年 度 増 減 比 較 表　　（単位：千円，％）

区分＼年度	令和元年度 A	平成３０年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比率 C/B
議会費	626,883	634,716	△ 7,833	△ 1.2
総務費	22,901,585	19,650,444	3,251,141	16.5
環境保全費	1,504,169	1,203,233	300,936	25.0
民生費	63,110,582	59,803,951	3,306,631	5.5
衛生費	15,395,061	13,820,627	1,574,434	11.4
労働費	401,927	3,711,211	△ 3,309,284	△ 89.2
農林水産業費	470,854	713,476	△ 242,622	△ 34.0
商工費	2,181,305	2,128,852	52,453	2.5
土木費	17,055,444	16,172,981	882,463	5.5
消防費	5,373,532	5,030,678	342,854	6.8
教育費	12,715,371	11,505,335	1,210,036	10.5
公債費	8,491,388	8,178,350	313,038	3.8
計	150,228,101	142,553,855	7,674,246	5.4

以上が一般会計決算の概要である。

本年度の実質収支は前年度に比べ 30.3％減少し，3,912,441 千円の黒字となっている。

予算の執行率は歳入が 97.3％，歳出が 94.4％となっており，おおむね計画的な執行と認められた。

なお，収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額は，前年度に比べ 251,648 千円減少して 2,431,349 千円となっている。

2　歳　入

第1款　　市　税

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B−(C+D)	執行率 C／A	収入率 C／B
市　民　税	38,771,900	40,806,842	39,166,388	110,586	1,529,868	101.0	96.0
固定資産税	32,355,300	32,961,252	32,387,699	72,829	500,724	100.1	98.3
軽自動車税	499,500	544,971	495,088	3,284	46,599	99.1	90.8
市たばこ税	2,369,000	2,397,704	2,397,704	0	0	101.2	100.0
特別土地保有税	1,200	15,455	160	0	15,295	13.3	1.0
入　湯　税	8,000	10,381	10,381	0	0	129.8	100.0
事　業　所　税	2,386,100	2,435,026	2,435,026	0	0	102.1	100.0
都市計画税	6,008,200	6,134,334	6,016,051	10,029	108,254	100.1	98.1
計	82,399,200	85,305,965	82,908,497	196,728	2,200,740	100.6	97.2

市　税　年　度　別　収　入　状　況　　（単位：千円，％）

区　分 ＼ 年　度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
予算現額　a	78,577,000	78,670,000	79,801,000	80,723,800	82,399,200
調　定　額　b	82,610,871	83,051,793	83,400,579	85,174,295	85,305,965
収入済額　c	79,669,646	80,214,315	80,686,527	82,605,623	82,908,497
不納欠損額　d	169,576	157,058	145,985	153,090	196,728
収入未済額　b－（c＋d）	2,771,649	2,680,420	2,568,067	2,415,582	2,200,740
執　行　率　c／a	101.4	102.0	101.1	102.3	100.6
収　入　率　c／b	96.4	96.6	96.7	97.0	97.2
歳入総額に占める割合	56.7	56.0	51.2	55.6	53.5

本年度の収入済額は 82,908,497 千円（執行率 100.6％）となっている。

歳入総額に占める割合は 53.5％となっており，前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。

調定額 85,305,965 千円に対する収入率は，前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し 97.2％となっており，不納欠損額 196,728 千円及び収入未済額 2,200,740 千円となっている。

調定額は，前年度に比べ 131,670 千円（0.2％）増加している。これは，滞納繰越分が 143,731 千円（5.6％）減少した反面，現年度分が 275,402 千円（0.3％）増加したことによるものである。

市税の税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表　　（単位：千円，％）

区分＼年度	令和元年度		平成30年度		前年度増減比較	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市民税	39,166,388	47.2	39,387,439	47.7	△ 221,051	△ 0.6
個人	33,912,088	40.9	33,363,815	40.4	548,273	1.6
法人	5,254,300	6.3	6,023,623	7.3	△ 769,323	△ 12.8
固定資産税	32,387,699	39.1	32,022,054	38.7	365,645	1.1
固定資産税	32,286,681	39.0	31,920,674	38.6	366,007	1.1
国有資産等所在市町村交付金	101,019	0.1	101,380	0.1	△ 361	△ 0.4
軽自動車税	495,088	0.6	473,270	0.6	21,818	4.6
軽自動車税	488,339	0.6	473,270	0.6	15,069	3.2
環境性能割	6,749	0.0	－	－	6,749	－
市たばこ税	2,397,704	2.9	2,371,493	2.9	26,211	1.1
特別土地保有税	160	0.0	840	0.0	△ 680	△ 81.0
入湯税	10,381	0.0	8,799	0.0	1,582	18.0
事業所税	2,435,026	2.9	2,391,630	2.9	43,396	1.8
都市計画税	6,016,051	7.3	5,950,098	7.2	65,953	1.1
計	82,908,497	100.0	82,605,623	100.0	302,874	0.4

収入済額は，前年度に比べ 302,874 千円（0.4％）増加している。

これは主に，法人市民税が 769,323 千円（12.8％）減少した反面，個人市民税が 548,273 千円（1.6％），固定資産税が 365,645 千円（1.1％）増加したことによるものである。

次に，現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。

個人市民税については，譲渡所得分が 20,277 千円（1.4％）減少した反面，一般所得分が 577,095 千円（1.9％）及び退職所得分が 50,983 千円（19.8％）増加したことにより 593,048 千円（1.8％）増加している。

法人市民税については主に，卸・小売業が 89,292 千円（10.9％）増加した反面，製造業が 531,732 千円（23.7％），金融業・保険業が 217,512 千円（26.5％）及び不動産業が 89,844 千円（21.8％）減少したことにより 806,221 千円（13.3％）減少している。

固定資産税については，土地が 115,800 千円（0.8％）減少した反面，家屋が 400,986 千円（3.2％）及び償却資産が 48,065 千円（1.1％）増加したことにより 333,251 千円（1.0％）増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況　（単位：千円，％）

区分＼年度	令和元年度 調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A−(B+C)	収入率 B／A	30年度 収入率	29年度 収入率
現年課税分	82,879,225	82,191,525	826	686,874	99.2	99.1	99.1
滞納繰越分	2,426,740	716,972	195,902	1,513,866	29.5	28.0	27.4
合計	85,305,965	82,908,497	196,728	2,200,740	97.2	97.0	96.7

本年度の収入率は，現年課税分が 99.2%，滞納繰越分が 29.5%で，前年度に比べ，現年課税分は 0.1 ポイント及び滞納繰越分は 1.5 ポイント上昇し，全体では 97.2%と 0.2 ポイント上昇している。

滞納繰越分の収入率は，現年課税分と比較すると依然として低い状況にあり，徴収の困難性がうかがえる。

不納欠損額は 196,728 千円で，前年度に比べ 43,638 千円（28.5%)増加している。これらは，いずれも地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたものである。

次に，収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表　（単位：千円，％）

区分＼年度		令和元年度 金額 A	平成３０年度 金額 B	前年度増減比較 差引 C=A-B	比率 C/B
市民税		1,529,868	1,610,275	△ 80,407	△ 5.0
	個人	1,457,168	1,513,616	△ 56,448	△ 3.7
	法人	72,700	96,660	△ 23,960	△ 24.8
固定資産税		500,724	620,086	△ 119,362	△ 19.2
軽自動車税		46,599	43,290	3,309	7.6
特別土地保有税		15,295	15,455	△ 160	△ 1.0
事業所税		0	0	0	0.0
都市計画税		108,254	126,475	△ 18,221	△ 14.4
合計		2,200,740	2,415,582	△ 214,842	△ 8.9
内訳	現年課税分	686,874	717,980	△ 31,106	△ 4.3
内訳	滞納繰越分	1,513,866	1,697,603	△ 183,737	△ 10.8

収入未済額 2,200,740 千円の内訳は，現年課税分が 686,874 千円，滞納繰越分が 1,513,866 千円となっており，前年度と比較すると現年課税分が 31,106 千円（4.3%），滞納繰越分が 183,737 千円（10.8%）いずれも減少しており，全体では 214,842 千円（8.9%）減少している。

適正な財源確保及び負担公平の原則から，収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第２款　　地方譲与税

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方揮発油譲与税	219,000	203,031	203,031	0	92.7
自動車重量譲与税	549,000	584,704	584,704	0	106.5
森林環境譲与税	17,077	17,077	17,077	0	100.0
計	785,077	804,812	804,812	0	102.5

収入済額は 804,812 千円（執行率 102.5％）で，前年度に比べ 11,580 千円（1.5％）増加している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は，それぞれ地方揮発油税（国税）の１００分の４２に相当する額及び自動車重量税（国税）の１０００分の４０７に相当する額が，市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。森林環境譲与税は，平成３１年度税制改正により創設され，森林環境税（国税）の１０分の８に相当する額が，私有林人工林面積，林業就業者数，人口によりあん分して市町村に譲与されるものである。なお，森林環境税は令和６年度から課税されるため，令和元年度の森林環境譲与税は，国の交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資により譲与されたものである。

第３款　　利子割交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
利子割交付金	104,000	47,484	47,484	0	45.7

収入済額は 47,484 千円（執行率 45.7％）で，前年度に比べ 43,345 千円（47.7％）減少している。

この交付金は，預貯金等の利子に対し 20.315％の税を源泉徴収したもののうち，地方分（5％）として都道府県に納入された利子割額に 99％を乗じて得た額の５分の３に相当する額が，市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第４款　　配当割交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
配当割交付金	486,000	438,420	438,420	0	90.2

収入済額は 438,420 千円（執行率 90.2％）で，前年度に比べ 56,932 千円（14.9％）増加している。

この交付金は，上場株式の配当等に対し 20.315％の税を源泉徴収したもののうち，地方分（5％）として都道府県に納入された配当割額に 99％を乗じて得た額の５分の３に相当する額が，市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
株式等譲渡所得割交付金	266,000	264,160	264,160	0	99.3

収入済額は 264,160 千円（執行率 99.3％）で，前年度に比べ 71,310 千円（21.3％）減少している。

この交付金は，上場株式の譲渡益等に対し 20.315％の税を源泉徴収したもののうち，地方分（5％）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99％を乗じて得た額の５分の３に相当する額が，市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第６款　　地方消費税交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方消費税交付金	7,474,000	7,091,447	7,091,447	0	94.9

収入済額は 7,091,447 千円（執行率 94.9％）で，前年度に比べ 270,171 千円（3.7％）減少している。

この交付金は，都道府県税として徴収された地方消費税の２分の１に相当する額が，各市町村の人口及び従業員数などによりあん分して交付されたものである。

第７款　　ゴルフ場利用税交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
ゴルフ場利用税交付金	18,000	16,976	16,976	0	94.3

収入済額は 16,976 千円（執行率 94.3％）で，前年度に比べ 717 千円（4.1％）減少している。

この交付金は，市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の１０分の７に相当する額が交付されたものである。

第８款　　自動車取得税交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
自動車取得税交付金	229,000	223,829	223,829	0	97.7

収入済額は 223,829 千円（執行率 97.7％）で，前年度に比べ 197,113 千円（46.8％）減少している。

この交付金は，都道府県税として徴収された自動車取得税に 95％を乗じて得た額の１０分の７に相当

する額が，市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。なお，自動車取得税は令和元年１０月の消費税率引き上げ時に廃止されたため，この交付金は４月から９月までの分である。

第９款　　環境性能割交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
環境性能割交付金	102,000	69,890	69,890	0	68.5

収入済額は 69,890 千円（執行率 68.5％）である。

この交付金は，令和元年１０月の消費税率引き上げ時に自動車取得税が廃止され，自動車税及び軽自動車税にそれぞれ環境性能割が創設されたことにより，都道府県税として徴収された環境性能割に，その税収から徴税に要する経費に相当する額を控除した額の１００分の４７に相当する額が，市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

第 10 款　　地方特例交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方特例交付金	460,000	499,270	499,270	0	108.5
子ども・子育て支援臨時交付金	111,619	580,610	580,610	0	520.2
計	571,619	1,079,880	1,079,880	0	188.9

収入済額は 1,079,880 千円（執行率 188.9％）で，前年度に比べ 677,134 千円（168.1％）増加している。

地方特例交付金は，個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収及び自動車税・軽自動車税の減収を補てんするための「減収補てん特例交付金」である。子ども・子育て支援臨時交付金は，令和元年１０月から実施された幼児教育・保育の無償化に係る経費の財源となる消費税率の引き上げに伴う地方の増収が僅かであることから，地方負担分を措置するために令和元年度に限り交付されたものである。

第 11 款　　地方交付税

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方交付税	10,000	116,168	116,168	0	1,161.7

収入済額は 116,168 千円（執行率 1,161.7％）で，前年度に比べ 56,929 千円（96.1％）増加している。

この交付税は，特別の財政需要等に対し交付される特別地方交付税等である。

なお，財源を保障する見地から交付される普通交付税について，藤沢市は平成２３年度から平成２５年度まで交付（平成２５年度は調整復活による交付団体）されていたが，平成２６年度からは不交付団体となっている。

第 12 款　　交通安全対策特別交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
交通安全対策特別交付金	51,000	49,459	49,459	0	97.0

収入済額は 49,459 千円（執行率 97.0％）で，前年度に比べ 1,332 千円（2.6％）減少している。

この交付金は，道路交通法の規定により納付された反則金を過去２箇年の市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されるもので，市町村が単独で行う交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第 13 款　　分担金及び負担金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
負　担　金	1,287,354	1,386,811	1,342,508	3,696	40,607	104.3	96.8

収入済額は 1,342,508 千円（執行率 104.3％）で，これは，主に法人立保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,301,384 千円である。

収入済額は，前年度に比べ 322,106 千円（19.4％）減少している。これは，主に令和元年１０月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴い，法人立保育所運営費自己負担金が減少したことによるものである。

次に，調定額 1,386,811 千円に対する収入率は 96.8％となっており，不納欠損額 3,696 千円及び収入未済額 40,607 千円を生じている。この収入未済額は，法人立保育所運営費自己負担金 36,537 千円及び老人措置費自己負担金 4,070 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 14 款　　使用料及び手数料

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使　　用　　料	1,639,529	1,542,842	1,501,492	3,316	38,034	91.6	97.3
手　　数　　料	1,924,248	2,030,827	2,030,743	9	75	105.5	99.9
計	3,563,777	3,573,670	3,532,236	3,325	38,109	99.1	98.8

収入済額は 3,532,236 千円（執行率 99.1％）で，主な内訳は，使用料が，公立保育所使用料などの子育て支援使用料 391,758 千円，道路占用料などの道路橋りょう使用料 311,915 千円及び市営住宅使用料などの住宅使用料 358,613 千円であり，手数料は，一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,751,148 千円である。

収入済額は，前年度に比べ 179,199 千円（4.8％）減少している。これは，手数料が 129,338 千円増加した反面，使用料が 308,538 千円減少したことによるものである。手数料の増加は主に，一般廃棄物処理手数料が 122,101 千円及び大型ごみ等処理手数料が 11,439 千円増加したことによるものであり，使用料の減少は主に，公立保育所使用料が 148,424 千円及び台風の接近・襲来により江の島岩屋の営業を休止したことにより江の島岩屋使用料が 95,221 千円減少したことによるものである。

次に，調定額 3,573,670 千円に対する収入率は 98.8％となっており，不納欠損額 3,325 千円及び収入未済額 38,109 千円を生じている。この収入未済額は主に，公立保育所使用料 32,098 千円及び市営住宅使用料 5,492 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 15 款　　国庫支出金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
国　庫　負　担　金	21,129,344	20,237,712	20,237,712	0	95.8	100.0
国　庫　補　助　金	4,231,713	3,943,520	3,008,824	934,696	71.1	76.3
委　　託　　金	92,739	95,003	95,003	0	102.4	100.0
計	25,453,796	24,276,235	23,341,539	934,696	91.7	96.1

収入済額は 23,341,539 千円（執行率 91.7％）で，主な内訳は，国庫負担金が，児童手当負担金などの子育て支援費負担金 8,722,508 千円及び生活扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金 6,829,534 千円であり，国庫補助金は，子ども・子育て支援交付金などの子育て支援費補助金 710,751 千円及び社会資本整備総合交付金などの都市計画費補助金 426,567 千円である。委託金は，社会福祉費委託金 90,818 千円である。

収入済額は，前年度に比べ 1,145,760 千円（5.2％）増加している。これは，国庫補助金が 160,144 千円減少した反面，国庫負担金が 1,303,004 千円及び委託金が 2,900 千円増加したことによるものである。

国庫負担金の増加は，主に施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金が 1,069,704 千円増加したことによるものである。

国庫補助金の減少は主に，プレミアム付商品券事業費補助金が 308,569 千円増加した反面，平成３０年度に藤沢公民館・労働会館等複合施設の整備が終了したため，労働諸費補助金が 728,953 千円減少したことによるものである。

委託金の増加は，主に国民年金事務委託金が 2,542 千円増加したことによるものである。

次に，調定額 24,276,235 千円に対する収入率は 96.1％で 934,696 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は主に，法人立保育所等施設整備助成事業費などに伴う保育対策総合支援事業費補助金，近隣・街区公園新設事業費などに伴う社会資本整備総合交付金，公立学校情報機器整備費補助金，学校施設環境改善交付金であり，いずれも事業の繰越しによるものである。

第 16 款　　県支出金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
県負担金	6,944,302	6,628,811	6,617,420	11,392	95.3	99.8
県補助金	2,152,063	2,141,237	1,955,456	185,781	90.9	91.3
委託金	925,288	923,533	923,533	0	99.8	100.0
計	10,021,653	9,693,581	9,496,408	197,173	94.8	98.0

収入済額は 9,496,408 千円（執行率 94.8％）で，主な内訳は，県負担金が，施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金 2,686,344 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 2,048,086 千円であり，県補助金は，安心こども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金 1,248,943 千円及び重度障がい者医療費補助金などの社会福祉費補助金 488,274 千円である。委託金は，県税徴収委託金の徴税費委託金 718,798 千円などである。

収入済額は，前年度に比べ 753,770 千円（8.6％）増加している。これは，県負担金が 453,567 千円，県補助金が 149,268 千円，委託金が 150,936 千円いずれも増加したことによるものである。

県負担金の増加は主に，生活保護費負担金が 124,554 千円減少した反面，子育てのための施設等利用給付交付金などの子育て支援費負担金が 468,031 千円及び障がい児施設措置費負担金などの社会福祉費負担金が 82,353 千円増加したことによるものである。

県補助金の増加は主に，産地パワーアップ事業費補助金などの農業費補助金が 207,171 千円減少した反面，安心こども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金が 321,569 千円増加したことによるものである。

委託金の増加は，主に参議院議員選挙委託金などの選挙費委託金が 144,921 千円増加したことによるものである。

次に，調定額 9,693,581 千円に対する収入率は 98.0％で，197,173 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は主に，法人立保育所等施設整備助成事業費に係る安心こども交付金事業費補助金，被災農業者支援事業費に係る強い農業・担い手づくり総合支援交付金，被災中小企業者復旧支援事業費に係る中小企業・小規模企業復旧支援事業費補助金などであり，いずれも事業の繰越しによるものである。

第 17 款　　財産収入

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
財産運用収入	104,030	127,787	127,787	0	122.8
財産売払収入	427,116	231,388	231,388	0	54.2
計	531,146	359,174	359,174	0	67.6

収入済額は 359,174 千円（執行率 67.6％）で，主な内訳は，土地建物貸付収入 111,820 千円及び土地売払収入 225,341 千円である。

収入済額は，前年度に比べ 128,420 千円(55.7％)増加している。これは主に，土地売払収入が 111,035 千円増加したことによるものである。

第 18 款　　寄付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
寄付金	407,077	352,958	352,958	0	86.7

収入済額は 352,958 千円（執行率 86.7％）で，主な内訳は，一般寄付金 239,281 千円である。

収入済額は，前年度に比べ 38,857 千円（12.4％）増加している。これは主に，文化振興基金寄付金が 6,530 千円，平和基金寄付金が 6,350 千円及びスポーツ振興基金寄付金が 5,446 千円増加したことによるものである。

第 19 款　　繰入金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
基金繰入金	3,643,262	3,598,666	3,597,604	1,062	98.7

収入済額は 3,597,604 千円（執行率 98.7％）で，主な内訳は，公共施設整備基金繰入金 1,470,218 千円，財政調整基金繰入金 1,300,000 千円及び環境基金繰入金 597,371 千円である。

収入済額は，前年度に比べ 1,653,664 千円（85.1％）増加している。これは主に，分庁舎整備事業などに伴い，公共施設整備基金繰入金が増加したことによるものである。

次に，調定額 3,598,666 千円に対する収入率は 99.9％で 1,062 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は，善行市民センター改築事業費の逓時繰越しに伴う公共施設整備基金繰入金である。

第 20 款　　繰越金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
繰　　越　　金	5,907,418	5,907,418	5,907,418	0	100.0

収入済額は 5,907,418 千円（執行率 100.0％）で，内訳は，前年度繰越金 5,613,353 千円，継続費繰越金 90,375 千円及び繰越明許費繰越金 203,690 千円である。

収入済額は，前年度に比べ 699,777 千円（10.6％）減少している。

第 21 款　　諸収入

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
延滞金加算金及び過料	75,000	153,251	153,251	0	0	204.3	100.0
市預金利子	1,000	13	13	0	0	1.3	100.0
貸付金元利収入	1,275,287	1,297,426	1,274,642	0	22,784	99.9	98.2
受託事業収入	70,518	73,205	73,205	0	0	103.8	100.0
雑　　入	2,571,829	2,703,702	2,575,605	50	128,047	100.1	95.3
計	3,993,634	4,227,597	4,076,716	50	150,831	102.1	96.4

収入済額は 4,076,716 千円（執行率 102.1％）で，これは，主に中小企業支援資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入 1,274,642 千円である。

収入済額は，前年度に比べ 10,069 千円（0.2％）増加している。これは主に，貸付金元利収入が 24,047 千円減少した反面，延滞金加算金及び過料が 25,756 千円及び雑入が 6,929 千円増加したことによるものである。

貸付金元利収入の減少は主に，中小企業支援資金貸付金元金収入が 36,000 千円増加した反面，景気対策特別資金貸付金元金収入が 44,000 千円及び事業協同組合育成資金貸付金元金収入が 17,000 千円減少したことによるものである。

延滞金加算金及び過料の増加は主に，市税延滞金が 25,853 千円増加したことによるものである。

次に，調定額 4,227,597 千円に対する収入率は 96.4％となっており，収入未済額 150,831 千円を生じている。この収入未済額は主に，生活保護費返還金・徴収金 70,994 千円，滞納繰越分学校給食費 27,637 千円，住宅新築資金等貸付金元利収入 17,748 千円，学校給食費 9,873 千円及び母子福祉資金貸付金元金収入 5,037 千円である。収入未済額は前年度に比べ 58,500 千円（63.4％）増加しており，この縮減に向けて努力をされたい。

（主な雑入の推移については 90 ページ参照）

第22款　　市債

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
市　　債	11,868,300	9,830,300	9,830,300	0	82.8

収入済額は9,830,300千円（執行率 82.8％）で，主な内訳は，総務管理債 3,398,000千円，都市計画債1,741,100千円及び清掃債 1,133,900千円である。

収入済額は，前年度に比べ 3,365,800千円（52.1％）増加している。これは主に，労働債が2,270,000千円減少した反面，新庁舎建設事業などに係る総務管理債が 3,021,000 千円及び都市計画債が1,061,200 千円増加したことによるものである。

3　歳　出

第１款　　議会費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	支出済額	執　行　率	不　用　額
議　　会　　費	655,844	626,883	95.6	28,961

支出済額は 626,883 千円で，予算現額に対し 95.6％の執行率となっており，28,961 千円の不用額を生じている。

不用額は主に，議員報酬・手当，費用弁償及び政務活動費に係る議会運営費並びに会議録作成費及び議事関係事務費に係る事務局費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ，支出済額は 7,833 千円（1.2％）減少している。これは主に，事務局費が 2,031 千円増加した反面，期末手当及び負担金率の減による市議会議員共済会給付費に係る共済費の減により議員報酬・手当が 6,288 千円並びに議会運営費が 2,782 千円減少したことによるものである。

第２款　　総務費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
総　務　管　理　費	19,379,140	18,771,210	96.9	194,031	413,898
徴　　税　　費	1,686,342	1,610,685	95.5	0	75,657
戸籍住民基本台帳費	633,700	569,396	89.9	0	64,304
選　　挙　　費	536,132	486,899	90.8	0	49,233
統　計　調　査　費	82,429	62,202	75.5	0	20,227
監　査　委　員　費	97,140	95,805	98.6	0	1,335
防　　災　　費	1,331,719	1,305,388	98.0	8,404	17,927
計	23,746,602	22,901,585	96.4	202,435	642,582

支出済額は 22,901,585 千円で，予算現額に対し 96.4％の執行率となっており，642,582 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は，分庁舎の移転に係る庁舎等管理費，善行市民センターの改築工事に係る善行市民センター改築事業費及び神奈川県による急傾斜地崩壊防止工事に係る急傾斜地防災事業費で生じたものである。

不用額は，給与費に係る一般管理費，庁舎等管理費に係る財産管理費，市民税課税費に係る課税費，個人番号カード交付事業費に係る戸籍住民基本台帳費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ，支出済額は 3,251,141 千円（16.5%）増加している。これは主に，分庁舎整備事業における整備工事，工事監理委託及び什器備品の新規購入により総務管理費が 3,671,815 千円増加したことによるものである。

なお，本年度は，分庁舎及び善行市民センターのセンター棟がしゅん工し，令和２年１月から供用を開始した。また，花ノ木公園耐震性飲料用貯水槽の設置や防災備蓄資機材の増強など災害対策の充実を図った。

第３款　　環境保全費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，%）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	執　　行　　率	不　　用　　額
環　境　保　全　費	1,571,911	1,504,169	95.7	67,742

支出済額は 1,504,169 千円で，予算現額に対し 95.7%の執行率となっており，67,742 千円の不用額を生じている。

不用額は，環境政策推進事業費に係る環境保全総務費，緑化推進費及び緑地改修事業費に係るみどり普及費，大気汚染防止費に係る公害防止費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ，支出済額は 300,936 千円（25.0%）増加している。これは主に，川名緑地の取得，土砂災害警戒区域内の法面防護工事等によりみどり普及費が 285,236 千円増加したことによるものである。

なお，本年度は，平成３１年度税制改正により創設された森林環境譲与税が譲与されることに伴い，森林環境譲与税基金が設置された。

第４款　　民生費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，%）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不　用　額
社　会　福　祉　費	26,826,987	25,980,003	96.8	46,100	800,884
子 育 て 支 援 費	29,209,654	27,274,275	93.4	303,114	1,632,264
生　活　保　護　費	10,073,038	9,854,594	97.8	0	218,444
災　害　救　助　費	2,500	1,710	68.4	0	790
計	66,112,179	63,110,582	95.5	349,214	2,652,383

支出済額は 63,110,582 千円で，予算現額に対し 95.5%の執行率となっており，2,652,383 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は，老人福祉施設建設助成費，プレミアム付商品券発行事務費，プレミアム付商品券事業

費，市立保育所運営費，法人立保育所運営費等助成事業費及び法人立保育所等施設整備助成事業費で生じたものである。

不用額は，介護給付費等事業費及びプレミアム付商品券発行費に係る社会福祉費，児童手当費，保育所関係費，児童保育委託費及び子ども・子育て支援施設等利用給付費に係る子育て支援費，生活保護扶助費に係る生活保護費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ，支出済額は 3,306,631 千円（5.5%）増加している。これは主に，子ども・子育て支援施設等利用給付費，児童保育委託費，保育所関係費及び児童扶養手当費に係る子育て支援費が 1,845,449 千円並びに介護給付費等事業費，プレミアム付商品券発行費及び介護保険事業費特別会計繰出金に係る社会福祉費が 1,364,674 千円増加したことによるものである。

なお，本年度は，藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき，4 施設の放課後児童クラブの新設を行い，2 施設の移転本設化及び既存 1 施設の拡充等を実施した。また，藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）に基づき，法人立認可保育所の新設及び既存法人立認可保育所の再整備助成などにより，計 482 人の定員拡大を図る等，待機児童対策を実施した。

第５款　　衛生費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，%）

区　　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
保健衛生費	4,984,582	4,734,289	95.0	0	250,293
清　掃　費	9,349,316	9,146,305	97.8	47,183	155,828
看護専門学校費	192,315	185,931	96.7	0	6,384
病　院　費	1,328,536	1,328,536	100.0	0	0
計	15,854,749	15,395,061	97.1	47,183	412,505

支出済額は 15,395,061 千円で，予算現額に対し 97.1%の執行率となっており，412,505 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は，環境事業センター整備費及び石名坂環境事業所整備費で生じたものである。

不用額は，健康増進事業費及び各種予防接種費に係る保健衛生費，塵芥処理関係費に係る清掃費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ，支出済額は 1,574,434 千円（11.4%）増加している。これは，主に一般廃棄物中間処理施設関係費及び塵芥処理関係費の増等により清掃費が 1,274,712 千円，保健医療センター運営費及び火葬場管理費の増等により保健衛生費が 294,961 千円増加したことによるものである。

なお，本年度は，東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて，片瀬東浜公衆便所の改修工事を行い，利用者の利便性と公衆衛生の向上を図った。

また，藤沢市焼却施設整備基本計画に基づき，焼却施設整備・運営事業を進めるため，北部環境事業所旧２号炉の解体工事を完了した。

第６款　　労働費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
労働諸費	410,547	401,927	97.9	8,620

支出済額は 401,927 千円で，予算現額に対し 97.9％の執行率となっており，8,620 千円の不用額を生じている。

不用額は，主に勤労者住宅資金等利子補助金及び技能振興関係費に係る労働福祉費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ，支出済額は 3,309,284 千円（89.2％）減少している。これは，主に労働会館整備事業に係る労働会館運営管理費が 3,316,944 千円減少したことによるものである。

なお，本年度もニートやひきこもり等の若者が社会的・職業的自立を図ることを支援する取り組みを継続して実施した。

第７款　　農林水産業費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	523,859	439,160	83.8	53,257	31,443
水産業費	32,238	31,694	98.3	0	544
計	556,097	470,854	84.7	53,257	31,986

支出済額は 470,854 千円で，予算現額に対し 84.7％の執行率となっており，31,986 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は，令和元年の台風第１５号，第１９号により被災した農業用施設等の復旧を支援する被災農業者支援事業費及び農業用道水路改修工事を行う農業基盤整備事業費で生じたものである。

不用額は，畜産経営環境整備事業費に係る畜産業費，農業基盤整備事業費に係る農地費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ，支出済額は 242,622 千円（34.0％）減少している。これは主に，片瀬漁港航路浚渫工事が前年度に実施されたことにより水産業費が 134,487 千円及び平成２９年度の繰越分である産地競争力強化事業が前年度に完了したことにより農業費が 108,135 千円減少したことによるものである。

なお，本年度は，次世代を担う農業後継者の育成支援として，引き続き地域住民への農業理解促進活動

及び援農ボランティア養成講座の実施並びに国が取り組む農業人材力強化総合支援事業に基づく就農初期における青年就農者への資金等を助成した。

第８款　商工費

項別執行状況　（単位：千円，％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	1,446,567	1,396,239	96.5	14,217	36,111
観光費	870,625	785,066	90.2	66,751	18,807
計	2,317,192	2,181,305	94.1	80,968	54,919

支出済額は 2,181,305 千円で，予算現額に対し 94.1％の執行率となっており，54,919 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は，令和元年の台風第１５号，第１９号により被災した中小企業者等の事業再建費用を一部補助する被災中小企業者復旧支援事業費及び平成２９年の台風第２１号により被害を受けた江の島岩屋の復旧に係る観光施設台風被害復旧等対応費で生じたものである。

不用額は，信用保証料補助金に係る金融対策費，観光施設管理費に係る観光施設費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ，支出済額は 52,453 千円（2.5％）増加している。これは，景気対策特別資金貸付金の減等により商工費が 43,287 千円減少した反面，観光施設整備費の増等により観光費が 95,740 千円増加したことによるものである。

なお，本年度は，販路拡大及び本市の「ものづくりのまち」としてのブランド価値向上を図るために，藤沢商工会議所が実施する市内中小企業を対象とした展示会共同出展事業に対して費用の一部助成を新たに開始した。

また，東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて，江の島中津宮広場常設公衆トイレ新設工事及び観光案内サイン整備工事を実施し，環境整備及び利便性の向上を図った。

第９款　　土木費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	執　行　率	翌年度繰越額	不　用　額
土　木　管　理　費	1,074,386	1,049,229	97.7	0	25,157
道 路 橋 りょう 費	4,664,712	4,249,036	91.1	289,958	125,718
河　　川　　費	301,090	243,885	81.0	53,275	3,930
都　市　計　画　費	11,450,576	10,577,566	92.4	701,416	171,594
住　　宅　　費	958,176	935,727	97.7	0	22,449
計	18,448,940	17,055,444	92.4	1,044,649	348,847

支出済額は 17,055,444 千円で，予算現額に対し 92.4％の執行率となっており，348,847 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は，藤沢駅北口交通広場再整備工事において関係機関との協議に不測の期間を要したことなどによる藤沢駅周辺地区再整備事業費等で生じたものである。

不用額は主に，市道新設改良費における工事請負費の入札残及び負担金の執行残並びに公園改修費における工事請負費の入札残により生じたものである。

前年度に比べ，支出済額は，882,463 千円（5.5％）増加している。これは，主に事業の進捗や事業規模の違いによる市道新設改良費の減等により道路橋りょう費が 291,185 千円減少した反面，近隣・街区公園新設事業費における折戸公園事業用地及び江の島地区周辺整備事業費における片瀬江ノ島駅駅前広場整備事業用地の取得に係る公有財産購入費の増等により都市計画費が 1,092,206 千円増加したことによるものである。

なお，本年度は，藤沢駅北口デッキ高質化工事を１２月に完成させ，藤沢駅北口交通広場再整備工事，藤沢駅東西地下通路再整備の詳細設計，藤沢駅南北自由通路拡幅の基本設計を進め藤沢駅周辺地区再整備事業の進捗を図った。また，片瀬・江の島地区周辺における回遊性の向上及び交通機能を強化するために自転車駐車場の整備等を図った。

第 10 款　　消防費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円，％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	執　行　率	不　用　額
消　　防　　費	5,440,745	5,373,532	98.8	67,213

支出済額は 5,373,532 千円で，予算現額に対し 98.8％の執行率となっており，67,213 千円の不用額を生じている。

不用額は，主に給与費及び消防団関係費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ，支出済額は 342,854 千円（6.8%）増加している。これは，主に給与費及び貸与被服の購入着数の減により常備消防費が 54,030 千円減少した反面，消防指令システム等の更新を行ったことにより消防施設整備費が 399,399 千円増加したことによるものである。

なお，本年度は，新たに北消防署六会出張所に救急隊を配備し，救急体制の充実を図った。また，消防指令システムの更新を行うとともに，聴覚又は言語等に障がいがある市民からの緊急通報にも迅速に対応できるようＮｅｔ１１９緊急通報システムを導入し，消防サービスの向上に努めた。

第 11 款　　教育費

項 別 執 行 状 況　　（単位：千円，%）

区　　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	2,927,651	2,176,178	74.3	509,413	242,060
小学校費	3,124,881	1,921,915	61.5	1,169,571	33,395
中学校費	2,458,373	2,020,838	82.2	338,949	98,586
特別支援学校費	124,845	117,767	94.3	0	7,078
学校給食費	2,864,400	2,669,429	93.2	0	194,971
社会教育費	2,445,352	2,345,742	95.9	0	99,610
保健体育費	1,545,535	1,463,502	94.7	33,433	48,600
計	15,491,037	12,715,371	82.1	2,051,366	724,300

支出済額は 12,715,371 千円で，予算現額に対し 82.1%の執行率となっており，724,300 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は，教育総務費における教育情報機器関係費，小学校費における屋内運動場外壁等改修工事等に係る学校施設環境整備事業費，中学校費における空調設備更新及び新設工事等に係る学校施設環境整備事業費並びに保健体育費におけるオリンピック開催準備関係費で生じたものである。

不用額は，学校教育指導関係費に係る教育指導費，学校施設環境整備事業費に係る学校建設費，学校給食運営管理費に係る学校給食管理費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ，支出済額は 1,210,036 千円（10.5%）増加している。これは主に，六会中学校屋内運動場改築工事等の実施により中学校費が 731,924 千円，南市民図書館の暫定移設に伴い社会教育費が 418,063 千円及び小・中学校の普通教室に配置するプロジェクター等の購入により教育総務費が 178,448 千円増加したことによるものである。

なお，本年度は，東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け，セーリング競技

の普及啓発及び各種イベントを実施したほか，市民参加型の大会の実現に向け藤沢市の都市ボランティアであるシティキャストフジサワの募集や研修等を実施した。

また，教育環境の向上を図るための整備事業として，小学校2校及び中学校3校のトイレ改修，小学校8校で空調整備等を実施したほか，教職員が校務で使用するためのパソコンを小学校に新たに303台配置し，教育におけるＩＣＴ環境の整備を行った。

第12款　公債費

項別執行状況　（単位：千円，％）

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
公債費	8,508,784	8,491,388	99.8	17,396

支出済額は 8,491,388 千円で，予算現額に対し 99.8％の執行率となっており，17,396 千円の不用額を生じている。

不用額は，一時借入金利子などの執行残により生じたものである。

前年度に比べ，支出済額は 313,038 千円（3.8％）増加している。これは主に，市債利子が 61,206 千円減少した反面，市債償還金が 373,900 千円増加したことによるものである。

なお，本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 76,924,078 千円となっている。

（市債残高については88ページ 資料第８表参照）

第13款　予備費

予算額 100,000 千円に対し補充額 41,315 千円（補充件数 9 件）で，58,685 千円の不用額を生じている。

補充先は民生費の青少年対策費，農林水産業費の水産業総務費，商工費の観光施設費，土木費の公園費及び教育費の学校建設費である。この補充の要因は，令和元年台風第１９号による被害への対応である。

なお，前年度は予備費の補充はなかった。

Ⅸ　特別会計

1　概　要

本年度の特別会計は，北部第二（三地区）土地区画整理事業費以下 6 会計となっており，それぞれの歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　状　況　　（単位：千円）

会　計　別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額（形式収支） C＝A－B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E＝C－D	前年度実質収支 F	単年度収支 E－F
北部第二（三地区）土地区画整理事業費	3,408,071	2,845,577	562,494	49,718	512,776	257,842	254,934
墓園事業費	628,295	560,198	68,097	0	68,097	70,205	△ 2,108
国民健康保険事業費	39,262,067	38,482,567	779,500	0	779,500	1,454,586	△ 675,086
湘南台駐車場事業費	59,980	59,980	0	0	0	0	0
介護保険事業費	29,155,560	28,979,469	176,091	0	176,091	355,464	△ 179,373
後期高齢者医療事業費	5,963,063	5,825,948	137,115	0	137,115	129,983	7,132
合　計	78,477,037	76,753,740	1,723,297	49,718	1,673,579	2,268,080	△ 594,501

本年度の特別会計総体の決算額は，歳入 78,477,037 千円（前年度 79,277,511 千円），歳出 76,753,740 千円（前年度 76,958,331 千円），歳入歳出差引額（形式収支）は，1,723,297 千円（前年度 2,319,180 千円）の黒字となっており，北部第二（三地区）土地区画整理事業費に係る翌年度繰越財源 49,718 千円（前年度 51,100 千円）を差し引いた実質収支は，1,673,579 千円（前年度 2,268,080 千円）の黒字となっている。

この実質収支には前年度の黒字額 2,268,080 千円が含まれているので，それを差し引いた単年度収支は，594,501 千円の赤字（前年度 1,102,928 千円の赤字）となっている。

これらの収支を各会計別にみると，形式収支及び実質収支においては黒字又は収支均衡となっているが，単年度収支では墓園事業費，国民健康保険事業費及び介護保険事業費が赤字となっており，北部第二（三地区）土地区画整理事業費，湘南台駐車場事業費及び後期高齢者医療事業費は黒字又は収支均衡の決算となっている。

以上が特別会計総体の決算の概要であり，各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

2　北部第二（三地区）土地区画整理事業費

⑴　事業の実施状況

本事業は，平成４年３月に事業認可を受け，施行期間は令和１７年度までとなっている。

本年度は，仮換地指定 64,862 ㎡，建物移転補償 49 戸，墓地移転補償 123 基，電柱移転補償 20 本，整地工事 34,415 ㎡，街路築造工事 1,596 m が実施された。

この結果，全体計画に対する主要事業の進捗状況は次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区分		全体計画	前年度末までの実績	令和元年度実績	累計	進捗率(%)	残事業量
仮換地指定	(㎡)	2,158,869	1,723,898	64,862	1,788,760	82.9	370,109
主要な補償	(戸) 建物	942	513	49	562	59.7	380
	(基) 墓地	1,284	813	123	936	72.9	348
	(本) 電柱	1,149	290	20	310	27.0	839
主要な工事	(㎡) 整地	700,827	296,812	34,415	331,227	47.3	369,600
	(m) 街路	45,026	16,502	1,596	18,098	40.2	26,928
事業費	(千円)	77,800,000	42,320,788	2,523,314	44,844,102	57.6	32,955,898

⑵ 決算収支

本年度は，　予算現額　3,058,498 千円に対し

歳入決算額　3,408,071 千円

歳出決算額　2,845,577 千円で，

歳入歳出差引額（形式収支）は 562,494 千円の黒字で，この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 49,718 千円を差し引いた実質収支は，512,776 千円の黒字となっている。

なお，実質収支から前年度実質収支額 257,842 千円を差し引いた単年度収支は，254,934 千円の黒字となっている。

⑶ 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 349,573 千円の収入超過で，執行率は 111.4％となっている。これは主に，市債が 69,600 千円及び国庫支出金が 56,159 千円下回った反面，繰越金が 257,842 千円及び保留地処分金収入が 218,931 千円上回ったことによるものであり，この市債及び国庫支出金は，事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方，歳出決算額は予算現額に対し 93.0％の執行率となっており，175,377 千円を翌年度へ繰り越し，37,544 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は，工事費及び補償費の繰越明許費繰越額である。これは，入札不調を受けて適切な工期

の見直しや時期の平準化を図ったこと及び補償交渉に期間を要したことによるものである。

不用額は主に，事業費で業務委託費，工事費，工事負担金等の執行残により生じたものである。

次に，決算額を前年度と比較すると，歳入は 602,119 千円（15.0%）減少している。これは主に，保留地処分金収入が 270,185 千円増加した反面，市債が 492,200 千円，繰越金が 258,000 千円及び国庫支出金が 116,101 千円減少したことによるものである。

また，歳出は 855,671 千円（23.1%）減少している。これは，主に補償費が 972,952 千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は，施行期間が令和１７年度までとなっており，今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため，事業の推進に当たっては，常に的確な現状把握に努め，更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い，事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

3　墓園事業費

⑴　事業の実施状況

平面墓地の利用区画数は 26,064 区画で利用率は 98.9%，立体墓地の利用区画数は 7,563 区画で利用率は 68.9%となっている。墓地の利用状況等は，次表のとおりである。

墓　地　利　用　状　況　　（単位：区画，%）

区分			全体計画区画数 A	造成済区画数 B	進捗率 B／A	利用区画数 C	利用率 C／B	未利用区画数 B－C
平面墓地	普通墓地	4㎡	9,299	9,299	100.0	9,175	98.7	124
		6㎡	1,894	1,894	100.0	1,857	98.0	37
		小計	11,193	11,193	100.0	11,032	98.6	161
	芝生墓地	4㎡	14,208	14,208	100.0	14,070	99.0	138
		6㎡	966	966	100.0	962	99.6	4
		小計	15,174	15,174	100.0	15,032	99.1	142
	計		26,367	26,367	100.0	26,064	98.9	303
立体墓地	普通・集合納骨壇		4,700	4,700	100.0	3,874	82.4	826
	合葬納骨壇		6,272	6,272	100.0	3,689	58.8	2,583
	計		10,972	10,972	100.0	7,563	68.9	3,409
合計			37,339	37,339	100.0	33,627	90.1	3,712

⑵　決算収支

本年度は，　予 算 現 額　571,619 千円に対し

歳入決算額　628,295 千円

歳出決算額　560,198 千円で，

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 68,097 千円の黒字となっている。

なお，実質収支から前年度の黒字額 70,205 千円を差し引いた単年度収支は 2,108 千円の赤字となっている。

⑶　予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 56,676 千円の収入超過で，執行率は 109.9％となっている。これは主に，財産収入が 691 千円下回った反面，使用料及び手数料が 50,341 千円並びに諸収入が 7,025 千円上回ったことによるものである。

なお，墓地管理手数料において 7,519 千円（前年度 7,116 千円）の収入未済額及び 589 千円（前年度 686 千円）の不納欠損額を生じており，全体の収入率は 98.7％となっている。

一方，歳出決算額は予算現額に対し 98.0％の執行率となっており，11,421 千円の不用額を生じている。不用額は，墓園管理費及び墓園事業費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ，歳入は 34,689 千円（5.8％）増加している。これは主に，諸収入が 632 千円及び繰越金が 426 千円減少した反面，繰入金が 22,943 千円並びに使用料及び手数料が 12,842 千円増加したことによるものである。

また，歳出は 36,797 千円（7.0％）増加している。これは主に，工事費の増により墓園事業費が 22,857 千円及び墓地永代使用料の増に伴い基金積立金が 7,323 千円増加したことによるものである。

本年度の収支状況を管理収支と造成貸付収支等とに区分してみると，次表のとおりとなっている。

区　分　別　収　支　状　況　　（単位：千円）

区分＼年度			平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
管理収支	収入	墓地管理手数料等	205,644	221,027	219,229
	支出	墓園管理費	275,365	276,897	283,366
	収支差引		△ 69,721	△ 55,870	△ 64,137
造成貸付収支	収入	墓地永代使用料等	196,979	214,357	228,365
	支出	墓園造成事業費等	379,111	78,596	101,601
	収支差引		△ 182,133	135,762	126,763
基金収支	収入	財産運用収入	266	163	125
		墓園基金繰入金	473,722	87,428	110,371
	支出	墓園事業基金積立金	174,549	167,908	175,231
	収支差引		299,438	△ 80,317	△ 64,735
前年度繰越金			23,046	70,630	70,205
本年度繰越金			70,630	70,205	68,097

管理収支の状況は，64,137 千円の赤字となっている。

次に，造成貸付収支の状況は，墓地永代使用料等が 228,365 千円収入され，墓園造成事業費等が 101,601 千円支出された結果，造成貸付収支は 126,763 千円の黒字となっている。

また，基金収支の状況は，墓園基金繰入金等が 110,496 千円収入され，墓園事業基金積立金が 175,231 千円支出された結果，基金収支は 64,735 千円の赤字となっている。

以上が決算の概要である。

なお，墓地管理手数料の収入未済額が生じており，負担公平の原則からもその縮減に向け引き続き努力をされたい。

4　国民健康保険事業費

⑴　事業の実施状況

ア　被保険者数

本年度末における被保険者数は 84,075 人で，前年度に比べ 2,896 人（3.3%）減少し，全市民に占める加入割合は 0.8 ポイント低下して 19.3%となっている。

イ　保険給付状況

保険給付件数は 1,609,023 件で，前年度に比べ 48,742 件（2.9%）減少している。

保険給付費は 25,290,052 千円で，前年度に比べ 12,320 千円（0.0%）減少している。

また，診療件数は 966,822 件で，前年度に比べ 29,692 件（3.0%）減少しているが，１人当たり年間受診回数は 11.2 回で，前年度と同回数となっている。

ウ　国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入（介護分及び後期高齢者支援金分の保険料を除く。）は 5,631,334 千円で，前年度に比べ 203,520 千円（3.5%）減少している。

保険給付状況等の年度別比較は，次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

項目＼年度			令和元年度 A	平成３０年度 B	平成２９年度 C	年度増減比較（%） (A-B)/B	(B-C)/C
年度末被保険者数（人）			84,075	86,971	90,243	△ 3.3	△ 3.6
国保加入割合（%）			19.3	20.1	21.0	－	－
保険給付状況	療養諸費	件数（件）	1,557,495	1,605,793	1,652,210	△ 3.0	△ 2.8
		金額（千円）	22,135,014	22,208,573	22,350,958	△ 0.3	△ 0.6
	高額療養費	件数（件）	50,737	51,187	50,068	△ 0.9	2.2
		金額（千円）	2,999,678	2,936,889	2,814,610	2.1	4.3
	その他の保険給付費	件数（件）	791	785	828	0.8	△ 5.2
		金額（千円）	155,360	156,910	166,460	△ 1.0	△ 5.7
	計	件数（件）	1,609,023	1,657,765	1,703,106	△ 2.9	△ 2.7
		金額（千円）	25,290,052	25,302,372	25,332,028	△ 0.0	△ 0.1
年間平均被保険者数 a （人）			85,965	89,233	92,709	△ 3.7	△ 3.7
診療件数 b （件）			966,822	996,514	1,024,805	△ 3.0	△ 2.8
１人当たり受診回数 b/a（回）			11.2	11.2	11.1	0.0	0.9
総額	保険料 c （千円）		5,631,334	5,834,854	6,032,052	△ 3.5	△ 3.3
	保険給付額 d （千円）		25,418,697	25,421,136	25,454,307	△ 0.0	△ 0.1
	繰入金 e （千円）		1,311,395	1,431,493	2,033,153	△ 8.4	△ 29.6
被保険者１人当たりの額	保険料 c/a（円）		65,507	65,389	65,064	0.2	0.5
	保険給付額 d/a（円）		295,687	284,885	274,561	3.8	3.8
	繰入金 e/a（円）		15,255	16,042	21,930	△ 4.9	△ 26.8
保険給付額に対する保険料の割合 c/d（%）			22.2	23.0	23.7	－	－

（注）１　「療養諸費」の金額は，決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額

２　「保険料ｃ」の金額には，介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。

３　「保険給付額ｄ」の金額には，審査支払手数料を含む。

４　「繰入金」の金額は，保険基盤安定繰入金を除いた額

⑵　決算収支

本年度は，　予 算 現 額　39,093,801 千円に対し

歳入決算額　39,262,067 千円

歳出決算額　38,482,567 千円で，

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 779,500 千円の黒字となっている。

また，実質収支から前年度の黒字額 1,454,586 千円を差し引いた単年度収支は 675,086 千円の赤字となっている。

⑶　予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 168,266 千円の収入超過で，執行率は 100.4％となっている。これは主に，国民健康保険料が 86,638 千円及び繰入金が 35,627 千円下回った反面，県支出金が 276,687 千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は，調定額 11,552,960 千円に対し，収入済額 8,717,024 千円，不納欠損額 429,904 千円及び収入未済額 2,406,033 千円で，収入率は 75.5％となっている。

国民健康保険料の収入状況は，次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況　（単位：千円，％）

区分＼年度		令和元年度 A	平成３０年度 B	前年度増減比較 差引 C＝A－B	前年度増減比較 比率 C／B	平成２９年度
現年度分	調定額 a	9,020,844	9,363,843	△ 342,999	△ 3.7	9,638,044
	収入済額 b	8,304,198	8,605,510	△ 301,312	△ 3.5	8,843,196
	不納欠損額	0	0	0	－	0
	収入未済額	716,646	758,333	△ 41,687	△ 5.5	794,848
	収入率 b/a	92.1	91.9	0.2	－	91.8
滞納繰越分	調定額 c	2,532,116	2,700,719	△ 168,603	△ 6.2	2,806,426
	収入済額 d	412,826	420,089	△ 7,263	△ 1.7	461,656
	不納欠損額	429,904	483,401	△ 53,497	△ 11.1	425,430
	収入未済額	1,689,387	1,797,229	△ 107,842	△ 6.0	1,919,340
	収入率 d/c	16.3	15.6	0.7	－	16.4
合計	調定額 e	11,552,960	12,064,562	△ 511,602	△ 4.2	12,444,470
	収入済額 f	8,717,024	9,025,598	△ 308,574	△ 3.4	9,304,852
	不納欠損額 g	429,904	483,401	△ 53,497	△ 11.1	425,430
	収入未済額	2,406,033	2,555,562	△ 149,529	△ 5.9	2,714,188
	収入率 f/e	75.5	74.8	0.7	－	74.8
	不納欠損率 g/e	3.7	4.0	△ 0.3	－	3.4

収入率は，前年度に比べ，現年度分は 0.2 ポイント上昇して 92.1%，滞納繰越分は 0.7 ポイント上昇して 16.3%，全体では 75.5%となっている。

また，前年度に比べ，不納欠損額は 53,497 千円減少して 429,904 千円，収入未済額は 149,529 千円減少して 2,406,033 千円となっている。

一方，歳出決算額は予算現額に対して 98.4%の執行率となっており，611,234 千円の不用額を生じている。

不用額は主に，保険給付費の一般被保険者療養給付費及び出産育児一時金の執行残により生じたものである。

次に，決算額を前年度と比較すると，歳入は 1,063,455 千円（2.6%）減少している。これは主に，県支出金が 288,317 千円増加した反面，繰越金が 936,602 千円及び国民健康保険料が 308,574 千円減少したことによるものである。

また，歳出は 388,369 千円（1.0%）減少している。これは主に，国民健康保険事業費納付金が 30,261 千円増加した反面，諸支出金が 375,520 千円及び総務費が 35,610 千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

国民健康保険の財政は，国民健康保険料収入と県支出金等基幹的収入で賄うというのが本旨であるが，一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は，単年度収支が 675,086 千円の赤字となっており，繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。）1,311,395 千円を差し引くと 1,986,481 千円の赤字決算となる。

医療費の動向や保険料収入の状況を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに，財政の健全化及び負担公平の原則から，保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

5　湘南台駐車場事業費

⑴　事業の実施状況

平成６年２月，横浜市営地下鉄１号線及び相模鉄道いずみ野線の湘南台駅乗り入れ事業が着工された。

この事業の完成による交通需要の大幅な増大が見込まれたことから，駅周辺環境整備のための公共施設整備事業が併行して進められた。湘南台駐車場は，この公共施設整備事業の一環として平成４年度から平成１１年度までの事業期間を要して整備されたものである。

本会計はその財源の一部に充てる市債について，起債，償還等の収支を明らかにするために平成６年４月１日に設置された。

湘南台駐車場建設事業は平成１１年度で完了していることから，現在はその償還業務のみを行っており，最終年度は令和３年度となっている。

⑵　決算収支

本年度は，　予 算 現 額　59,981 千円に対し

歳入決算額　59,980 千円

歳出決算額　59,980 千円で，

収支均衡の決算となっている。

⑶　予算の執行状況

決算額は歳入歳出同額で，予算現額に対する執行率はともに 99.9％となっている。

次に，決算額を前年度と比較すると，歳入歳出ともに前年度より 994 千円の減となっている。これは，駐車場整備事業債の一部の償還期間が平成３０年度をもって終了したことによるものである。

6　介護保険事業費

⑴　事業の実施状況

ア　被保険者数

本年度末における被保険者数は 262,635 人で，そのうち，６５歳以上の第１号被保険者数は 106,217 人（40.4％），４０歳以上６５歳未満の第２号被保険者数は 156,418 人（59.6％）となっている。

イ　介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は 20,026 人で前年度に比べ 928 人（4.9％）増加し，被保険者数に占める割合は 7.6％となっている。そのうち，要介護の認定者数は 12,594 人で前年度に比べ 525 人（4.3％），要支援の認定者数は 7,432 人で前年度に比べ 403 人（5.7％）いずれも増加している。

次に，第１号被保険者の介護認定者数は 19,572 人で前年度に比べ 900 人（4.8％），第２号被保険者の介護認定者数は 454 人で前年度に比べ 28 人（6.6％）いずれも増加している。

介護認定状況は次表のとおりである。

介 護 認 定 状 況　　（単位：人，％）

項目＼年度	令和元年度 A	平成３０年度 B	前年度増減比較 差引 C＝A－B	前年度増減比較 比率 C／B
被保険者数	262,635	259,211	3,424	1.3
介護認定者数	20,026	19,098	928	4.9
要支援１	4,024	3,882	142	3.7
要支援２	3,408	3,147	261	8.3
要介護１	4,636	4,524	112	2.5
要介護２	2,520	2,406	114	4.7
要介護３	2,147	1,991	156	7.8
要介護４	1,683	1,582	101	6.4
要介護５	1,608	1,566	42	2.7

ウ　保険給付状況

本年度の保険給付費は 26,007,735 千円で，前年度に比べ 1,227,293 千円（5.0％）増加している。これは主に，居宅介護サービス給付費が 512,664 千円，施設介護サービス給付費が 354,122 千円及び地域密着型介護サービス給付費が 163,965 千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は，次表のとおりである。

保険給付費の支払状況　　（単位：千円，％）

項目＼年度	令和元年度 A	平成３０年度 B	前年度増減比較 差引 C＝A－B	前年度増減比較 比率 C／B
居宅介護サービス給付費	12,548,790	12,036,126	512,664	4.3
地域密着型介護サービス給付費	4,183,132	4,019,167	163,965	4.1
施設介護サービス給付費	7,028,294	6,674,172	354,122	5.3
介護予防サービス給付費	769,713	716,573	53,140	7.4
地域密着型介護予防サービス給付費	42,033	55,940	△ 13,907	△ 24.9
特定入所者介護サービス費	542,587	522,324	20,263	3.9
高額介護サービス費	863,734	733,033	130,701	17.8
審査支払手数料	29,452	23,106	6,346	27.5
計	26,007,735	24,780,442	1,227,293	5.0

エ　介護保険料

市が徴収する第１号被保険者に係る保険料収入は 6,097,831 千円で，前年度に比べ 37,945 千円（0.6%）減少している。第２号被保険者に係る支払基金交付金は 7,357,755 千円で，前年度に比べ 208,019 千円（2.9%）増加している。

⑵　決算収支

本年度は，　予 算 現 額　29,247,793 千円に対し

歳入決算額　29,155,560 千円

歳出決算額　28,979,469 千円で，

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 176,091 千円の黒字となっている。

なお，実質収支から前年度の黒字額 355,464 千円を差し引いた単年度収支は 179,373 千円の赤字となっている。

⑶　予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 92,233 千円の収入不足で，執行率は 99.7%となっている。これは主に，支払基金交付金が 100,428 千円，繰入金が 45,898 千円及び県支出金が 24,630 千円下回ったことによるものである。

介護保険料は，調定額 6,227,362 千円に対し，収入済額が 6,097,831 千円，不納欠損額が 39,283 千円及び収入未済額が 90,248 千円で，収入率は 97.9%となっている。収入率は，前年度に比べ，現年度分は同率の 99.2%，滞納繰越分は 0.6 ポイント上昇して 17.2%となっている。

介 護 保 険 料 の 収 入 状 況　（単位：千円，%）

年度 ＼ 区分	令和元年度 調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A−(B+C)	収入率 B／A	平成30年度 収入率	平成29年度 収入率
現年度分	6,127,308	6,080,604	0	46,704	99.2	99.2	99.1
滞納繰越分	100,054	17,227	39,283	43,544	17.2	16.6	18.1
合計	6,227,362	6,097,831	39,283	90,248	97.9	97.7	97.5

一方，歳出決算額は予算現額に対し 99.1%の執行率となっており，268,324 千円の不用額を生じている。不用額は，主に介護サービス費に係る保険給付費及び介護予防・生活支援サービス事業費に係る地域支援事業費の執行残により生じたものである。

次に，決算額を前年度と比較すると，歳入は 1,200,070 千円（4.3%）増加している。これは主に，保険料が 37,945 千円減少した反面，繰入金が 405,184 千円，国庫支出金が 380,335 千円，支払基金交付

金が 208,019 千円，県支出金が 122,638 千円及び繰越金が 74,242 千円増加したことによるものである。

また，歳出は 1,379,443 千円（5.0%）増加している。これは主に，諸支出金が 121,145 千円減少した反面，保険給付費が 1,227,293 千円及び基金積立金が 196,385 千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

令和２年版「高齢社会白書」によると６５歳以上の高齢者人口は 3,589 万人となり，高齢化率は 28.4%，そのうち７５歳以上の高齢者人口は 1,849 万人で総人口に占める割合は 14.7%である。

本市においても，「いきいき長寿プランふじさわ２０２０」によれば，令和２年度から令和７年度にかけて，第１号被保険者数は 5.3%，要介護・要支援者数は 18.1%，それぞれ増加が見込まれている。

このことから，今後，保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため，適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら，一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また，負担公平の原則から，保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

7　後期高齢者医療事業費

⑴　事業の実施状況

ア　被保険者数

本年度末における被保険者数は 54,184 人（うち７５歳以上 54,034 人，７５歳未満 150 人）で，前年度に比べ 1,504 人（2.9%）増加している。

イ　保険料

本年度は，後期高齢者医療保険料収入は 5,112,919 千円で，前年度に比べ 199,648 千円（4.1%）増加している。

⑵　決算収支

本年度は，　予 算 現 額　5,846,144 千円に対し

歳入決算額　5,963,063 千円

歳出決算額　5,825,948 千円で，

歳入歳出差引額（形式収支），実質収支はともに 137,115 千円の黒字となっている。

なお，実質収支から前年度の黒字額 129,983 千円を差し引いた単年度収支は 7,132 千円の黒字となっている。

⑶　予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 116,919 千円の収入超過で，執行率は 102.0%となっている。

後期高齢者医療保険料は，調定額 5,169,612 千円に対し，収入済額が 5,112,919 千円，不納欠損額が 6,131 千円，収入未済額が 50,562 千円で，収入率は 98.9%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は，次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況　　（単位：千円，％）

区分＼年度		令和元年度 A	平成３０年度 B	前年度増減比較 差引 C＝A－B	前年度増減比較 比率 C／B
現年度分	調定額 a	5,117,192	4,917,132	200,060	4.1
	収入済額 b	5,090,302	4,892,206	198,096	4.0
	不納欠損額	0	217	△ 217	△ 100.0
	収入未済額	26,890	24,709	2,181	8.8
	収入率 b/a	99.5	99.5	0.0	－
滞納繰越分	調定額 c	52,420	53,927	△ 1,507	△2.8
	収入済額 d	22,617	21,065	1,552	7.4
	不納欠損額	6,131	7,502	△ 1,371	△ 18.3
	収入未済額	23,672	25,360	△ 1,688	△ 6.7
	収入率 d/c	43.1	39.1	4.0	－
合計	調定額 e	5,169,612	4,971,058	198,554	4.0
	収入済額 f	5,112,919	4,913,271	199,648	4.1
	不納欠損額 g	6,131	7,718	△ 1,587	△ 20.6
	収入未済額	50,562	50,069	493	1.0
	収入率 f/e	98.9	98.8	0.1	－
	不納欠損率 g/e	0.1	0.2	△ 0.1	－

一方，歳出決算額は予算現額に対し 99.7％の執行率となっており，20,196 千円の不用額を生じている。

不用額は，主に諸支出金の償還金及び還付加算金の執行残により生じたものである。

次に，決算額を前年度と比較すると，歳入は 207,025 千円（3.6％）増加している。これは主に，繰越金が 11,704 千円減少した反面，後期高齢者医療保険料が 199,648 千円及び繰入金が 20,105 千円増加したことによるものである。

また，歳出は 199,893 千円（3.6％）増加している。これは，主に後期高齢者医療広域連合納付金が 207,803 千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

前年度より収入率が上がったものの，収入未済額は増加しているので，負担公平の原則から，その縮減に向けて引き続き努力をされたい。

X　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり，一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支表　　（単位：千円）

区分 / 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C＝A－B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
一般会計		154,947,884	150,228,101	4,719,783	807,342	3,912,441
特別会計	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	3,408,071	2,845,577	562,494	49,718	512,776
	墓園事業費	628,295	560,198	68,097	0	68,097
	国民健康保険事業費	39,262,067	38,482,567	779,500	0	779,500
	湘南台駐車場事業費	59,980	59,980	0	0	0
	介護保険事業費	29,155,560	28,979,469	176,091	0	176,091
	後期高齢者医療事業費	5,963,063	5,825,948	137,115	0	137,115
	計	78,477,037	76,753,740	1,723,297	49,718	1,673,579
合計		233,424,920	226,981,841	6,443,079	857,060	5,586,019

また，翌年度に繰り越すべき財源は次表のとおりであり，繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認められた。

翌　年　度　繰　越　財　源　　（単位：千円）

区分			繰越財源
一般会計	継続費逓次繰越し	善行市民センター改築事業費（善行市民センター改築に伴う工事請負費）	0
		環境事業センター整備費（環境事業センター改築に伴う基本・実施設計委託費）	11,983
		市道新設改良費（藤沢３９４号線外１路線道路改良に伴う工事請負費）	0
		市道新設改良費（六会５５４号線道路改良に伴う工事請負費）	564
		橋りょう架替事業費（蓼川橋りょう架替（鋼上部製作架設工）に伴う工事請負費）	3,653
		一色川改修費（稲荷山橋架替（左岸下部工・護岸工）に伴う工事請負費）	1,791
		藤沢駅周辺地区再整備事業費（藤沢駅自由通路拡幅整備基本設計に伴う負担金）	36,325
		藤沢駅周辺地区再整備事業費（藤沢駅北口交通広場再整備に伴う工事請負費）	43,818
		小　　計　　（　８件）	98,135
	繰越明許費	庁舎等管理費	189,869
		急傾斜地防災事業費	8,404
		老人福祉施設建設助成費	6,000
		プレミアム付商品券発行事務費	0
		プレミアム付商品券事業費	0
		市立保育所運営費	0
		法人立保育所運営費等助成事業費	0
		法人立保育所等施設整備助成事業費	89,130
		石名坂環境事業所整備費	8,800
		被災農業者支援事業費	10,849
		被災中小企業者復旧支援事業費	0
		観光施設台風被害復旧等対応費	22,351
		道路維持管理業務費	13,572
		市道新設改良費	7,492

		橋りょう改修費	26,721
		自転車駐車場整備費	2,159
		一色川改修費	2,684
		健康と文化の森整備事業費	15,422
		健康の森保全再生整備事業費	10,532
		長後地区整備事業費	1,500
		公園改修費	9,860
		近隣・街区公園新設事業費	7,904
		教育情報機器関係費	191,128
		学校施設環境整備事業費（小学校）	41,613
		学校施設環境整備事業費（中学校）	2,371
		オリンピック開催準備関係費	33,433
		小　　計　　（２６件）	701,794
	事故繰越し	農業基盤整備事業費	7,413
		小　　計　　（　１件）	7,413
	合　　計　　（３５件）		807,342
特別会計	繰越明許費	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	49,718
		小　　計　　（　１件）	49,718
	合　　計　　（　１件）		49,718
総　　計　　（３６件）			857,060

XI　財産に関する調書

1　公有財産

本年度における土地，建物，物権，有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりであり，調査の結果，計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

公　有　財　産　の　異　動　状　況

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	決算年度末評価額(千円)
		増加	減少		
土　　地　（㎡）	4,367,909.46	19,707.97	11,795.45	4,375,821.98	650,048,437
建　　物　（㎡）	799,973.99	7,116.29	867.36	806,222.92	122,816,427
物権（地上権）　（㎡）	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有価証券（千円）	317,188	0	0	317,188	317,188
出資による権利（千円）	758,406	0	0	758,406	758,406

（注）　財産（土地，建物等）の評価額は，藤沢市公有財産規則第３６条の規定に基づき，購入に係るものにあっては購入価格，その他のものにあっては類似の時価等を考慮して算定されている。

なお，土地及び建物の評価替えは，藤沢市公有財産規則第３７条の規定「３年ごとにその年の３月３１日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき平成２９年度末に行われた。

2　物　品（取得価格 100 万円以上の重要物品）

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり，調査の結果，計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

物　品　の　異　動　状　況　　（単位：点）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	決算年度末現在高(千円)
		増加	減少		
物品（重要物品）	817	37	22	832	1,565,609

3　債　権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり，調査の結果，金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

債　権　の　異　動　状　況　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
母子福祉資金貸付金	5,429	0	393	5,037
生活改善対策事業住宅資金貸付金	14,740	0	246	14,495
藤沢市市民活動推進センター入居保証金	10,000	0	0	10,000
学校給食費損害賠償金弁済金	64,703	0	9,695	55,008
退職手当返納金	24,655	0	0	24,655
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	3,575	0	0	3,575
江ノ電第１ビル敷金	0	46,380	0	46,380
計	123,102	46,380	10,333	159,150

4　基　金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり，調査の結果，金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

基　金　の　異　動　状　況　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
藤沢市財政調整基金	10,011,414	2,570,007	1,300,000	11,281,421
藤沢市土地開発基金	0	0	0	0
藤沢市公共施設整備基金	6,018,893	650	1,471,280	4,548,263
国民健康保険事業運営基金	1,005,874	141	0	1,006,015
藤沢市愛の輪福祉基金	527,499	18,969	8,272	538,196
藤沢市みどり基金	836,018	78,897	177,957	736,957
藤沢市交通安全対策基金	32,754	3,132	255	35,632
藤沢市大庭台墓園基金	895,128	175,231	110,371	959,988
藤沢市平和基金	96,615	12,669	22,119	87,165
藤沢市文化振興基金	117,593	13,438	14,833	116,198
藤沢市環境基金	103,889	625,956	597,371	132,474
藤沢市介護保険事業運営基金	2,144,221	262,371	730,356	1,676,236
藤沢市スポーツ振興基金	87,004	11,750	3,295	95,458
藤沢市災害復興基金	405,734	108,464	0	514,198
藤沢市教育応援基金	84,865	29,100	4,390	109,575
藤沢市森林環境譲与税基金	0	17,077	0	17,077
計	22,367,500	3,927,853	4,440,500	21,854,852

む　す　び

以上が令和元年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

本年度の当初予算は，市役所分庁舎の整備工事をはじめ，善行市民センターの改築工事や北部環境事業所新２号炉の整備工事など，公共施設再整備事業に係る予算が増加したことにより，一般会計で前年度と比較して107.6％となる約1,490億円の予算として編成された。

市政２期目の最後の年となる市長は，市政運営のテーマである「未来に向けた元気なまちづくり」の集大成として，今後確実に訪れる人口減少，少子超高齢化のみならず，新たに現れるであろう様々な課題に対しても，気概を持って立ち向かうという決意のもと，すべての取組に共通する考え方であるマルチパートナーシップの推進を基本に，子育て支援と小中学校の教育環境の充実，地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の強化，将来に向けた都市基盤整備の推進を図るなど，市民生活に密接に関わる事業を積極的に展開した。

また，「郷土愛あふれる藤沢」をめざし，「藤沢市市政運営の総合指針２０２０」に位置付けた「安全で安心な暮らしを築く」「『２０２０年』に向けてまちの魅力を創出する」「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」「健康で豊かな長寿社会をつくる」「都市の機能と活力を高める」の５つの重点項目である「まちづくりテーマ」に基づき，財政状況や将来負担を十分に考慮する中で事業を着実に進めた。

さて，本年度の本市の財政状況を一般会計で見ると，歳入では，前年度と比べ，主に地方消費税交付金，分担金及び負担金，繰越金が減少したものの，市税，地方特例交付金，国庫支出金，県支出金，繰入金，市債等が増加したことにより，歳入の総額は，4.4％の増加となった。歳入の根幹を占める市税収入では，市民税の減少があるものの，固定資産税が，前年度に比べ 365,645 千円（1.1％）増加していることから，市税収入全体では，0.4％の増収となっている。

市税の収入未済額は前年度に比べ 214,842 千円（8.9％）減少し，不納欠損額は 43,638 千円（28.5％）増加している。これまでもコンビニ収納の周知活動，税料納付促進センターによる納付勧奨等に取り組んできているが，引き続き財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて努力されたい。

一方，歳出では，前年度に比べ，議会費，労働費，農林水産業費が減少した反面，総務費，環境保全費，民生費，衛生費，商工費，土木費，消防費，教育費及び公債費が増加となっており，歳出総額は 5.4％増加している。

その結果，一般会計の実質収支は 3,912,441 千円の黒字となったが，単年度収支は 1,700,913 千円の赤字を計上した。普通会計における財政指標を見ると，財政力指数は引き続き「１」を上回っているものの，経常収支比率，自主財源比率及び実質公債費比率はいずれも悪化している。健全財政の維持に向けて，今後も財政運営には一層留意されたい。

特別会計については，北部第二（三地区）土地区画整理事業は，長期にわたり，多額の事業費が見込まれるため，事業の推進に当たっては，常に的確な現状把握と適切な執行管理を行い，事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の事業完了に向けて努力されたい。また，国民健康保険事業及び介護保険事業については，市税と同様に，財源の確保と負担公平の原則から保険料の収入未済額の縮減に向けて引き続き努力されたい。

本年度の我が国の経済は，２０１９年９月期までは，実質ＧＤＰや雇用・所得関連の指標等は底堅い動きがみられたものの，１０月期以降は，消費税率の引き上げの影響のほか，豪雨災害といった天候要因等も加わり，多くの指標が悪化した。２０２０年２月後半からは，新型コロナウイルスの感染拡大という新たな経済外的要因によって，経済への下押しが急速に強まり，幅広い指標が大幅に悪化した。

今後についても，消費税率引き上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに，台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し，あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。加えて，新型コロナウイルス感染症による経済への影響が一段と深刻化することが懸念される。

本市の将来の財政を展望すると，歳入面では，根幹となる市税収入が，税制改正の影響による法人市民税の減少などにより，中長期的には横ばいから下降傾向となるものと見込まれる。一方，歳出面では，児童，障がい者，高齢者等を対象とした扶助費などの社会保障関係経費の増加及び公共施設再整備や新たな都市基盤整備など投資的事業の増加などにおいて多額の支出が想定されている。このような厳しい財政状況を認識し，「部局別枠配分方式」による予算編成を行い，「藤沢市行財政改革２０２０実行プラン」に基づく取組を加速化させるとともに，「事務事業の抜本的な見直し」をさらに進めるなどの対応を図られているが，今後も，様々な手法を駆使し，健全財政の維持に努められたい。

また，財源確保のために様々な努力を重ねるとともに，最少の経費で最大の効果を上げるべく一層効率的な事務執行に取り組まれたい。あわせて，財務に関する事務を中心とした内部統制制度を確実に運用し，業務上のリスクを未然に回避することで，市民に信頼される市政運営を推進されたい。

令　和　元　年　度

藤沢市一般会計・特別会計

歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

第１表　歳 入 歳 出

区分 / 会計別		歳入 総計	重複控除額	純計歳入額
一般会計		154,947,884	0	154,947,884
特別会計		78,477,037	9,383,229	69,093,808
特別会計内訳	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	3,408,071	1,258,086	2,149,985
	墓園事業費	628,295	0	628,295
	国民健康保険事業費	39,262,067	3,041,849	36,220,218
	湘南台駐車場事業費	59,980	59,980	0
	介護保険事業費	29,155,560	4,318,031	24,837,529
	後期高齢者医療事業費	5,963,063	705,282	5,257,781
計		233,424,920	9,383,229	224,041,691

（注）　総計決算規模における特別会計の額は，実質収支に関する調書に表

決 算 総 括 表

（単位：千円）

歳出			歳入歳出差引	
総計	重複控除額	純計歳出額	総計	純計額
150,228,101	9,383,229	140,844,872	4,719,783	14,103,012
76,753,740	0	76,753,740	1,723,297	△ 7,659,932
2,845,577	0	2,845,577	562,494	△ 695,592
560,198	0	560,198	68,097	68,097
38,482,567	0	38,482,567	779,500	△ 2,262,349
59,980	0	59,980	0	△ 59,980
28,979,469	0	28,979,469	176,091	△ 4,141,940
5,825,948	0	5,825,948	137,115	△ 568,167
226,981,841	9,383,229	217,598,612	6,443,079	6,443,079

示された各決算額を集計したものである。

第２表　純 計 決 算

区分 ＼ 年度			令和元年度	平成３０年度
歳入決算額 a	内訳	一般会計	154,947,884	148,461,274
		特別会計	69,093,808	69,696,968
	小計		224,041,691	218,158,242
歳出決算額 b	内訳	一般会計	140,844,872	132,973,312
		特別会計	76,753,740	76,958,331
	小計		217,598,612	209,931,643
歳入歳出差引額 a－b＝c（形式収支）	内訳	一般会計	14,103,012	15,487,962
		特別会計	△ 7,659,932	△ 7,261,363
	小計		6,443,079	8,226,599
翌年度へ繰り越すべき財源 d	内訳	一般会計	807,342	294,065
		特別会計	49,718	51,100
	小計		857,060	345,165
実質収支 c－d＝e	内訳	一般会計	13,295,670	15,193,897
		特別会計	△ 7,709,650	△ 7,312,463
	小計		5,586,019	7,881,434
前年度実質収支 f	内訳	一般会計	15,193,897	16,523,210
		特別会計	△ 7,312,463	△ 6,748,939
	小計		7,881,434	9,774,271
単年度収支 e－f	内訳	一般会計	△ 1,898,227	△ 1,329,313
		特別会計	△ 397,187	△ 563,524
	小計		△ 2,295,415	△ 1,892,837
翌年度へ繰り越すべき財源の内訳 継続費逓次繰越額	内訳	一般会計	98,135	90,375
		特別会計	0	0
	小計		98,135	90,375
繰越明許費繰越額	内訳	一般会計	701,794	203,690
		特別会計	49,718	51,100
	小計		751,512	254,790
事故繰越し繰越額	内訳	一般会計	7,413	0
		特別会計	0	0
	小計		7,413	0
合計			857,060	345,165

収 支 年 度 別 比 較 表

（単位：千円）

平成２９年度	対前年度増減額		
	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
157,524,449	6,486,610	△ 9,063,175	14,366,499
73,969,635	△ 603,160	△ 4,272,667	313,158
231,494,084	5,883,449	△ 13,335,842	14,679,657
140,797,307	7,871,560	△ 7,823,995	11,946,011
80,484,174	△ 204,591	△ 3,525,843	1,628,958
221,281,481	7,666,969	△ 11,349,838	13,574,969
16,727,142	△ 1,384,950	△ 1,239,180	2,420,488
△ 6,514,539	△ 398,569	△ 746,824	△ 1,315,800
10,212,603	△ 1,783,520	△ 1,986,004	1,104,688
203,932	513,277	90,133	△ 178,130
234,400	△ 1,382	△ 183,300	217,872
438,332	511,895	△ 93,167	39,742
16,523,210	△ 1,898,227	△ 1,329,313	2,598,618
△ 6,748,939	△ 397,187	△ 563,524	△ 1,533,672
9,774,271	△ 2,295,415	△ 1,892,837	1,064,946
13,924,592	△ 1,329,313	2,598,618	△ 55,849
△ 5,215,267	△ 563,524	△ 1,533,672	△ 274,253
8,709,325	△ 1,892,837	1,064,946	△ 330,102
2,598,618	△ 568,914	△ 3,927,931	2,654,467
△ 1,533,672	166,337	970,148	△ 1,259,419
1,064,946	△ 402,578	△ 2,957,783	1,395,048
67,787	7,760	22,588	54,728
0	0	0	0
67,787	7,760	22,588	54,728
136,145	498,104	67,545	△ 232,858
234,400	△ 1,382	△ 183,300	217,872
370,545	496,722	△ 115,755	△ 14,986
0	7,413	0	0
0	0	0	0
0	7,413	0	0
438,332	511,895	△ 93,167	39,742

第３表　自　主　財　源・依　存

区分 / 年度 / 財源		決算額		
		令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
自主財源	市税	82,908,497	82,605,623	80,686,527
	分担金及び負担金	1,423,529	1,736,155	1,618,930
	使用料及び手数料	3,933,550	4,101,971	3,883,794
	財産収入	360,367	229,952	342,092
	寄付金	352,958	314,101	329,845
	繰入金	3,662,980	2,140,944	7,475,691
	繰越金	6,113,157	6,703,783	4,665,811
	諸収入	3,726,558	3,737,330	3,926,453
	計	102,481,596	101,569,859	102,929,143
依存財源	地方譲与税	804,812	793,232	780,821
	利子割交付金	47,484	90,829	96,286
	配当割交付金	438,420	381,488	453,287
	株式等譲渡所得割交付金	264,160	335,470	488,980
	地方消費税交付金	7,091,447	7,361,618	6,978,595
	地方特例交付金	1,079,880	402,746	358,702
	地方交付税	116,168	59,239	74,617
	自動車取得税交付金等	360,154	489,426	493,698
	国庫支出金	23,979,655	22,951,261	22,591,988
	県支出金	9,658,028	8,910,168	8,867,500
	市債	10,541,900	7,668,300	15,580,100
	計	54,382,108	49,443,777	56,764,574
合計		156,863,704	151,013,636	159,693,717

財 源 年 度 別 比 較 表

（単位：千円，％）

（地方財政状況調査による－普通会計）

構成比率			対前年度増減率		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
52.9	54.7	50.5	0.4	2.4	0.6
0.9	1.1	1.0	△ 18.0	7.2	9.9
2.5	2.7	2.4	△ 4.1	5.6	△ 0.9
0.2	0.2	0.2	56.7	△ 32.8	38.2
0.2	0.2	0.2	12.4	△ 4.8	△ 7.9
2.3	1.4	4.7	71.1	△ 71.4	189.8
3.9	4.4	2.9	△ 8.8	43.7	△ 12.4
2.4	2.5	2.5	△ 0.3	△ 4.8	△ 3.8
65.3	67.2	64.5	0.9	△ 1.3	4.8
0.5	0.5	0.5	1.5	1.6	0.0
0.0	0.1	0.1	△ 47.7	△ 5.7	52.5
0.3	0.3	0.3	14.9	△ 15.8	37.8
0.2	0.2	0.3	△ 21.3	△ 31.4	140.0
4.5	4.9	4.4	△ 3.7	5.5	4.7
0.7	0.3	0.2	168.1	12.3	8.9
0.1	0.0	0.0	96.1	△ 20.6	△ 73.2
0.2	0.3	0.3	△ 26.4	△ 0.9	19.1
15.3	15.2	14.1	4.5	1.6	2.6
6.2	5.9	5.6	8.4	0.5	9.4
6.7	5.1	9.8	37.5	△ 50.8	117.9
34.7	32.8	35.5	10.0	△ 12.9	22.5
100.0	100.0	100.0	3.9	△ 5.4	10.5

第４表　経常的収入前年度増減比較表

（単位：千円）

（地方財政状況調査による－普通会計）

年度 / 区分 / 科目	令和元年度　A		平成３０年度　B		差引額　A－B	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市税	0	76,892,446	0	76,655,525	0	236,921
地方譲与税	0	804,812	0	793,232	0	11,580
利子割交付金	0	47,484	0	90,829	0	△ 43,345
配当割交付金	0	438,420	0	381,488	0	56,932
株式等譲渡所得割交付金	0	264,160	0	335,470	0	△ 71,310
地方消費税交付金	0	7,091,447	0	7,361,618	0	△ 270,171
ゴルフ場利用税交付金	0	16,976	0	17,693	0	△ 717
自動車取得税交付金	0	223,829	0	420,942	0	△ 197,113
自動車税環境性能割交付金	0	69,890	－	－	0	69,890
地方特例交付金	0	1,079,880	0	402,746	0	677,134
地方交付税	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	0	49,459	0	50,791	0	△ 1,332
分担金及び負担金	1,417,308	0	1,736,155	0	△ 318,847	0
使用料	1,145,903	504,356	1,623,421	297,297	△ 477,518	207,059
手数料	2,157,415	0	2,015,163	0	142,252	0
国庫支出金	20,665,520	0	19,451,453	0	1,214,067	0
県支出金	8,097,257	0	7,583,502	0	513,755	0
財産収入	11,421	101,155	12,553	81,355	△ 1,132	19,800
諸収入	2,992,219	52,884	2,958,310	40,184	33,909	12,700
計	36,487,043	87,637,198	35,380,557	86,929,170	1,106,486	708,028
合計	124,124,241		122,309,727		1,814,514	

第５表　臨時的収入前年度増減比較表

（単位：千円）

（地方財政状況調査による－普通会計）

年度 / 区分 / 科目	令和元年度　A		平成３０年度　B		差引額　A－B	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市税	0	6,016,051	0	5,950,098	0	65,953
地方交付税	0	116,168	0	59,239	0	56,929
分担金及び負担金	6,221	0	0	0	6,221	0
使用料	0	46,322	1,523	72,243	△ 1,523	△ 25,921
手数料	0	79,554	0	92,324	0	△ 12,770
国庫支出金	3,129,864	184,271	3,267,923	231,885	△ 138,059	△ 47,614
県支出金	1,560,771	0	1,225,955	100,711	334,816	△ 100,711
財産収入	3,055	244,736	4,483	131,561	△ 1,428	113,175
寄付金	113,676	239,282	76,760	237,341	36,916	1,941
繰入金	2,313,262	1,349,718	1,427,144	713,800	886,118	635,918
繰越金	368,356	5,744,801	180,515	6,523,268	187,841	△ 778,467
諸収入	140,254	541,201	124,819	614,017	15,435	△ 72,816
市債	10,541,900	0	7,668,300	0	2,873,600	0
計	18,177,359	14,562,104	13,977,422	14,726,487	4,199,937	△ 164,383
合計	32,739,463		28,703,909		4,035,554	

第６表　経常的・臨時的経費

区分 / 性質別 / 年度	決算額		
	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
経常的経費	117,783,509	113,854,644	109,912,506
義務的経費	76,957,595	73,125,727	70,154,884
人件費	26,452,265	25,684,241	25,427,731
扶助費	41,693,288	38,749,553	36,416,821
公債費	8,812,042	8,691,933	8,310,332
その他経費	40,825,914	40,728,917	39,757,622
物件費	20,130,945	19,378,947	18,624,955
維持補修費	1,215,299	1,111,625	1,096,293
補助費等	8,289,076	8,989,724	8,951,576
繰出金	9,916,594	9,950,621	9,754,798
投資及び出資金･貸付金	1,274,000	1,298,000	1,330,000
臨時的経費	34,216,143	31,045,835	43,077,428
投資的経費	20,337,990	16,308,953	27,898,082
普通建設事業費	20,321,006	16,308,953	27,893,821
災害復旧事業費	16,984	0	4,261
その他経費	13,878,153	14,736,882	15,179,346
合計	151,999,652	144,900,479	152,989,934

第７表　経常収支比率年度

性質別 / 年度		平成２７年度	平成２８年度
義務的経費	人件費	28.6	29.6
	扶助費	15.2	14.6
	公債費	9.8	10.0
	小計	53.6	54.1
その他経費	物件費	17.3	17.0
	維持補修費	1.2	1.2
	補助費等	11.0	10.4
	繰出金	8.9	9.2
	貸付金等	－	－
	小計	38.4	37.8
合計		92.0	92.0

年 度 別 比 較 表

（単位：千円，％）

（地方財政状況調査による－普通会計）

構成比率			対前年度増減率		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
77.5	78.6	71.8	3.5	3.6	1.1
50.6	50.4	45.8	5.2	4.2	△ 0.2
17.4	17.7	16.6	3.0	1.0	△ 1.4
27.4	26.7	23.8	7.6	6.4	0.8
5.8	6.0	5.4	1.4	4.6	△ 0.4
26.9	28.2	26.0	0.2	2.4	3.4
13.3	13.4	12.2	3.9	4.0	5.2
0.8	0.8	0.7	9.3	1.4	2.9
5.5	6.2	5.8	△ 7.8	0.4	△ 2.0
6.5	6.9	6.4	△ 0.3	2.0	1.8
0.8	0.9	0.9	△ 1.8	△ 2.4	36.4
22.5	21.4	28.2	10.2	△ 27.9	38.3
13.4	11.2	18.3	24.7	△ 41.5	75.3
13.4	11.2	18.3	24.6	△ 41.5	75.3
0.0	0.0	0.0	－	△ 100.0	－
9.1	10.2	9.9	△ 5.8	△ 2.9	△ 0.3
100.0	100.0	100.0	4.9	△ 5.3	9.4

別 比 較 表

（地方財政状況調査による－普通会計）（単位：％）

平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
28.7	28.3	29.1
13.0	15.0	16.6
9.8	10.0	10.1
51.5	53.3	55.8
17.6	16.8	17.3
1.2	1.2	1.3
10.0	9.8	9.2
9.4	9.4	9.2
－	－	－
38.2	37.2	37.0
89.7	90.5	92.8

第８表　市債現在高・債務負担行為一覧表

（企業会計を含む。）

（単位：千円）

市債		元金	支出予定利子	支出予定元利合計
一般会計		75,069,566	1,854,512	76,924,078
特別会計	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	4,350,149	69,139	4,419,288
	湘南台駐車場事業費	77,922	1,595	79,517
	小計	4,428,071	70,734	4,498,805
企業会計	下水道事業費	47,727,345	5,478,051	53,205,396
	市民病院事業	12,282,982	1,189,264	13,472,246
	小計	60,010,327	6,667,315	66,677,642
合計		139,507,964	8,592,561	148,100,525

債務負担行為		翌年度以降支出期間	支出予定額
一般会計	公共事業先行取得用地取得費	令和2年度 ～ 令和6年度	8,572,075
	総合防災センター事業費（賃借料及び委託料）	令和2年度 ～ 令和4年度	1,193,236
	（仮称）藤沢市北部環境事業所１号炉運営事業費（委託料）	令和2年度 ～ 令和8年度	2,556,731
	辻堂駅周辺地域都市再生事業費（償還金）	令和2年度 ～ 令和6年度	345,274
	（仮称）藤沢市リサイクルセンター運営事業費（委託料）	令和2年度 ～ 令和14年度	2,950,038
	公共施設再整備関係費（藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う公有財産購入費及び委託料）	令和2年度 ～ 令和22年度	4,636,279
	北部環境事業所余剰電力地産地消事業（市立学校及び市民センター，公民館ほか公共施設光熱水費）	令和2年度	515,020
	藤沢市北部環境事業所新２号炉整備事業費（工事請負費）	令和2年度 ～ 令和4年度	10,279,926
	藤沢市北部環境事業所新２号炉運営事業費（委託料）	令和5年度 ～ 令和24年度	7,368,646
	藤沢市北部環境事業所新２号炉整備事業費（委託料）	令和2年度 ～ 令和4年度	140,940

		市立保育所整備費 （辻堂保育園等再整備に伴う賃借料）	令和2年度 ～ 令和10年度	778,005
		村岡地区都市拠点総合整備事業費 （村岡新駅概略設計に伴う負担金）	令和2年度	150,000
		オリンピック開催準備関係費 （都市ボランティアのユニフォーム購入費）	令和2年度	37,924
		湘南台文化センター整備費 （音響設備賃借料）	令和2年度	30,083
		藤沢駅周辺地区再整備事業費 （藤沢駅自由通路拡幅整備基本設計に伴う負担金）	令和2年度	275,000
		江の島地区周辺整備事業費 （鵠沼海岸１０号踏切の改良工事に伴う負担金）	令和2年度	45,000
		藤沢市北部環境事業所新２号炉整備事業費 （充電施設整備に伴う工事負担金）	令和2年度 ～ 令和4年度	8,250
		道路改修舗装費 （市道舗装打換に伴う工事請負費）	令和2年度	95,207
		道路安全対策費 （道路交通安全施設設置及び道路区画線標示補修等に伴う工事請負費）	令和2年度	47,065
		自転車駐車場整備費（駐輪システム設置に伴う賃借料）	令和2年度	5,990
		オリンピック開催準備関係費 （都市装飾実施に伴う委託料）	令和2年度	3,252
		オリンピック開催準備関係費 （東京２０２０ライブサイト開催に伴う委託料）	令和2年度	14,992
		オリンピック開催準備関係費 （事前キャンプ受入れに伴う委託料）	令和2年度	8,616
		小　　計		40,057,549
	企業会計	辻堂浄化センター建設事業（辻堂浄化センター雨水滞水池建設工事委託）	令和2年度 ～ 令和5年度	5,601,000
		小　　計		5,601,000
合　　計				45,658,549
総　　計				193,759,074

（注）１　債務負担行為は，債務保証又は損失補償に係るものを除く。

(参 考)

主 な 市 税 収 入 の 推 移

（単位：千円，％）

区分＼年度		平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
市税（全体）	収入済額	79,669,646	80,214,315	80,686,527	82,605,623	82,908,497
	対前年度増減率	△ 0.2	0.7	0.6	2.4	0.4
個人市民税	収入済額	31,469,080	31,933,180	32,563,239	33,363,815	33,912,088
	対前年度増減率	1.9	1.5	2.0	2.5	1.6
法人市民税	収入済額	6,407,531	5,945,149	4,835,159	6,023,623	5,254,300
	対前年度増減率	△ 13.5	△ 7.2	△ 18.7	24.6	△ 12.8
固定資産税	収入済額	30,734,411	31,189,029	31,952,776	32,022,054	32,387,699
	対前年度増減率	0.8	1.5	2.4	0.2	1.1

主 な 雑 入 の 推 移

（単位：千円）

区分＼年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
高額療養費還付金	332,800	218,525	130,465	146,809	156,685
東京電力賠償金	0	550,948	415,192	277,503	231,288
後期高齢者健康診査補助金	223,413	232,197	255,169	264,775	273,535
生活保護費返還金・徴収金	86,163	79,158	158,004	120,281	94,693
北部環境事業所売電収入	200,351	221,635	241,778	269,319	257,639
法人立保育所建物賃貸料収入	88,643	88,643	88,643	88,643	89,463
学校給食費	965,066	968,810	967,741	975,774	981,175

主な収入未済額等の推移

「市　税」　（単位：千円，％）

区分＼年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
調定額	82,610,871	83,051,793	83,400,579	85,174,295	85,305,965
収入未済額	2,771,649	2,680,420	2,568,067	2,415,582	2,200,740
収入未済額増減率	△ 3.2	△ 3.3	△ 4.2	△ 5.9	△ 8.9
収入未済比率	3.4	3.2	3.1	2.8	2.6
不納欠損額	169,576	157,058	145,985	153,090	196,728
不納欠損額増減率	△ 37.3	△ 7.4	△ 7.1	4.9	28.5

「法人立保育所運営費自己負担金」及び「公立保育所使用料」　（単位：千円，％）

区分＼年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
調定額	1,719,491	1,848,165	2,011,123	2,148,348	1,677,227
収入未済額	64,620	63,709	62,709	68,006	68,635
収入未済額増減率	0.8	△ 1.4	△ 1.6	8.4	0.9
収入未済比率	3.8	3.4	3.1	3.2	4.1
不納欠損額	9,440	10,221	13,611	4,900	6,736
不納欠損額増減率	8.8	8.3	33.2	△ 64.0	37.5

※平成２７年度より保育所運営費自己負担金は法人立保育所運営費自己負担金と公立保育所使用料に区分された。数値はこれらを合算したものである。

「市営住宅使用料」　（単位：千円，％）

区分＼年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
調定額	376,121	366,866	360,172	360,586	352,036
収入未済額	9,961	9,729	7,840	6,515	5,492
収入未済額増減率	△ 19.6	△ 2.3	△ 19.4	△ 16.9	△ 15.7
収入未済比率	2.6	2.7	2.2	1.8	1.6
不納欠損額	2,928	0	2,438	0	0
不納欠損額増減率	－	△ 100.0	－	△ 100.0	－

「国民健康保険料」　（単位：千円，％）

区分＼年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
調定額	14,021,237	13,421,779	12,444,470	12,064,562	11,552,960
収入未済額	2,936,662	2,811,627	2,714,188	2,555,562	2,406,033
収入未済額増減率	△ 4.4	△ 4.3	△ 3.5	△ 5.8	△ 5.9
収入未済比率	20.9	20.9	21.8	21.2	20.8
不納欠損額	562,472	471,743	425,430	483,401	429,904
不納欠損額増減率	28.3	△ 16.1	△ 9.8	13.6	△ 11.1

「介護保険料」　（単位：千円，％）

区分＼年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
調定額	5,937,518	6,084,914	6,183,326	6,277,218	6,227,362
収入未済額	121,462	118,954	113,705	100,069	90,248
収入未済額増減率	△ 1.2	△ 2.1	△ 4.4	△ 12.0	△ 9.8
収入未済比率	2.0	2.0	1.8	1.6	1.4
不納欠損額	42,385	40,687	40,181	41,373	39,283
不納欠損額増減率	9.7	△ 4.0	△ 1.2	3.0	△ 5.1

「後期高齢者医療保険料」　（単位：千円，％）

区分＼年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
調定額	4,275,313	4,648,438	4,847,710	4,971,058	5,169,612
収入未済額	56,173	53,327	52,858	50,069	50,562
収入未済額増減率	4.8	△ 5.1	△ 0.9	△ 5.3	1.0
収入未済比率	1.3	1.1	1.1	1.0	1.0
不納欠損額	4,443	5,442	5,635	7,718	6,131
不納欠損額増減率	△ 27.6	22.5	3.5	37.0	△ 20.6

公　営　企　業　会　計

２０２０年（令和２年）８月３１日

藤沢市長　鈴　木　恒　夫　様

藤沢市監査委員　中　川　　隆
藤沢市監査委員　永　井　俊　二
藤沢市監査委員　井　上　裕　介
藤沢市監査委員　武　藤　正　人

令和元年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された令和元年度藤沢市公営企業会計（下水道事業，市民病院事業）決算及び決算附属書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見書を提出します。

令和元年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

Ⅰ　審査の種類

令和元年度藤沢市公営企業会計決算審査

Ⅱ　審査の対象

１　藤沢市下水道事業費特別会計決算

２　藤沢市民病院事業会計決算

Ⅲ　審査の期間

２０２０年（令和２年）６月３０日から８月２１日まで

Ⅳ　審査の着眼点

１　各会計に関する会計処理が，関係法令等の規定に準拠して，適法かつ正確に行われているか。

２　予算は，適切な経営管理をするため計画的かつ効率的な執行が図られているか。

３　決算諸表及び附属書類は，地方公営企業法第３０条及び同法施行令第２３条の規定に準拠して作成され，その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

Ⅴ　審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して，決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧，計数の突合，関係職員からの説明聴取等，通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用し審査を実施した。ただし，証拠書類については，例月出納検査において検査しているので，一部を除きこれを省略した。

また，経営状況の分析を行い，その現状と推移を考察した。

Ⅵ　審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については，いずれも関係法令に準拠して適法に処理され，かつ，正確に表示されており，令和元年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお，今後の事務の執行に当たっては，次の事項について十分留意されるよう要望する。

（留意事項）

1　市民病院事業

(1)　通常の事業活動の成果を示す経常損失が 909,014 千円と前年度経常損失 76,726 千円に対し大幅に増加し，経営の安定性を示す自己資本比率は 20.9％と前年度の 24.8％から低下している。健全経営の観点から一層の収益の増加及び医業費用の縮減並びに自己資本比率の改善に努められたい。

(2)　医業未収金（１年超滞納未収金）及び不納欠損額（医業分）が，それぞれ 41,635 千円及び 7,998 千円と前年度に比べいずれも減少しているが，縮減に向けて引き続き努力されたい。

下水道事業の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経営成績	営業収益	9,210,694	9,121,888	9,362,410	9,440,492	9,421,979	※1
	営業損失	△ 678,932	△ 539,010	△ 680,882	△ 1,004,310	△ 1,023,961	※2
	経常利益	138,367	381,364	371,113	194,483	311,083	※3
	当年度純利益	605,026	520,164	539,187	200,574	316,461	※4
	減価償却費	5,146,306	5,047,641	5,165,312	5,258,087	5,377,025	
	長期前受金戻入	1,858,046	1,816,306	1,881,870	1,921,233	1,950,398	
	企業債利息	1,673,241	1,498,134	1,321,598	1,158,984	990,753	
財政状態	資産合計	171,005,162	169,452,281	169,911,547	167,688,978	164,316,305	
	資本金	41,165,739	45,905,084	47,005,084	47,905,084	48,705,084	
	自己資本	53,760,306	54,841,124	55,880,311	56,539,557	57,156,018	
	自己資本比率(%)	31.4	32.4	32.9	33.7	34.8	
	１年超滞納未収金	18,563	17,080	17,126	19,185	16,612	
	不納欠損額	4,173	3,275	3,306	3,370	3,230	
	企業債期末残高	56,753,002	54,560,283	53,284,413	50,580,363	47,727,345	
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,450,800	4,392,033	3,880,346	3,790,201	3,702,853	※5
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,267,296	△ 2,132,548	△ 1,388,076	△ 2,495,498	△ 1,733,489	※6
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,234,448	△ 1,857,777	△ 928,402	△ 2,433,508	△ 2,650,418	※7
	資金期末残高	2,715,159	3,116,867	4,680,735	3,541,930	2,860,876	※8
その他	建設改良費	3,302,201	2,832,872	4,029,742	1,862,034	2,143,050	
	一般会計繰入金（収益的収入）	4,509,511	4,260,224	4,146,213	4,122,005	4,034,075	※9
	一般会計繰入金（資本的収入）	519,173	505,000	500,000	400,000	300,000	
	職員数（人）	77	76	80	81	83	

（注）１　建設改良費以外は消費税等抜きで表示している。
　　２　自己資本は，資本金に剰余金を加えたものである。

1　主要な経営指標等の主な増減説明

※1　営業収益は，平成２８年度は下水道使用料が増加したものの，他会計負担金の減収により減少した。平成２９年度は増加しているが，これは下水道使用料の増加が主な要因である。平成３０年度も増加しているが，これは下水道使用料及び他会計負担金の増加が主な要因である。令和元年度は減少しているが，これは下水道使用料が増加したものの，他会計負担金が減少したことが主な要因である。

※2　営業損失は，平成２８年度は浄化センター費及び減価償却費は減少しているものの営業損失を計上する結果となった。平成２９年度も営業損失が増加しているが，これはポンプ場費及び減価償却費の増加が主な要因である。平成３０年度も営業損失が増加しているが，これは管渠費及び浄化センター費が増加したことが主な要因である。令和元年度も営業損失が増加しているが，これは他会計負担金が減少したことが主な要因である。

※3　経常利益は，平成２８年度は増加しているが，これは前年度に比べ営業損失が減少したうえに，企業債支払利息が減少したことが主な要因である。平成３０年度は減少しているが，これは営業損失が増加したことが主な要因である。令和元年度は増加しているが，これは企業債支払利息が減少したことが主な要因である。

※4　平成２８年度の当年度純利益の減少は，損害賠償金の収入があった一方，その一部を一般会計に繰り出したことが主な要因である。平成３０年度の減少は，経常利益及び過年度損益修正益が減少したことが主な要因である。令和元年度の増加は，経常利益が増加したことが主な要因である。

※5　業務活動によるキャッシュ・フローは，平成２９年度は減少しているが，これは未払金の増減額が減少したこと及び未収金の増減額が増加したことが主な要因である。平成３０年度も減少しているが，これは未払金の増減額は増加したものの，当年度純利益が減少したことが主な要因である。

※6　投資活動によるキャッシュ・フローは，平成２８年度は増加しているが，これは前年度に比べ国庫補助金による収入が減少したものの，有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因である。平成２９年度は増加しているが，これは前年度に比べ国庫補助金による収入が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因である。平成３０年度は減少しているが，これは有形固定資産の取得による支出が増加し，また，国庫補助金等による収入が減少したことが主な要因である。令和元年度は増加しているが，これは有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び国庫補助金による収入が増加したことが主な要因である。

※7　財務活動によるキャッシュ・フローは，平成２８年度は減少しているが，これは企業債収入が減少したことが主な要因である。平成２９年度は増加しているが，これは企業債収入が増加したことによるものである。平成３０年度及び令和元年度は減少しているが，これは企業債収入が減少したことが主な要因である。

※8　資金期末残高は，平成２９年度は増加しているが，これは企業債及び国庫補助金収入が増加したことが主な要因である。平成３０年度は減少しているが，これは企業債及び国庫補助金収入が減少したことが主な要因である。令和元年度も減少しているが，これは企業債収入が減少したことが主な要因である。

※9　一般会計繰入金(収益的収入)は，平成２８年度は減少しているが，これは企業債支払利息にかかる一般会計負担金及び放射能関連費補てん負担金が前年度に比べ減少したことが主な要因である。

市民病院事業の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経営成績	医業収益	16,560,925	16,727,533	17,735,440	18,446,759	18,546,921	※１
	医業損失	△ 16,124	△ 909,869	△ 585,385	△ 444,882	△ 1,048,966	※２
	経常利益(△損失)	377,394	△ 554,560	△ 231,028	△ 76,726	△ 909,014	※３
	当年度純損失	△ 111,199	△ 1,041,354	△ 1,133,795	△ 597,297	△ 1,028,317	※４
	減価償却費	882,616	1,231,395	1,268,987	1,385,786	1,390,103	※５
	長期前受金戻入	29,962	31,242	22,559	30,553	42,175	
	企業債利息	105,708	111,653	107,169	102,456	98,505	
財政状態	資産合計	22,849,549	22,466,879	23,513,515	24,165,616	23,749,413	※６
	資本金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	
	自己資本	8,763,316	7,721,962	6,588,167	5,990,871	4,962,554	
	自己資本比率(%)	38.4	34.4	28.0	24.8	20.9	※７
	１年超滞納未収金	62,216	54,558	46,325	41,806	41,635	
	不納欠損額	6,786	7,857	7,657	10,349	7,999	
	企業債期末残高	8,585,315	9,451,034	11,437,439	12,147,136	12,282,982	
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	130,621	494,815	752,371	983,009	778,246	※８
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,240,904	△ 1,248,404	△ 2,380,270	△ 863,381	△ 842,464	※９
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,254,882	829,213	1,939,601	620,199	△ 29,553	※10
	資金期末残高	3,861,129	3,936,753	4,248,456	4,988,283	4,894,512	
その他	建設改良費	6,984,323	1,604,958	2,687,672	1,193,186	1,135,062	※９
	一般会計繰入金（収益的収入）	1,530,085	1,328,687	1,277,547	1,327,281	1,310,998	
	一般会計繰入金（資本的収入）	0	0	0	6,221	17,538	
	職員数（人）	819	828	857	843	870	

（注）１　建設改良費以外は消費税等抜きで表示している。

２　自己資本は，資本金に剰余金を加えたものである。

1　主要な経営指標の主な増減説明

※１　医業収益は，平成２８年度は延入院及び外来患者数は減少したが，入院及び外来患者の患者１人１日当たり収益の増加により医業収益が増加した。平成２９年度は入院及び外来患者１人１日当たり収益及び病床利用率の増加により医業収益が増加した。平成３０年度は入院及び外来患者１人１日当たり収益の増加により医業収益が増加した。令和元年度は，患者数は減少したものの，外来患者１人１日当たり収益及び他会計負担金の増加により医業収益はわずかに増加した。

※２　医業損失は，平成２８年度は給与費及び減価償却費の増加により多額の損失を計上した。平成２９年度は入院及び外来収益が増加したものの，材料費及び経費も増加し損失を計上した。平成３０年度は材料費，経費及び減価償却費が増加したものの，入院及び外来収益の増加により，医業損失は縮減した。令和元年度は給与費，薬品費等の増加により多額の損失を計上した。

※３　経常利益は，平成２８年度は医業損失を大幅に計上したため，経常損失を計上した。平成２９年度及び平成３０年度は，医業損失は減少したが，経常利益計上には至らなかった。令和元年度は多額の医業損失を計上したことに加え，他会計負担金の減少並びに消費税率引き上げ及び薬品の購入額の増加による雑損失（控除対象外消費税）の増加により経常損失が増加した。

※４　当年度純損失は，平成２８年度は給与費及び減価償却費の増加により多額の損失を計上した。平成２９年度は医業損失が減少したものの，再整備事業に伴う固定資産の除却により多額の損失を計上した。平成３０年度は入院収益の増加による医業損失の減及び再整備事業における資産の除却の減により，純損失が減少した。令和元年度は特別損失が減少したものの，医業損失の増加により多額の損失を計上した。

※５　減価償却費は，再整備事業により平成２８年度に建物等の減価償却費が大幅に増加している。

※６　資産合計は，再整備事業による建物等の計上により平成２９年度及び平成３０年度に増加している。

※７　自己資本比率は，平成２９年度は再整備事業に伴う企業債の借入れにより負債が増加するとともに，当年度純損失を計上したことにより低下している。平成３０年度は更に企業債を借入れたことにより負債が増加するとともに，当年度純損失を計上したことにより低下している。令和元年度も当年度純損失を計上したことにより低下している。

※８　業務活動によるキャッシュ・フローは，平成２８年度は退職給付引当金が増加したことにより増加している。平成２９年度は再整備事業に伴う固定資産の除却により増加している。平成３０年度は当期純損失の減少により増加している。令和元年度は退職給付引当金が増加したものの，当期純損失の大幅な増加により減少している。

※９　投資活動によるキャッシュ・フローは，平成２８年度は再整備事業における工事規模の減により大幅に赤字が減少している。なお，同様の理由で建設改良費が大幅に減少している。平成２９年度は再整備事業における東館残りの部分の建設及び旧東館の解体工事を行ったため赤字が増加している。なお，同様の理由で建設改良費が増加している。平成３０年度は再整備事業の最終年度で工事が少なかったことにより赤字が減少している。なお，同様の理由で建設改良費が減少している。令和元年度は工事規模が縮小したことにより赤字が減少している。なお，同様の理由で建設改良費が減少している。

※10　財務活動によるキャッシュ・フローは，平成２８年度は再整備事業等の財源確保のための企業債の借入れが減少したことにより黒字が減少している。平成２９年度は再整備事業等の財源確保のための企業債の借入れが増加したことにより黒字が増加している。平成３０年度は企業債の借入れが減少したことにより黒字が減少している。令和元年度は企業債の借入れが減少したことにより赤字となった。

Ⅶ　下 水 道 事 業

1　業務実績について

⑴　事業の概要

本年度の下水道事業の業務実績は，次表のとおりである。

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

区　　分		単位	令和元年度	平成３０年度	前年度増減比較	
					増　減	増減率（%）
整備面積		ha	4,763.55	4,756.71	6.84	0.1
管渠整備延長		m	1,561,654.71	1,558,098.69	3,556.02	0.2
処理区域内人口		人	418,087	415,534	2,553	0.6
処理区域内戸数		戸	197,766	195,808	1,958	1.0
水洗便所設置済戸数		戸	194,597	192,583	2,014	1.0
水洗化率		%	98.4	98.4	0	0.0
水洗化人口		人	411,465	408,759	2,706	0.7
下水処理量(注１)		㎥	59,574,300	55,058,760	4,515,540	8.2
１日平均処理量(注２)		㎥	162,771	150,846	11,925	7.9
有収水量		㎥	43,847,239	43,813,568	33,671	0.1
使用件数		件	212,100	208,845	3,255	1.6
	水道汚水	件	212,016	208,760	3,256	1.6
	井戸汚水	件	84	85	△ 1	△ 1.2

（注）１　流域処理区を除く。
　　２　処理量を稼動日数で除したもの。

整備面積は，4,763.55ha で，前年度に比べ 6.84ha（0.1%）増加している。

管渠整備延長（受贈財産を含む。）は，1,561,654.71ｍで，前年度に比べ 3,556.02ｍ（0.2%）増加している。

次に，水洗化の状況をみると，処理区域内の対象戸数が前年度に比べ 1,958 戸，水洗便所設置済戸数が 2,014 戸いずれも増加している。

下水処理量については，前年度に比べ 4,515,540 ㎥（8.2%），使用件数は前年度に比べ 3,255 件（1.6%）増加しており，使用料の徴収対象となる有収水量も 33,671 ㎥（0.1%）増加している。

⑵　整備の状況

本市の公共下水道事業は，市域を地形上から南部，東部及び相模川流域の３処理区に分けて整備を進めている。

本年度末における整備状況は，次表のとおりである。

整　備　の　状　況　　（単位：ha，％）

区分		計画面積 A	実績			進捗率 B／A
			平成３０年度まで	令和元年度	計　B	
南部処理区		2,385.03	2,300.41	0.00	2,300.41	96.5
東部処理区	汚水	2,540.57	2,169.64	6.84	2,176.48	85.7
	雨水	2,504.36	1,126.74	4.85	1,131.59	45.2
相模川流域処理区	汚水	371.89	286.66	0.00	286.66	77.1
	雨水	126.90	55.33	0.00	55.33	43.6
合計		5,297.49	4,756.71	6.84	4,763.55	89.9

（注）　合計面積は，雨水を除く。

令和元年度は 6.84ha の整備が進められた。

東部処理区の汚水については，一色川処理系統を中心に整備が進められ，整備済みの区域が 6.84ha 増加して 2,176.48ha になり，進捗率は 85.7％となっている。また，同処理区の雨水については，一色川第一排水区を中心に整備が進められ，整備済みの区域が 4.85ha 増加して 1,131.59ha になり，進捗率は 45.2％となっている。

⑶　建設事業の実施状況

ア　管渠建設費

令和元年度は，延長 2,156.58ｍの管渠が築造された。

南部処理区では，南部処理区管渠更生工事ほか 2 件の工事を実施し，160.08ｍの管渠が築造され，東部処理区では，Ｅ８－７号線汚水・雨水管渠及び区画街路築造外工事ほか 8 件の工事を実施し，汚水管 1,116.09ｍ及び雨水管 880.41ｍの管渠が築造されている。

また，このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 1,207.00ｍ，東部処理区の汚水で 552.00ｍ，雨水で 132.82ｍ，相模川流域処理区の汚水で 82.00ｍあった。

なお，既存管の布設替等により，南部処理区で 488.47ｍの管渠が除却された。

（注）「受贈財産管渠」とは，民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で，寄付等により取得したものをいう。

イ　ポンプ場建設費

村岡ポンプ場送排風機更新工事が実施された。

ウ　浄化センター建設費

大清水浄化センター送風機棟受変電設備他改築工事ほか 5 件の工事が実施された。

⑷　維持管理の状況

浄化センター等維持管理業務委託を実施したことに加え，管渠では藤沢市内マンホール蓋交換工事ほか 2 件，ポンプ場では浜見山ポンプ場№1 汚水ポンプ他分解整備修繕工事ほか 5 件，浄化センターでは辻堂浄化センター汚泥処理設備他修繕工事ほか 7 件がそれぞれ実施されている。

2　予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

⑴　収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況　（単位：千円，％）

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
下水道事業収益	12,494,551	12,549,335	54,784	100.4
営業収益	9,918,026	9,923,641	5,615	100.1
営業外収益	2,326,250	2,388,786	62,536	102.7
特別利益	250,275	236,907	△ 13,368	94.7

（注）　下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 502,236 千円を除き，消費税計算上生じた端数額等 965 千円（雑収益に計上）を加えると，税抜き後の下水道事業収益は 12,048,064 千円となる。

収益的支出予算執行状況　（単位：千円，％）

科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
下水道事業費用	12,418,434	12,129,581	288,853	97.7
営業費用	11,071,365	10,844,324	227,041	97.9
営業外費用	1,086,794	1,053,876	32,918	97.0
特別損失	250,275	231,381	18,894	92.5
予備費	10,000	0	10,000	0.0

（注）　下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額の 398,385 千円並びに申告消費税及び地方消費税の 63,123 千円を除き，雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 63,530 千円を加えると，税抜き後の下水道事業費用は 11,731,603 千円となる。

収益的収入の決算額は 12,549,335 千円で，予算額を 54,784 千円上回り，執行率は 100.4％となっている。これは主に，営業収益の下水道使用料及び営業外収益の長期前受金戻入が増収となったことによるものである。

次に，収益的支出の決算額は 12,129,581 千円で，予算額に対し 97.7％の執行率となっており，288,853 千円の不用額を生じている。これは主に，営業費用における管渠費及び浄化センター費の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況　　（単位：千円，％）

科目		予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
下水道事業資本的収入		3,616,880	2,532,942	△ 1,083,938	70.0
	企業債	2,597,300	1,635,900	△ 961,400	63.0
	負担金及び分担金	42,839	46,465	3,626	108.5
	他会計出資金	300,000	300,000	0	100.0
	国庫補助金	675,032	549,410	△ 125,622	81.4
	貸付金元金収入	1,283	27	△ 1,256	2.1
	諸収入	426	1,140	714	267.6

（注）　下水道事業資本的収入に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は 0 円である。

資本的支出予算執行状況　　（単位：千円，％）

科目		予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A−(B＋C)	執行率 B／A
下水道事業資本的支出		7,790,199	6,632,833	1,044,453	112,913	85.1
	建設改良費	3,295,679	2,143,050	1,044,453	108,176	65.0
	企業債償還金	4,488,920	4,488,918	0	2	99.9
	貸付金	5,500	864	0	4,636	15.7
	予備費	100	0	0	100	0.0

（注）　下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 163,309 千円である。

資本的収入の決算額は 2,532,942 千円で，予算額を 1,083,938 千円下回り，執行率は 70.0％となっている。これは主に，翌年度に事業が繰り越されたことに伴い企業債及び国庫補助金の執行も繰り越されたことによるものである。

次に，資本的支出の決算額は 6,632,833 千円で，予算額に対し 85.1％の執行率となっており，1,044,453 千円を翌年度へ繰り越し，112,913 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額 1,044,453 千円の内訳は，建設改良繰越が 10 件で 413,403 千円，継続費繰越が 2 件で 631,050 千円となっている。

不用額の主なものは，建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

なお，収入から支出を差し引いた資本的収支は，4,099,890 千円の収入不足となっている。

この収入不足額については，減債積立金 200,000 千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 115,933 千円，過年度分損益勘定留保資金 1,004,343 千円及び当年度分損益勘定留保資金

2,779,614 千円で補てんされている。

なお，損益勘定留保資金（繰越額）は 681,036 千円で，前年度と比較すると 323,307 千円減少している。これは，主に減債積立金からの組入額が 300,000 千円減少したことによるものである。

資本的収支及び補てん財源の内訳　（単位：千円）

区分		決算額
資本的収入額		2,532,942
資本的支出額		6,632,833
収入不足額		4,099,890
補てん財源	減債積立金	200,000
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	115,933
	過年度分損益勘定留保資金	1,004,343
	当年度分損益勘定留保資金	2,779,614

（注）　損益勘定留保資金は，減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で，資本的収支の不足額を補てんするために用いられる。

以上，予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

3　経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 12,048,064 千円，総費用は 11,731,603 千円となっており，316,461 千円の当年度純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると，次表のとおりである。

総収支前年度比較表　（単位：千円，％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度増減比較	
			増減	増減率
総収益　a	12,048,064	12,141,626	△ 93,562	△ 0.8
総費用　b	11,731,603	11,941,052	△ 209,449	△ 1.8
収支差引額	316,461	200,574	115,887	57.8
総収支比率　a／b	102.7	101.7	1.0	－

（注）　総費用には雑支出（控除対象外消費税）63,530 千円を含む。

前年度に比べ，総収益は　93,562 千円（0.8%）減少し 12,048,064 千円となり，総費用は 209,449 千円（1.8%）減少し 11,731,603 千円となっている。

この結果，収支差引額は 115,887 千円増加し 316,461 千円の純利益となり，総収支比率は 1.0 ポイント上昇し 102.7%となっている。

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は，次表のとおりである。

収　益　前　年　度　比　較　表　　（単位：千円，%）

科目＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
営業収益	9,421,979	9,440,492	△ 18,514	△ 0.2
下水道使用料	5,731,248	5,719,448	11,800	0.2
他会計負担金（注1）	3,653,527	3,683,775	△ 30,248	△ 0.8
受託事業収益	37,203	37,269	△ 66	△ 0.2
営業外収益	2,389,326	2,417,129	△ 27,802	△ 1.2
受取利息配当金	13	30	△ 18	△ 58.9
他会計負担金（注2）	380,548	438,230	△ 57,682	△ 13.2
長期前受金戻入	1,950,398	1,921,233	29,166	1.5
雑収益	58,368	57,636	732	1.3
特別利益	236,759	284,005	△ 47,246	△ 16.6
過年度損益修正益	1,852	284,005	△ 282,153	△ 99.3
その他特別利益	234,906	0	234,906	－
合計	12,048,064	12,141,626	△ 93,562	△ 0.8

（注）１　汚水，雨水及び不明水の処理に係る維持管理費，減価償却費及び企業債利息負担分

２　使用料減免補てん，放射能関連費補てん，処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア　営業収益

営業収益は総収益の 78.2%を占め，前年度に比べ 18,514 千円（0.2%）減少し 9,421,979 千円となっている。これは主に，下水道使用料が増加した反面，企業債利息負担分に対する他会計負担金が減少したことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は総収益の 19.8%を占め，前年度に比べ 27,802 千円（1.2%）減少し 2,389,326 千円となっている。これは主に，補助金等で取得した償却資産の減価償却費の増加に伴い，長期前受金戻入額が増加した反面，使用料減免補てんに対する一般会計負担金が減少したことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益は総収益の 2.0%を占め，前年度に比べ 47,246 千円（16.6%）減少し，236,759 千円となっている。これは，主に東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金が減少したことによるものである。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は，次表のとおりである。

費　用　前　年　度　比　較　表　　（単位：千円，%）

科目＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
営業費用	10,445,939	10,444,802	1,137	0.0
管渠費	715,808	783,821	△ 68,013	△ 8.7
ポンプ場費	1,012,786	1,027,325	△ 14,539	△ 1.4
浄化センター費	2,759,792	2,782,472	△ 22,680	△ 0.8
総係費	547,227	540,113	7,114	1.3
減価償却費	5,377,025	5,258,087	118,938	2.3
資産減耗費	33,301	52,984	△ 19,684	△ 37.1
営業外費用	1,054,283	1,218,336	△ 164,053	△ 13.5
支払利息及び企業債取扱諸費	990,753	1,158,984	△ 168,232	△ 14.5
雑支出	63,530	59,351	4,179	7.0
特別損失	231,381	277,914	△ 46,533	△ 16.7
過年度損益修正損	0	722	△ 722	△ 100.0
その他特別損失	231,381	277,192	△ 45,811	△ 16.5
合計	11,731,603	11,941,052	△ 209,449	△ 1.8

ア　営業費用

営業費用は総費用の 89.0%を占め，前年度に比べ 1,137 千円（0.0%）増加し 10,445,939 千円となっている。これは主に，修繕費や工事費の減少により管渠費及び浄化センター費が減少した反面，前年度に完成した構築物の減価償却費が増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は総費用の 9.0%を占め，前年度に比べ 164,053 千円（13.5%）減少し 1,054,283 千円となっている。これは主に，建設改良事業のために借り入れた企業債残高の減少と高金利企業債の償還により企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は総費用の 2.0%を占め，前年度に比べ 46,533 千円（16.7%）減少し 231,381 千円となっている。これは，東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金を一般会計へ繰り出した額が減少したことによるものである。

(4) 経営分析

ア　営業収支

営業収支及びその前年度比較は，次表のとおりである。

営 業 収 支 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円，%）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度増減比較	
			増　減	増減率
営業収益　a	9,421,979	9,440,492	△ 18,514	△ 0.2
営業費用　b	10,445,939	10,444,802	1,137	0.0
営業損失	△ 1,023,961	△ 1,004,310	△ 19,651	△ 2.0
営業収支比率　a／b	90.2	90.4	△ 0.2	－

前年度に比べ，営業収益が 18,514 千円（0.2%）減少し，営業費用が 1,137 千円（0.0%）増加したため，営業損失は 19,651 千円（2.0%）増加している。

この結果，営業収支比率は 0.2 ポイント低下し 90.2%となっている。

イ　経常収支

経常収支及びその前年度比較は，次表のとおりである。

経　常　収　支　前　年　度　比　較　表　　（単位：千円，％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度増減比較	
			増　減	増減率
経常収益　a	11,811,305	11,857,621	△ 46,316	△ 0.4
経常費用　b	11,500,222	11,663,138	△ 162,916	△ 1.4
経常利益	311,083	194,483	116,600	60.0
経常収支比率　a／b	102.7	101.7	1.0	－

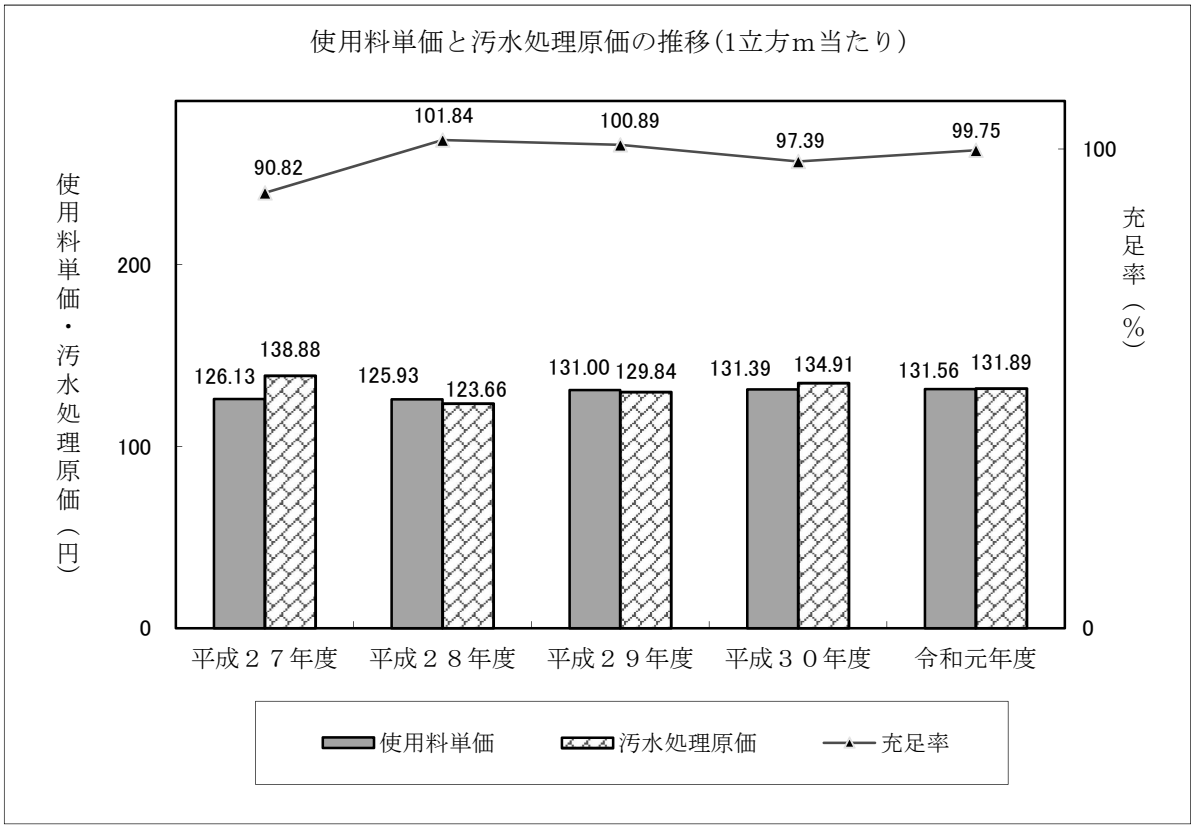
（注）　経常収益は，営業収益及び営業外収益の合計であり，経常費用は，営業費用及び営業外費用の合計である。

前年度に比べ，経常収益が 46,316 千円（0.4％），経常費用が 162,916 千円（1.4％）いずれも減少したため，経常利益は 116,600 千円（60.0％）増加している。

この結果，経常収支比率は 1.0 ポイント上昇し 102.7％となっている。

ウ　使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は，次表のとおりである。



使用料単価及び汚水処理原価を他事業体と比較すると次表のとおりである。

（単位：円，％）

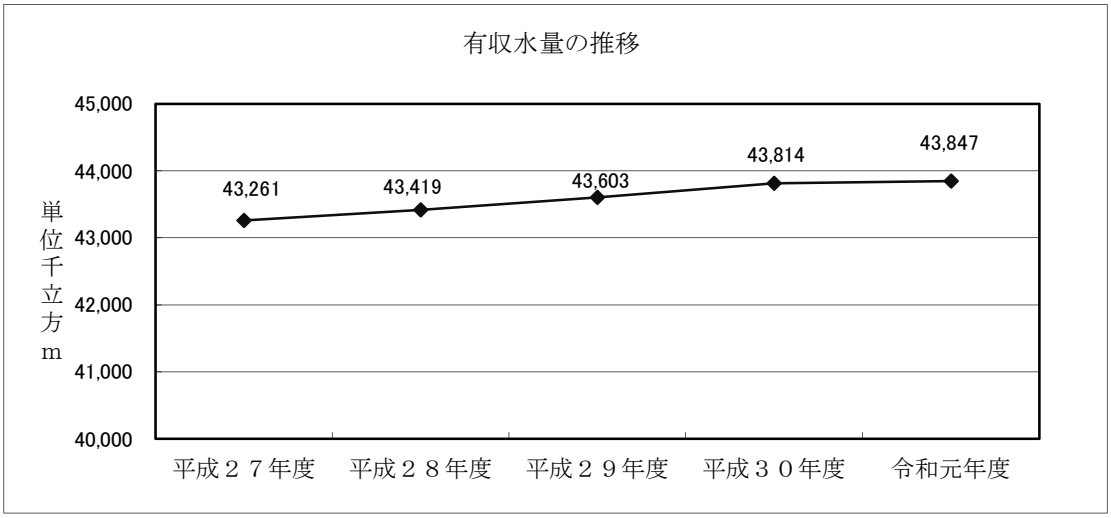
区　　分	令和元年度	平成３０年度	平成３０年度		
			相模原市	横須賀市	平塚市
使用料単価　a	131.56	131.39	118.83	165.83	118.91
汚水処理原価　b	131.89	134.91	106.74	154.91	91.26
充　足　率　a／b	99.75	97.39	111.33	107.05	130.30

（注）　使用料単価及び汚水処理原価は，「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有収水量}} \qquad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \qquad \text{充足率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

（注）１　有収水量は，下水処理場で処理した全汚水量のうち，下水道使用料徴収の対象となる水量であり，その推移は次表のとおりである。令和元年度は平成３０年度に比べ増加し，43,847 千㎥となっている。

（注）２　汚水処理費は，下水道の管理に要する費用のうち，汚水処理をするのに必要な維持管理費及び資本費の合計である。



本年度は，有収水量１㎥当たりの使用料単価は 131 円 56 銭，汚水処理原価は 131 円 89 銭となっていて，使用料単価と汚水処理原価の差は，33 銭となっている。

この結果，充足率は 99.75％で前年に比べ 2.36 ポイント上昇している。

以上が経営成績の概要である。

本年度は，総収益が総費用を上回り，当年度純利益 316,461 千円を生じている。これに前年度未処分利益剰余金 1,164,292 千円を加え，資本金への組入 500,000 千円を除いた未処分利益剰余金は，980,753 千円となっている。

4　財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 164,316,305 千円で，その構成は固定資産 160,227,501 千円（97.5%）及び流動資産 4,088,803 千円（2.5%）となっている。

これらを前年度と比較すると，次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円，%）

科目＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
資産	164,316,305	167,688,978	△ 3,372,673	△ 2.0
固定資産	160,227,501	162,943,426	△ 2,715,924	△ 1.7
流動資産	4,088,803	4,745,552	△ 656,749	△ 13.8

（144・145 ページ 資料第２表参照）

固定資産の減少は，主に有形固定資産で，継続工事の増加により建設仮勘定が 1,457,906 千円増加した反面，減価償却費の増加に対して，取得資産が少なかったことにより構築物が 3,064,621 千円減少したことによるものである。

次に，流動資産の減少は，主に現金預金が 681,053 千円減少したことによるものである。

なお，未収金のうち１年超滞納未収金が 16,612 千円，不納欠損額が 3,230 千円と前年度に比べそれぞれ 2,574 千円（0.1%）及び 140 千円（4.2%）減少した。

（99 ページ 下水道事業の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移参照）

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 164,316,305 千円で，その構成は固定負債 43,311,065 千円（26.4%），流動負債 7,415,384 千円（4.5%），繰延収益 56,433,838 千円（34.4%），資本金 48,705,084 千円（29.6%）及び剰余金 8,450,934 千円（5.1%）となっている。

これらを前年度と比較すると，次表のとおりである。

負 債・資 本 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円，%）

科目＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
負債・資本	164,316,305	167,688,978	△ 3,372,673	△ 2.0
固定負債	43,311,065	46,091,445	△ 2,780,380	△ 6.0
流動負債	7,415,384	7,649,811	△ 234,427	△ 3.1
繰延収益	56,433,838	57,408,165	△ 974,327	△ 1.7
資本金	48,705,084	47,905,084	800,000	1.7
剰余金	8,450,934	8,634,473	△ 183,539	△ 2.1

（144・145 ページ 資料第２表参照）

【参　考】

「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第５章第３第７項により，一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は，退職給付引当金を計上しないことが認められており，この場合においては，その旨を注記することになっている。

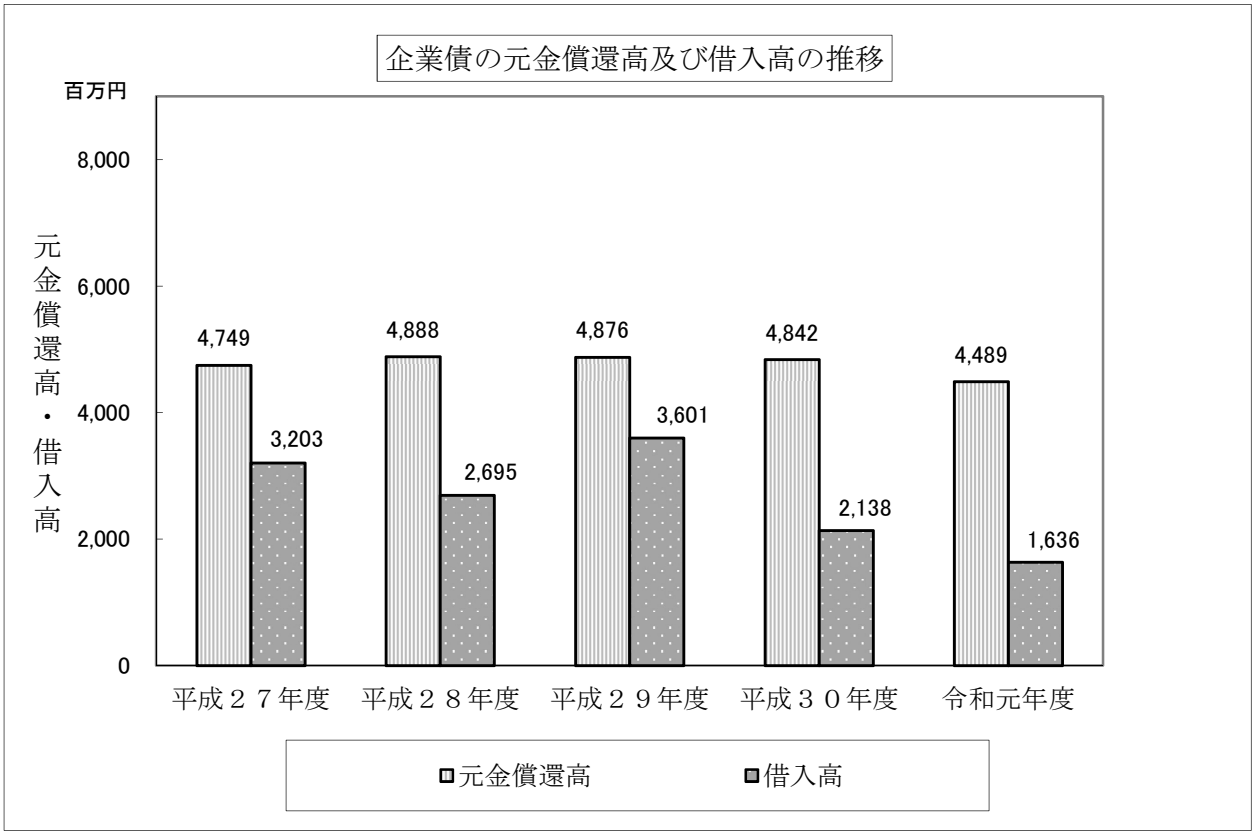
「下水道事業費特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取り決めにより，一般会計で下水道事業の退職給与を負担することになっているため，退職給付引当金については，下水道事業費特別会計では計上していない。なお，令和元年度藤沢市下水道事業費特別会計決算に関する注記に一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており，その額（当期分の費用）は 42,792 千円となっている。

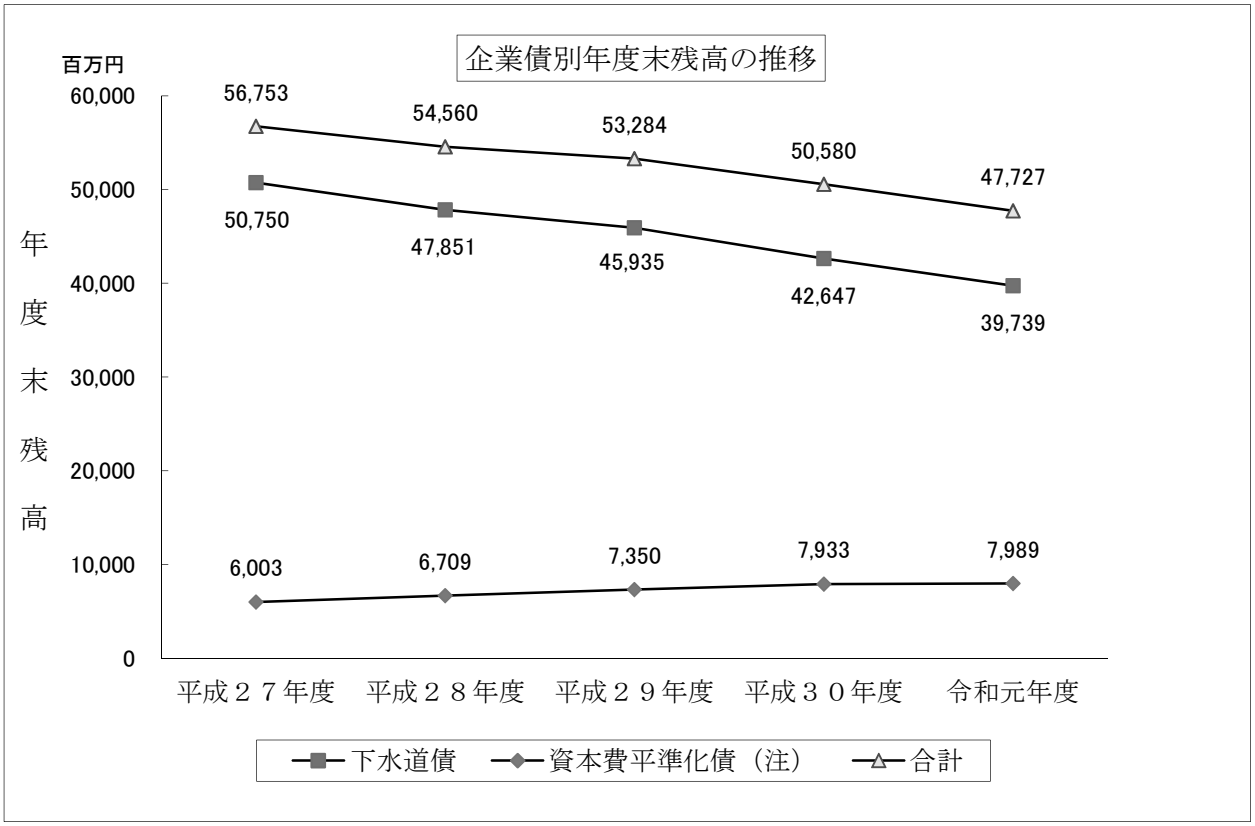
地方公営企業法第２０条第１項では，「地方公営企業においては，その経営成績を明らかにするため，すべての費用及び収益を，その発生の事実に基づいて計上し，かつ，その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また，地方公営企業法施行規則第２２条で，引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づき，退職給付引当金を計上することが必要である。

負債のうち，固定負債の減少は，企業債の減少によるものであり，流動負債の減少は，主に企業債償還金に係る未払金の減少によるものである。繰延収益の減少は主に，長期前受金が増加したものの，収益化累計額が増加したことによるものである。

資本のうち，資本金の増加は，未処分利益剰余金からの振替及び一般会計出資金の受入れによるものであり，剰余金の減少は，主に減債積立金からの組入額が減少したことによるものである。

本年度の企業債の未償還残高は 47,727,345 千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近５年間の年度別推移は図のとおりである。





（注）　下水道施設の耐用年数は概ね 50 年とされるが，下水道債の償還期間は 30 年であるため，この 20 年の差を埋めることで資本整備に係る世代間負担の公平を図るための企業債であり，令和元年度の未償還残高は 7,988,649 千円で，借入額は 529,800 千円となっている。

以上が財政状態の概要である。

なお，財務比率によって補足すれば，次表のとおりである。

財 務 比 率 年 度 別 比 較 表　　（単位：%）

項目＼年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資本比率	31.4	32.4	32.9	33.7	34.8
固定長期適合率	102.1	102.1	101.9	101.8	102.1
流動比率	54.0	56.1	65.8	62.0	55.1

自己資本比率は，前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し，34.8%となっている。これは，主に前年度に比べて固定負債が減少したことによるものである。

固定長期適合率は，前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し，102.1%となっている。これは固定資産が長期資本の範囲内で賄われていないことを示している。

流動比率は，前年度に比べ 6.9 ポイント低下し，55.1%となっている。これは，主に現金預金が減少したことによるものである。（流動比率は本来 100%を超えていることが望ましいが，毎年 60%前後となっている。これは，３月末に流動負債の過半を占める企業債の償還があり，これを除外すると令和元年度の流動比率は 136%となる。）

【参　考】

区分	算式	説明
自己資本比率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計 ＋ 資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 ＋ 繰延収益 ＋資本合計}} \times 100$	固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで，100%以内が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債の比較で，比率は大きいほど良好である。

5　キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は，次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表　　（単位：千円，％）

項目＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,702,853	3,790,201	△ 87,348	△ 2.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,733,489	△ 2,495,498	762,010	30.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,650,418	△ 2,433,508	△ 216,910	△ 8.9
資金期末残高	2,860,876	3,541,930	△ 681,053	△ 19.2

（146 ページ 資料第３表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは，前年度に比べ 87,348 千円（2.3％）減少し 3,702,853 千円となっている。これは主に，減価償却費及び当年度純利益が増加したものの，未払金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは，前年度に比べ 762,010 千円（30.5％）増加し △ 1,733,489 千円となっている。これは主に，有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び国庫補助金による収入が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは，前年度に比べ 216,910 千円（8.9％）減少し △ 2,650,418 千円となっている。これは，主に企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の結果，本年度末の資金残高は 2,860,876 千円となり，前年度に比べ 681,053 千円（19.2％）減少した。

むすび

以上が令和元年度下水道事業費特別会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は，下水道政策の中長期課題に対応するために策定した基本方針『湘南ふじさわ下水道ビジョン』に基づき，「安全」「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の４つを視点とする具体的な施策を実施するとともに，継続的な経営改善と経営基盤の強化を図るため，アセットマネジメントの導入に関する取組を行っており，本年度は経営の基本方針となる「経営戦略」を策定するとともに，下水道資産全体のリスク評価と点検・調査及び修繕・改築計画等の検討を行いストックマネジメント実施方針を策定した。

汚水管渠の整備については，一色川処理系統を中心に行った結果，6.84ha が整備されて整備面積は4,763.55ha となり，計画面積に対する汚水の整備率は 89.9%に達している。

浄化センター及びポンプ場の施設の整備，改築及び設備の更新事業については，大清水浄化センター送風機棟受変電設備他改築工事，村岡ポンプ場送排風機更新工事等，管渠建設事業については，Ｅ８－７号線汚水・雨水管渠及び区画街路築造外工事等を行った。

経営成績では，総収益は前年度に比べ 93,562 千円（0.8%）減少し 12,048,064 千円となり，総費用も209,449 千円（1.8%）減少し 11,731,603 千円となった結果，収支差額が 115,887 千円増加し，316,461 千円の純利益となった。収入の面では，企業債利息負担分に対する他会計負担金及び東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金が減少しており，支出の面でも，企業債に係る支払利息及び受取損害賠償金の一般会計への繰出額が減少している。

財政状態では，前年度に比べ自己資本比率は増加，固定長期適合率は微増となっており，流動比率は減少している。なお，前年度に比べ起債額は減少しているものの，資本費平準化債の発行により資金を補っており，その起債額は 529,800 千円となっている。資本費平準化債の発行は，下水道事業の健全経営を損ね，市の財政を圧迫する要因になる可能性があるので，今後も縮減に向けて努力し，より一層の経営の安定化を図られたい。

本市の下水道事業は，老朽化した下水処理施設の維持管理，浸水対策等の課題を抱えている。下水道サービスの向上に向け，これらの課題に着実に取り組むとともに，令和５年度からのアセットマネジメント運用開始に向けた取組を進め，経費節減及び効率的な予算の執行管理を行い，得られた財務情報を分析して健全経営を推進されるよう努力されたい。

Ⅷ　市民病院事業

1　業務実績について

本年度の患者数等の業務実績は，次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

区分	単位	令和元年度	平成３０年度	前年度増減比較	
				増減	増減率(%)
延患者数	人	488,848	510,192	△ 21,344	△ 4.2
入院患者数	人	170,902	173,976	△ 3,074	△ 1.8
うち感染症病床分	人	219	0	219	－
外来患者数	人	317,946	336,216	△ 18,270	△ 5.4
実患者数	人	104,443	108,123	△ 3,680	△ 3.4
入院患者数	人	16,836	16,888	△ 52	△ 0.3
うち感染症病床分	人	30	0	30	－
外来患者数	人	87,607	91,235	△ 3,628	△ 4.0
１日当たり平均患者数	人	1,781	1,855	△ 74	△ 4.0
入院患者数	人	467	477	△ 10	△ 2.1
外来患者数	人	1,314	1,378	△ 64	△ 4.6
病床数	床	536	536	0	0.0
うち感染症病床分	床	6	6	0	0.0
一般病床利用率	%	88.0	89.9	△ 1.9	－
年度末職員数	人	870	843	27	3.2
患者１人１日当たり診療収益 a	円	35,867	34,287	1,580	4.6
患者１人１日当たり医業費用 b	円	40,086	37,028	3,058	8.3
入院患者１人１日当たり診療収益	円	71,102	70,652	450	0.6
外来患者１人１日当たり診療収益	円	16,927	15,471	1,456	9.4
患者１人１日当たり収支差引（a－b）	円	△ 4,219	△ 2,741	△ 1,478	△ 53.9

（注）１　外来の年間診療日数については，令和元年度 242 日，平成３０年度 244 日である。

２　金額は，消費税及び地方消費税抜処理による。

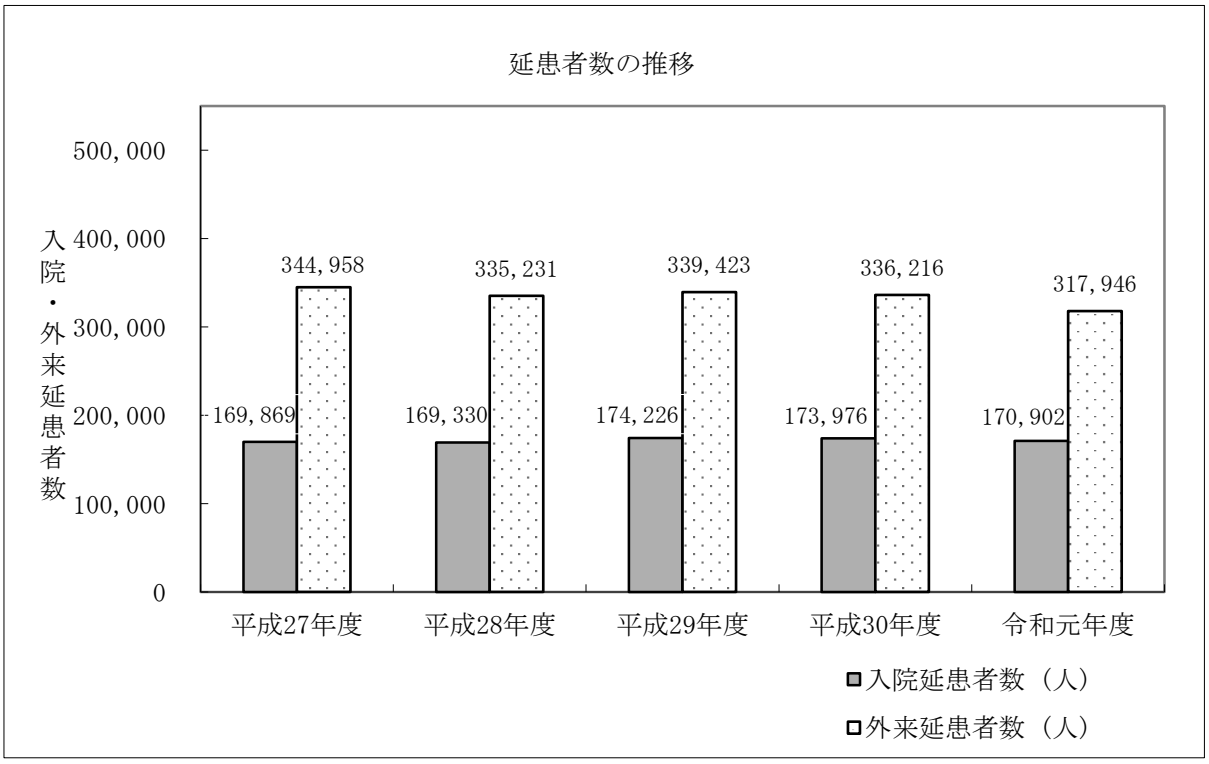
(1) 業務量

延患者数は 488,848 人で，前年度に比べ 21,344 人（4.2%）減少している。この内訳をみると，入院患者数が 170,902 人で前年度に比べ 3,074 人（1.8%），外来患者数が 317,946 人で前年度に比べ 18,270 人（5.4%）いずれも減少している。

次に，実患者数をみると，入院患者数が 16,836 人で前年度に比べ 52 人（0.3%），外来患者数が 87,607 人で前年度に比べ 3,628 人（4.0%）いずれも減少しており，全体では 104,443 人で前年度に比べ 3,680 人（3.4%）減少している。

一般病床利用率については，前年度に比べ 1.9 ポイント低下し 88.0%となったが，近隣公立病院を上回る水準にある。

なお，患者を地域別にみると，本市市民は入院で 81.6%，外来で 82.9%を占め，以下茅ヶ崎市，鎌倉市，横浜市等の近隣市の市民となっている。



(2) 建設改良

本年度は，産婦人科において陣痛から分娩・回復までを同じ部屋で過ごすことができるＬＤＲ室（陣痛分娩室）の整備工事を行い，２月に開設した。

医療総合情報システム整備事業では，電子カルテシステムハードウェアの更新，院内基幹システムのシンクライアント化にあたり端末への展開等を行った。

器械備品に関しては，手術支援ロボットの導入，胸腔鏡・腹腔鏡カメラシステムの更新を行うなど，合計 175 件，522,482 千円（税込）の購入を行った。

2　予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入 予 算 執 行 状 況　　（単位：千円，％）

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する差引 B－A	執行率 B／A
病院事業収益	19,911,013	19,686,019	△ 224,994	98.9
医業収益	18,822,762	18,584,749	△ 238,013	98.7
医業外収益	1,087,681	1,093,137	5,456	100.5
特別利益	570	8,133	7,563	1,426.8

（注）　病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 50,012 千円を除き，消費税計算上生じた端数額 808 千円を加えると，税抜き後の病院事業収益は 19,636,815 千円となる。

収 益 的 支 出 予 算 執 行 状 況　　（単位：千円，％）

科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
病院事業費用	21,105,821	20,702,567	403,254	98.1
医業費用	20,491,502	20,076,066	415,436	98.0
医業外費用	487,660	498,612	△ 10,952	102.2
特別損失	124,659	127,889	△ 3,230	102.6
予備費	2,000	0	2,000	0.0

（注）　病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 480,632 千円並びに申告消費税及び地方消費税 23,790 千円を除き，雑損失に計上した費用に係る控除対象外消費税 466,987 千円を加えると，税抜き後の病院事業費用は 20,665,132 千円となる。

収益的収入の決算額は 19,686,019 千円で，予算額を 224,994 千円下回り，執行率は 98.9％となっている。これは，主に新型コロナウイルス感染症の影響により入院及び外来収益が減収となったことによるものである。

次に，収益的支出の決算額は 20,702,567 千円で，予算額に対し 98.1％の執行率となっており，403,254 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは，医業費用で給与費が 174,145 千円及び経費が 123,787 千円で，いずれも予算の執行残である。医業外費用で 10,952 千円の不足を生じているが，これは，主に雑損失によるものである。また，特別損失で 3,230 千円の不足を生じているが，これは，主に過年度損益修正損によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入 予 算 執 行 状 況　　（単位：千円，％）

科目		予算額 A	決算額 B	予算額に対する差引 B－A	執行率 B／A
資本的収入		524,784	439,984	△ 84,800	83.8
	企業債	493,200	408,400	△ 84,800	82.8
	負担金	17,538	17,538	0	100.0
	県補助金	2,221	2,221	0	100.0
	諸収入	11,825	11,825	0	100.0

資 本 的 支 出 予 算 執 行 状 況　　（単位：千円，％）

科目		予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額C	不用額 A-(B+C)	執行率 B／A
資本的支出		1,484,330	1,407,616	0	76,714	94.8
	建設改良費	1,209,776	1,135,062	0	74,714	93.8
	企業債償還金	272,554	272,554	0	0	99.9
	予備費	2,000	0	0	2,000	0.0

（注）　資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は，80,568 千円である。

資本的収入の決算額は 439,984 千円で，予算額を 84,800 千円下回り，執行率は 83.8％となっている。これは，主に企業債のうち施設整備事業債の借入れを行わなかったことによるものである。

次に，資本的支出の決算額は 1,407,616 千円で，予算額に対し 94.8％の執行率となっており，76,714 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは，建設改良費で固定資産購入費が 38,701 千円及び施設整備費が 36,012 千円で，いずれも予算の執行残である。

収入から支出を差し引いた資本的収支は 967,632 千円の収入不足となっている。

この収入不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,443 千円及び過年度分損益勘定留保資金 965,189 千円により補てんされている。

なお，損益勘定留保資金（繰越額）は 2,064,890 千円で，前年度と比較すると 529,370 千円減少している。これは，主に当年度純損失の増加によるものである。

資本的収支及び補てん財源の内訳　　（単位：千円）

区分		決算額
資本的収入額		439,984
資本的支出額		1,407,616
収入不足額		967,632
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,443
	過年度分損益勘定留保資金	965,189

（注）　損益勘定留保資金は減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で，資本的収支の不足額を補てんするために用いられる。

以上，予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

3　経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 19,636,815 千円，総費用は 20,665,132 千円で，1,028,317 千円の純損失を生じている。

総収支を前年度と比較すると，次表のとおりである。

総収支前年度比較表　　（単位：千円，％）

科目＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度比較	
			増減	増減率
総収益　a	19,636,815	19,635,650	1,166	0.0
うち他会計負担金	1,310,998	1,327,281	△ 16,283	△ 1.2
総費用　b	20,665,132	20,232,946	432,186	2.1
収支差引額	△ 1,028,317	△ 597,297	△ 431,020	△ 72.2
総収支比率　a／b	95.0	97.0	△ 2.0	－

前年度に比べ，総収益は 1,166 千円（0.0％），総費用は 432,186 千円（2.1％）いずれも増加している。この結果，収支差引額は 431,020 千円減少し 1,028,317 千円の純損失となり，総収支比率は 2.0 ポイント低下し 95.0％となっている。

なお，他会計負担金は 1,310,998 千円で，前年度に比べ 16,283 千円（1.2％）減少し，総収益に占める割合は 6.7％（前年度 6.8％）となっている。

(2) 収　益

総収益は 19,636,815 千円で，前年度に比べ 1,166 千円（0.0%）増加している。

その内訳は，次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円，%）

科目＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	18,546,921	18,446,759	100,162	0.5
入院収益	12,151,553	12,291,673	△ 140,120	△ 1.1
外来収益	5,381,852	5,201,441	180,411	3.5
他会計負担金（注1）	545,020	423,721	121,299	28.6
その他医業収益	468,496	529,924	△ 61,427	△ 11.6
医業外収益	1,081,761	1,188,891	△ 107,130	△ 9.0
受取利息配当金	726	585	141	24.1
補助金（国・県）	108,347	101,796	6,551	6.4
他会計負担金（注2）	765,978	903,560	△ 137,582	△ 15.2
長期前受金戻入	42,175	30,553	11,622	38.0
その他医業外収益	164,536	152,397	12,139	8.0
特別利益	8,133	0	8,133	－
その他特別利益	570	0	570	－
過年度損益修正益	7,563	0	7,563	－
合計	19,636,815	19,635,650	1,166	0.0

（注）１　救急医療の確保，地域医療連携に要する経費等負担分

２　感染症医療，リハビリテーション医療，周産期医療，高度医療，看護師養成所の運営及び建設改良に要する経費等負担分

ア　医業収益

医業収益は総収益の 94.5%を占め，前年度に比べ 100,162 千円（0.5%）増加している。

これは主に，患者数の減により入院収益が 140,120 千円減少した反面，外来化学療法の件数の増加による診療単価の増により外来収益が 180,411 千円及び対象経費の見直しにより他会計負担金が 121,299 千円増加したことによるものである。

イ　医業外収益

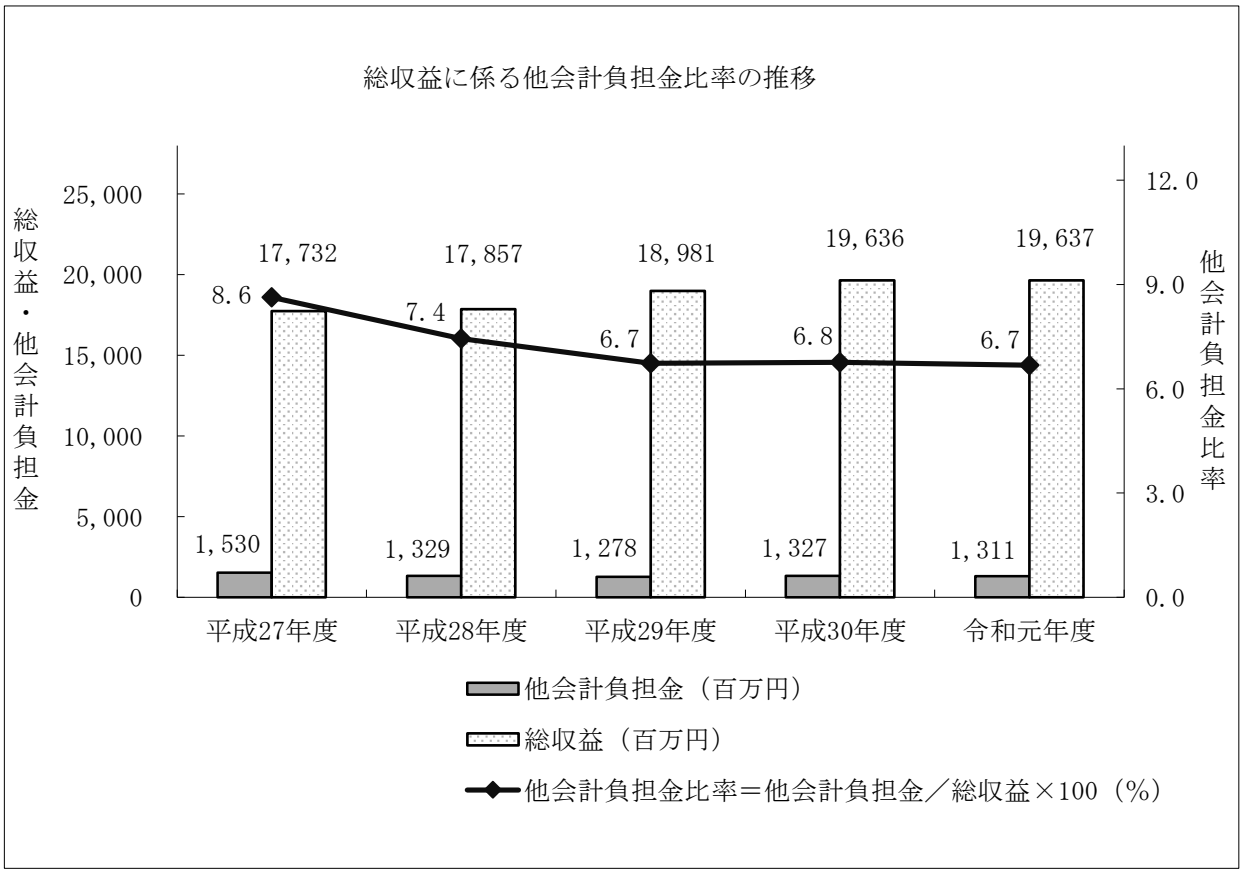
医業外収益は総収益の 5.5%を占め，前年度に比べ 107,130 千円（9.0%）減少している。

これは，主に算出方法の変更，対象経費の減等により他会計負担金が 137,582 千円減少したことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益は，前年度に比べ 8,133 千円（100.0%）増加している。

これは，主に過年度の減価償却費の修正に伴い，過年度損益修正益を計上したことによるものである。



(3) 費　用

総費用は 20,665,132 千円で，前年度に比べ 432,186 千円（2.1%）増加している。

その内訳は，次表のとおりである。

費 用 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円，%）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業費用	19,595,888	18,891,641	704,247	3.7
給与費	9,785,441	9,380,957	404,485	4.3
材料費	5,155,665	4,784,041	371,624	7.8
経費	3,201,890	3,275,850	△ 73,960	△ 2.3
減価償却費	1,390,103	1,385,786	4,317	0.3
資産減耗費	17,682	21,806	△ 4,124	△ 18.9
研究研修費	45,106	43,201	1,906	4.4
医業外費用	941,809	820,735	121,074	14.8
支払利息及び企業債取扱諸費	98,505	102,456	△ 3,952	△ 3.9
雑損失	843,304	718,279	125,026	17.4
特別損失	127,435	520,571	△ 393,136	△ 75.5
過年度損益修正損	121,491	153,111	△ 31,620	△ 20.7
その他特別損失	5,944	367,460	△ 361,516	△ 98.4
合計	20,665,132	20,232,946	432,186	2.1

ア　医業費用

医業費用は総費用の 94.8%を占め，前年度に比べ 704,247 千円（3.7%）増加している。

これは主に，職員数の増により給与費が 404,485 千円及び抗がん剤等高額な薬品の使用量の増加により材料費が 371,624 千円増加したことによるものである。

イ　医業外費用

医業外費用は総費用の 4.6%を占め，前年度に比べ 121,074 千円（14.8%）増加している。

これは，主に消費税率引き上げ及び薬品の購入額の増加に伴う控除対象外消費税の増により雑損失が 125,026 千円増加したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失の内訳は，次表のとおりである。

特 別 損 失 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円，％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度比較	
			増減額	増減率
過年度損益修正損	121,491	153,111	△ 31,620	△ 20.7
調定異動	121,491	153,111	△ 31,620	△ 20.7
その他特別損失	5,944	367,460	△ 361,516	△ 98.4
資産減耗費	1,403	27,281	△ 25,878	△ 94.9
市民病院再整備事業費	0	339,468	△ 339,468	△ 100.0
その他特別損失	4,541	712	3,829	537.8
合計	127,435	520,571	△ 393,136	△ 75.5

（注）１　調定異動は，社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて，入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。

２　過年度損益修正損は調定異動のみで，時効による不納欠損処分 7,999 千円は貸倒引当金で対応した。

特別損失は総費用の 0.6％を占め，前年度に比べ 393,136 千円（75.5％）減少している。これは，主に事業の終了により市民病院再整備事業費が 339,468 千円減少したことによるものである。

(4) 経営分析

ア　医業収支

医業収支及びその前年度比較は，次表のとおりである。

医 業 収 支 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円，％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度比較	
			増減	増減率
医業収益　a	18,546,921	18,446,759	100,162	0.5
医業費用　b	19,595,888	18,891,641	704,247	3.7
医業損失	△ 1,048,966	△ 444,882	△ 604,085	△ 135.8
医業収支比率　a／b	94.6	97.6	△ 3.0	－

（注）　医業収益は，診療収益，他会計負担金及び特別入院室料収益等のその他医業収益の合計である。

医業収益 18,546,921 千円から医業費用 19,595,888 千円を差し引いた医業損失は 1,048,966 千円となり，前年度に比べ 604,085 千円増加している。

この結果，医業収支比率は 3.0 ポイント低下し，94.6%となっている。

イ　経常収支

経常収支及びその前年度比較は，次表のとおりである。

経 常 収 支 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円，%）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度比較	
			増減	増減率
経常収益 a	19,628,682	19,635,650	△ 6,967	△ 0.0
経常費用 b	20,537,697	19,712,375	825,321	4.2
経常損失	△ 909,014	△ 76,726	△ 832,288	△ 1,084.8
経常収支比率 a／b	95.6	99.6	△ 4.0	－

（注）　経常収益は，医業収益及び医業外収益の合計であり，経常費用は，医業費用及び医業外費用の合計である。

経常収益 19,628,682 千円から経常費用 20,537,697 千円を差し引いた経常損失は 909,014 千円となり，前年度に比べ 832,288 千円増加している。

この結果，経常収支比率は 4.0 ポイント低下し，95.6%となっている。

ウ　収益分析

診療収益を個別にみると，次表のとおりである。

診 療 収 益 前 年 度 比 較 表

区分＼年度		令和元年度	平成３０年度	前年度比較	
				増　減	増減率(%)
診療収益 a (千円)	入院収益	12,151,553	12,291,673	△ 140,120	△ 1.1
	外来収益	5,381,852	5,201,441	180,411	3.5
	計	17,533,405	17,493,114	40,291	0.2
延患者数 b (人)	入院患者数	170,902	173,976	△ 3,074	△ 1.8
	外来患者数	317,946	336,216	△ 18,270	△ 5.4
	計	488,848	510,192	△ 21,344	△ 4.2
患者１人当たり収益（１日当たり） a／b (円)	入院収益	71,102	70,652	450	0.6
	外来収益	16,927	15,471	1,456	9.4
	診療収益計	35,867	34,287	1,580	4.6

本年度の診療収益は 17,533,405 千円で，前年度に比べ 40,291 千円（0.2%）増加している。

これは主に，患者数の減により入院収益が 140,120 千円減少した反面，外来化学療法の件数の増加による診療単価の増により外来収益が 180,411 千円増加したことによるものである。

延患者数は，前年度に比べ入院患者数では 3,074 人（1.8%），外来患者数では 18,270 人（5.4%），全体では 21,344 人（4.2%）いずれも減少したが，患者１人１日当たり収益は，前年度に比べ入院では 450 円（0.6%），外来では 1,456 円（9.4%），全体では 1,580 円（4.6%）いずれも増加している。

エ　費用分析

医業費用を個別にみると，次表のとおりである。

医 業 費 用 前 年 度 比 較 表

区分＼年度		令和元年度	平成３０年度	前年度比較	
				増　減	増減率(%)
医業費用（千円）	給与費	9,785,441	9,380,957	404,485	4.3
	材料費	5,155,665	4,784,041	371,624	7.8
	経費	3,201,890	3,275,850	△ 73,960	△ 2.3
	減価償却費	1,390,103	1,385,786	4,317	0.3
	資産減耗費	17,682	21,806	△ 4,124	△ 18.9
	研究研修費	45,106	43,201	1,906	4.4
	計	19,595,888	18,891,641	704,247	3.7
延患者数（人）	入院患者数	170,902	173,976	△ 3,074	△ 1.8
	外来患者数	317,946	336,216	△ 18,270	△ 5.4
	計	488,848	510,192	△ 21,344	△ 4.2
患者1人当たり費用（1日当たり）（円）		40,086	37,028	3,058	8.3

本年度の医業費用は 19,595,888 千円で，前年度に比べ 704,247 千円（3.7%）増加している。

これは主に，職員数の増により給与費が 404,485 千円及び抗がん剤等高額な薬品の使用量の増加により材料費が 371,624 千円増加したことによるものである。

延患者数は，前年度に比べ入院患者数では 3,074 人（1.8%），外来患者数では 18,270 人（5.4%），全体では 21,344 人（4.2%）いずれも減少したが，患者１人１日当たり費用は，前年度に比べ 3,058 円（8.3%）増加している。

オ　患者１人１日当たりの損益

患者１人１日当たりの損益は，次表のとおりである。

患者１人１日当たりの収益及び費用　（単位：円，％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度比較	
			増減額	増減率
患者１人１日当たり診療収益　a	35,867	34,287	1,580	4.6
患者１人１日当たり医業費用　b	40,086	37,028	3,058	8.3
差引　a－b	△ 4,219	△ 2,741	△ 1,478	△ 53.9

（注）　診療収益は，入院収益と外来収益の合計である。

患者１人１日当たりでみると，収益は 35,867 円，費用は 40,086 円で，収支差引で 4,219 円の損失を生じており，損失額は前年度の 2,741 円に比べ 1,478 円（53.9％）増加している。

カ　職員数（年度末職員数）

職員数の内訳は，次表のとおりである。

職員数前年度比較表（年度末）　（単位：人）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	増減
医師職員	111	102	9
医療技術職員	114	107	7
看護保健職員	564	554	10
事務職員	54	53	1
技能労務職員	27	27	0
合計	870	843	27

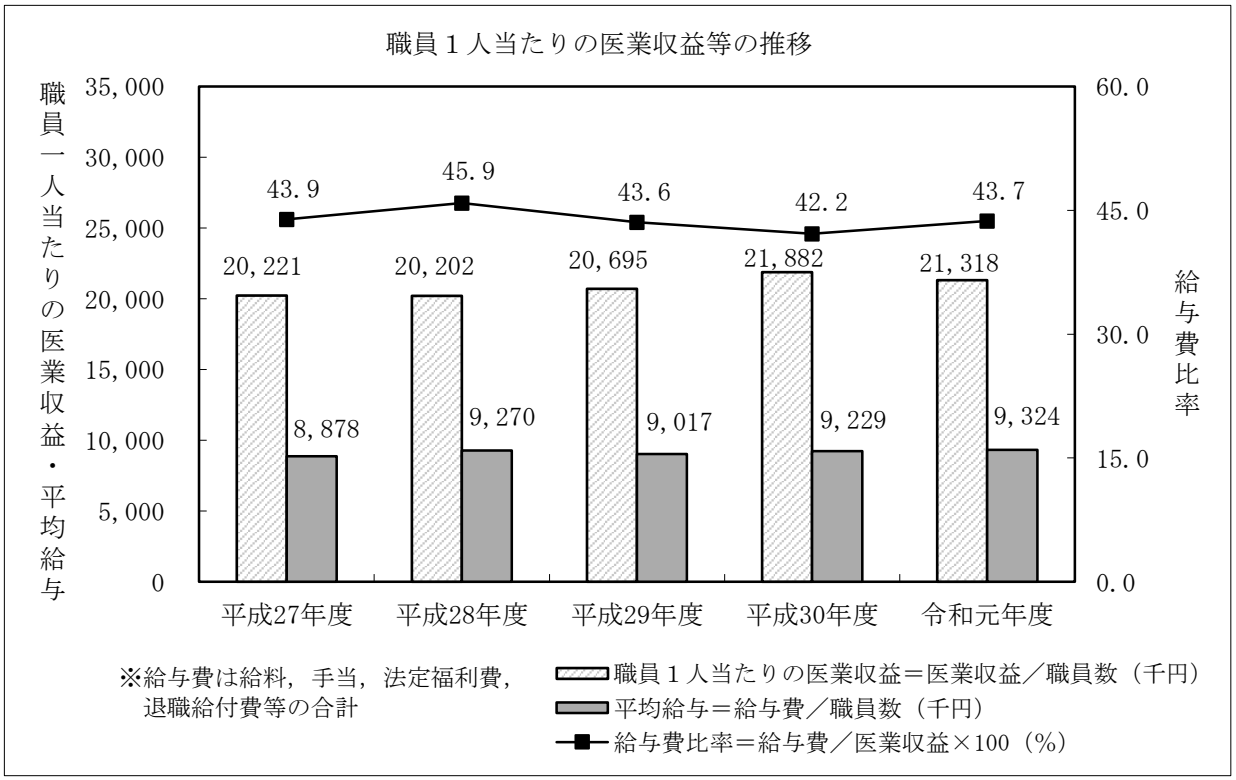
職員数については，前年度に比べ医師職員が 9 人，医療技術職員が 7 人，看護保健職員が 10 人，事務職員が 1 人増加した結果，全体では 27 人の増加となっている。

【参　考】

近隣都市　病床100床当たりの職員数比較表　（単位：人）

区　　分	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	大和市	厚木市
医　　師	20.9	16.7	22.0	22.3	19.1
医療技術職員	21.5	22.4	26.3	21.1	16.4
看護師（准看含む）	106.4	95.0	94.9	81.9	89.2
事　務　職　員	10.2	10.5	9.8	9.9	8.2
そ　の　他　職　員	5.1	3.5	1.5	2.2	10.6
合　　計	164.2	148.1	154.4	137.5	143.4

（注）　各都市の数値は，「令和元年度公営企業決算状況表」の数値により算出している。



以上が経営成績の概要である。

本年度は，総収益 19,636,815 千円に対し，総費用 20,665,132 千円であり，収支差引額は前年度に比べ 431,020 千円減少し，1,028,317 千円の純損失を生じている。

4　財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 23,749,413 千円で，その構成は固定資産 15,968,130 千円（67.2%），流動資産 7,781,282 千円（32.8%）となっている。

これらを前年度と比較すると，次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円，％）

科目＼年度		令和元年度	平成３０年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産		23,749,413	24,165,616	△ 416,204	△ 1.7
	固定資産	15,968,130	16,121,420	△ 153,289	△ 1.0
	流動資産	7,781,282	8,044,197	△ 262,914	△ 3.3

（148・149 ページ 資料第２表参照）

固定資産の減少は主に，ソフトウェアの取得により無形固定資産が 110,249 千円増加した反面，資産の減価償却により有形固定資産が 235,112 千円減少したことによるものである。

次に，流動資産の減少は主に，２月及び３月の収益の減により未収金が 160,286 千円及び費用の増加に伴い現金預金が 93,771 千円減少したことによるものである。

なお，医業未収金のうち１年超滞納未収金が 41,635 千円，不納欠損額（医業分）が 7,998 千円と前年度に比べそれぞれ 171 千円（0.4％）及び 2,351 千円（22.7％）減少したが，更なる縮減に向けて引き続き努力されたい。

（101 ページ 市民病院事業の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移参照）

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 23,749,413 千円で，その構成は固定負債 15,398,108 千円（64.8％），流動負債 2,903,045 千円（12.2％），繰延収益 485,706 千円（2.1％），資本金 9,575,890 千円（40.3％）及び剰余金△ 4,613,336 千円（△ 19.4％）となっている。

これらを前年度と比較すると，次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円，％）

科目＼年度		令和元年度	平成３０年度	前年度比較	
				増減額	増減率
負債・資本		23,749,413	24,165,616	△ 416,204	△ 1.7
	固定負債	15,398,108	15,078,626	319,482	2.1
	流動負債	2,903,045	2,599,253	303,792	11.7
	繰延収益	485,706	496,866	△ 11,161	△ 2.2
	資本金	9,575,890	9,575,890	0	0.0
	剰余金	△ 4,613,336	△ 3,585,020	△ 1,028,317	△ 28.7

（148・149 ページ 資料第２表参照）

固定負債の増加は主に，新たなリース契約の開始により長期リース債務が 224,859 千円並びに職員数及び平均勤続年数の増により退職給付引当金が 157,348 千円増加したことによるものである。

なお，「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取り決めにより，一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており，その額（当期分の費用）は 24,769 千円である。これは「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第５章第３第７項により，一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は，退職給付引当金を計上しないことが認められており，この場合においては，その旨を注記することになっているからである。しかしながら，地方公営企業法第２０条第１項では，「地方公営企業においては，その経営成績を明らかにするため，すべての費用及び収益を，その発生の事実に基いて計上し，かつ，その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また，地方公営企業法施行規則第２２条で，引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば，一般会計で負担（支給）するものであっても退職給付引当金（退職給付費用）を計上することが必要である。

流動負債の増加は主に，次年度の償還額の増加により建設改良の財源に充てるための企業債が 198,571 千円及びリース契約の増加により短期リース債務が 80,629 千円増加したことによるものである。

繰延収益の減少は主に，一般会計からの負担金等長期前受金が増加したものの，減価償却により収益化が進んだことによるものである。

資本金は，本年度の増減はなかった。

剰余金の減少は，当年度純損失 1,028,317 千円の計上によるものである。

以上が財政状態の概要である。

なお，財務比率によって補足すれば，次表のとおりである。

財 務 比 率 年 度 別 比 較 表　　（単位：%）

項目＼年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資本比率	38.4	34.4	28.0	24.8	20.9
固定長期適合率	79.5	77.0	76.3	74.8	76.6
流動比率	270.9	324.5	317.6	309.5	268.0

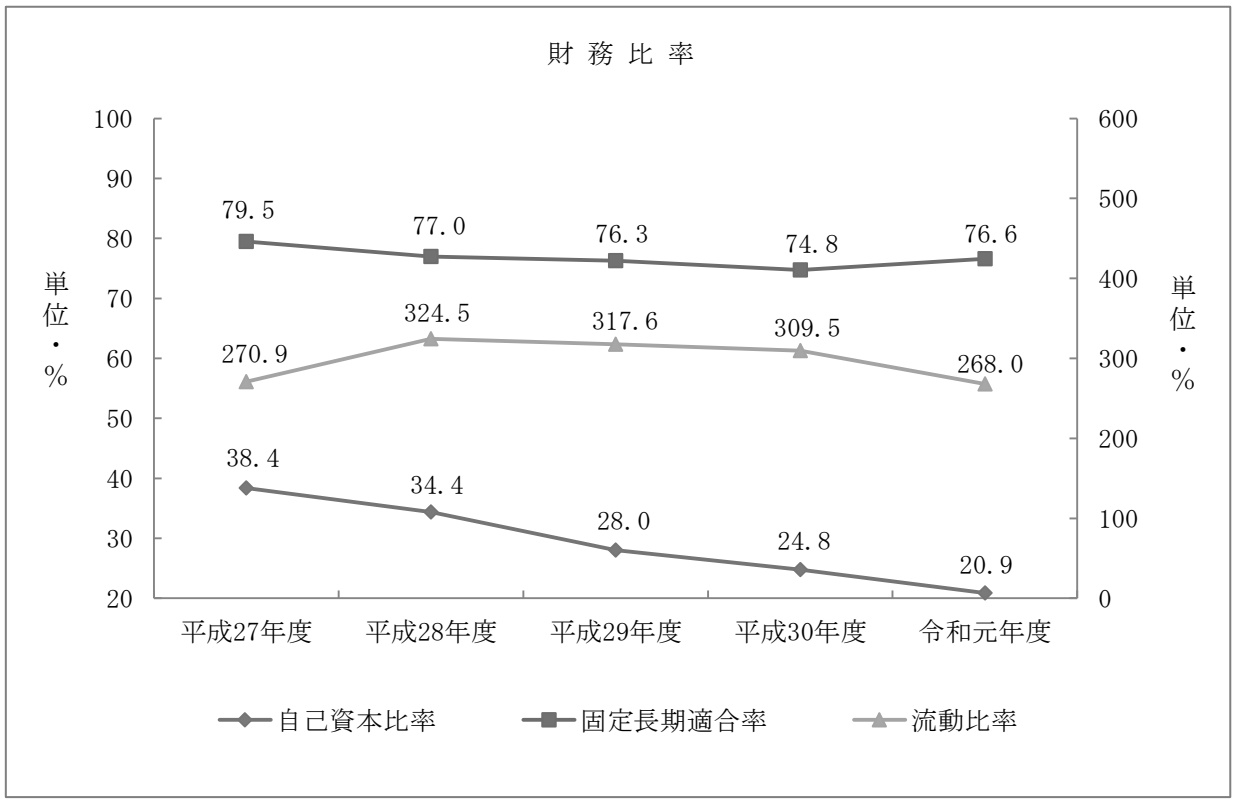
自己資本比率は，前年度に比べ 3.9 ポイント低下し，20.9%となっている。これは，主に当年度純損失の計上により欠損金が増加し，剰余金が減少したことによるものである。

次に，固定長期適合率は，前年度に比べ 1.8 ポイント上昇し，76.6%となっている。これは，主に当年度純損失の計上により欠損金が増加し，剰余金が減少したことによるものである。

また，流動比率は，前年度に比べ 41.5 ポイント低下し，268.0%となっている。これは主に，建設改

良の財源に充てるための企業債及び短期リース債務が増加するとともに未収金及び現金預金が減少したことによるものである。

当年度純損失の計上，資産の減少及び負債の増加により，各指標とも悪化している。今後は，多額の当年度純損失を計上しないよう努めなければならない。



【参　考】

区　　分	算　　式	説　　明
自己資本比率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計＋資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋繰延収益＋資本合計}} \times 100$	固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで，100%以内が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債の比較で，比率は大きいほど良好である。

5　キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は，次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表　　（単位：千円，％）

項目＼年度	令和元年度	平成３０年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	778,246	983,009	△ 204,763	△ 20.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 842,464	△ 863,381	20,917	2.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,553	620,199	△ 649,752	△ 104.8
資金期末残高	4,894,512	4,988,283	△ 93,771	△ 1.9

（150 ページ 資料第３表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは，前年度に比べ 204,763 千円（20.8％）減少し 778,246 千円となっている。これは主に，退職給付引当金が増加したものの，当期純損失が大幅に増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは，前年度に比べ 20,917 千円（2.4％）増加し△ 842,464 千円となっている。これは主に，無形固定資産の取得による支出が増加した反面，有形固定資産の取得による支出が減少するとともに平成３０年の台風被害に伴う改修工事費の施工業者負担分として諸収入が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは，前年度に比べ 649,752 千円（104.8％）減少し△ 29,553 千円となっている。これは，主に再整備事業の終了により建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の結果，本年度末の資金残高は 4,894,512 千円となり，前年度に比べ 93,771 千円（1.9％）減少した。

むすび

以上が令和元年度市民病院事業会計決算審査の概要である。

市民病院は，昭和４６年１０月の開院以来，地域の基幹病院として高度医療を担うとともに，地域医療機関と連携し，地域医療の向上を目的として経営を進めてきた。平成１２年４月には県下初の「地域医療支援病院」の承認，平成１７年１月には国から現在の「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けるなど数多くの役割を担っている。平成１８年１２月には「救命救急センター」を開設し，三次救急医療を中心とする救急医療受入体制の強化を図り，地域内での救急医療の完結を目指している。また，平成２４年度から行われた再整備事業が平成３０年７月に終了し，新たに建設された東館は免震構造となるなど，災害時における医療機能が強化されるとともに，患者の利便性向上が図られた。

令和元年度は，産婦人科において陣痛から分娩・回復までを同じ部屋で過ごすことができるＬＤＲ室（陣痛分娩室）の整備工事を行い，２月に開設した。

医療面においては，医療総合情報システム整備事業として，電子カルテシステムハードウェアの更新，院内基幹システムのシンクライアント化にあたり端末への展開等を行った。また，器械備品については，手術支援ロボットの導入，胸腔鏡・腹腔鏡カメラシステムの更新を行うなど，医療環境の充実を図った。

経営成績面においては，医業収益は 18,546,921 千円で前年度に比べ 100,162 千円（0.5%），医業費用は 19,595,888 千円で前年度に比べ 704,247 千円（3.7%）とそれぞれ増加したが，医業費用の伸びが医業収益の伸びを上回ったため，医業収支比率は 3.0 ポイント低下し 94.6%となり，1,048,966 千円の医業損失を生じている。

次に，総収益は，前年度に比べ 1,166 千円（0.0%）増加し 19,636,815 千円となり，総費用は，前年度に比べ 432,186 千円（2.1%）増加し 20,665,132 千円となった。この結果，総収支比率は前年度に比べ 2.0 ポイント低下し 95.0%となり，1,028,317 千円の純損失が生じた。

なお，自己資本比率は，近年低下傾向にあり，当年度純損失を計上したことにより令和元年度は 20.9%まで低下している。また，再整備事業により借入れた企業債の償還による資金面の負担が今後も継続する点に留意しなければならない。

前年度に比べ，外来収益の増等により医業収益がわずかに増加したものの，給与費や薬品費等が増加したことに加え，新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少したことにより，医業損失，経常損失ともに大幅に増加した。新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続くことが予想されることから，感染症患者への安全な医療提供を充実させるとともに，地域を支える基幹病院として将来に渡り持続可能な病院経営が行えるよう，収益の確保及び費用の抑制に向けた取り組みを更に進める必要がある。

病院の経営に当たっては，地域医療水準の向上に寄与し，公立病院として市民の期待と信頼に応えるべく，経営資源を有効に活用し，より多くの患者を受け入れるなど，健全経営に努められたい。

令　和　元　年　度
藤 沢 市 公 営 企 業 会 計
決　算　審　査　資　料

Ⅰ　下水道事業

第１表　比較損益計算書

（単位：千円，％）

科目＼年度	令和元年度		平成３０年度		対前年度	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
１営業収益	9,421,979	100.0	9,440,492	100.0	△ 18,514	△ 0.2
(1) 下水道使用料	5,731,248	60.8	5,719,448	60.6	11,800	0.2
(2) 他会計負担金	3,653,527	38.8	3,683,775	39.0	△ 30,248	△ 0.8
(3) 受託事業収益	37,203	0.4	37,269	0.4	△ 66	△ 0.2
２営業費用	10,445,939	110.9	10,444,802	110.6	1,137	0.0
(1) 管渠費	715,808	7.6	783,821	8.3	△ 68,013	△ 8.7
(2) ポンプ場費	1,012,786	10.7	1,027,325	10.9	△ 14,539	△ 1.4
(3) 浄化センター費	2,759,792	29.3	2,782,472	29.5	△ 22,680	△ 0.8
(4) 総係費	547,227	5.8	540,113	5.7	7,114	1.3
(5) 減価償却費	5,377,025	57.1	5,258,087	55.7	118,938	2.3
(6) 資産減耗費	33,301	0.4	52,984	0.6	△ 19,684	△ 37.1
営業損失	△ 1,023,961	△ 10.9	△ 1,004,310	△ 10.6	△ 19,651	△ 2.0
３営業外収益	2,389,326	25.4	2,417,129	25.6	△ 27,802	△ 1.2
(1) 受取利息配当金	13	0.0	30	0.0	△ 18	△ 58.9
(2) 他会計負担金	380,548	4.0	438,230	4.6	△ 57,682	△ 13.2
(3) 長期前受金戻入	1,950,398	20.7	1,921,233	20.4	29,166	1.5
(4) 雑収益	58,368	0.6	57,636	0.6	732	1.3
４営業外費用	1,054,283	11.2	1,218,336	12.9	△ 164,053	△ 13.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	990,753	10.5	1,158,984	12.3	△ 168,232	△ 14.5
(2) 雑支出	63,530	0.7	59,351	0.6	4,179	7.0
経常利益	311,083	3.3	194,483	2.1	116,600	60.0
５特別利益	236,759	2.5	284,005	3.0	△ 47,246	△ 16.6
(1) 過年度損益修正益	1,852	0.0	284,005	3.0	△ 282,153	△ 99.3
(2) その他特別利益	234,906	2.5	0	0.0	234,906	－
６特別損失	231,381	2.5	277,914	2.9	△ 46,533	△ 16.7
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	722	0.0	△ 722	△ 100.0
(2) その他特別損失	231,381	2.5	277,192	2.9	△ 45,811	△ 16.5
当年度純利益	316,461	3.4	200,574	2.1	115,887	57.8
前年度繰越利益剰余金	464,292		463,718		574	0.1
その他未処分利益剰余金変動額	200,000		500,000		△ 300,000	△ 60.0
当年度未処分利益剰余金	980,753		1,164,292		△ 183,539	△ 15.8

（注）　金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

第 2 表　　比 較

資産の部						
科目＼年度	令和元年度		平成３０年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	160,227,501	97.5	162,943,426	97.2	△ 2,715,924	△ 1.7
(1) 有形固定資産	159,789,959	97.2	162,475,461	96.9	△ 2,685,502	△ 1.7
イ 土地	15,087,161	9.2	15,090,621	9.0	△ 3,460	△ 0.0
ロ 建物	5,678,388	3.5	5,864,063	3.5	△ 185,674	△ 3.2
ハ 構築物	126,583,463	77.0	129,648,084	77.3	△ 3,064,621	△ 2.4
ニ 機械及び装置	9,818,820	6.0	10,701,557	6.4	△ 882,737	△ 8.2
ホ 車両運搬具	3,682	0.0	5,241	0.0	△ 1,559	△ 29.7
ヘ 工具器具及び備品	25,133	0.0	30,492	0.0	△ 5,358	△ 17.6
ト 建設仮勘定	2,593,312	1.6	1,135,406	0.7	1,457,906	128.4
(2) 無形固定資産	426,435	0.3	457,310	0.3	△ 30,875	△ 6.8
イ 電話加入権	701	0.0	701	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	425,734	0.3	456,609	0.3	△ 30,875	△ 6.8
(3) 投資その他の資産	11,107	0.0	10,655	0.0	453	4.2
イ 長期貸付金	3,417	0.0	2,965	0.0	453	15.3
ロ その他投資	7,690	0.0	7,690	0.0	0	0.0
2 流動資産	4,088,803	2.5	4,745,552	2.8	△ 656,749	△ 13.8
(1) 現金預金	2,860,876	1.7	3,541,930	2.1	△ 681,053	△ 19.2
(2) 未収金	1,241,247	0.8	1,215,407	0.7	25,841	2.1
貸倒引当金	△ 13,438	△ 0.0	△ 13,984	△ 0.0	546	3.9
(3) その他流動資産	118	0.0	2,200	0.0	△ 2,082	△ 94.7
資産合計	164,316,305	100.0	167,688,978	100.0	△ 3,372,673	△ 2.0

(注)　金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

貸借対照表

（単位：千円，％）

負債・資本の部						
科目＼年度	令和元年度		平成３０年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
３ 固定負債	43,311,065	26.4	46,091,445	27.5	△ 2,780,380	△ 6.0
(1) 企業債	43,311,065	26.4	46,091,445	27.5	△ 2,780,380	△ 6.0
４ 流動負債	7,415,384	4.5	7,649,811	4.6	△ 234,427	△ 3.1
(1) 企業債	4,416,280	2.7	4,488,918	2.7	△ 72,639	△ 1.6
(2) 未払金	2,938,879	1.8	3,101,414	1.8	△ 162,535	△ 5.2
(3) 引当金	58,025	0.0	57,279	0.0	746	1.3
ｲ 賞与引当金	48,776	0.0	48,263	0.0	513	1.1
ﾛ 法定福利費引当金	9,249	0.0	9,016	0.0	233	2.6
(4) その他流動負債	2,200	0.0	2,200	0.0	0	0.0
５ 繰延収益	56,433,838	34.4	57,408,165	34.2	△ 974,327	△ 1.7
(1) 長期前受金	118,745,883	72.3	118,205,559	70.5	540,324	0.5
ｲ 受贈財産評価額	23,956,159	14.6	23,529,727	14.0	426,432	1.8
ﾛ 補助金	87,536,414	53.3	87,467,274	52.2	69,140	0.1
ﾊ 受益者負担金等	7,253,309	4.4	7,208,558	4.3	44,752	0.6
(2) 建設仮勘定長期前受金	651,951	0.4	276,666	0.2	375,286	135.6
(3) 収益化累計額	△ 62,963,996	△ 38.3	△ 61,074,060	△ 36.4	△ 1,889,936	△ 3.1
負債合計	107,160,287	65.3	111,149,421	66.3	△ 3,989,134	△ 3.6
６ 資本金	48,705,084	29.6	47,905,084	28.6	800,000	1.7
７ 剰余金	8,450,934	5.1	8,634,473	5.1	△ 183,539	△ 2.1
(1) 資本剰余金	7,470,181	4.5	7,470,181	4.5	0	0.0
ｲ 受贈財産評価額	4,973,078	3.0	4,973,078	3.0	0	0.0
ﾛ 補助金	2,497,103	1.5	2,497,103	1.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	980,753	0.6	1,164,292	0.7	△ 183,539	△ 15.8
ｲ 当年度未処分利益剰余金	980,753	0.6	1,164,292	0.7	△ 183,539	△ 15.8
資本合計	57,156,018	34.7	56,539,557	33.7	616,461	1.1
負債資本合計	164,316,305	100.0	167,688,978	100.0	△ 3,372,673	△ 2.0

第 3 表　　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

項　　目	令和元年度	平成３０年度	増　　減
⑴ 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,702,853	3,790,201	△ 87,348
当年度純利益	316,461	200,574	115,887
減価償却費	5,377,025	5,258,087	118,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△335	262	△ 597
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 504	3,877	△ 4,381
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6	737	△ 731
長期前受金戻入額	△ 1,950,398	△ 1,921,233	△ 29,166
受取利息及び受取配当金	△ 13	△ 30	18
支払利息	990,753	1,158,984	△ 168,232
固定資産除却損	33,301	53,644	△ 20,343
未収金の増減額（△は増加）	△ 26,726	△ 86,605	59,879
未払金の増減額（△は減少）	△ 145,080	314,497	△ 459,577
その他流動資産の増減額（△は増加）	2,082	147	1,936
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 33,787	33,787
過年度損益修正益（受取損害賠償金）	0	△ 279,660	279,660
その他特別利益（受取損害賠償金）	△ 231,034	0	△ 231,034
その他特別損失（一般会計への支払）	231,034	277,192	△ 46,159
小　計	4,596,573	4,946,687	△ 350,114
利息及び配当金の受取額	13	30	△ 18
利息の支払額	△ 990,753	△ 1,158,984	168,232
過年度損益修正益（受取損害賠償金）	0	279,660	△ 279,660
その他特別利益（受取損害賠償金）	231,034	0	231,034
その他特別損失（一般会計への支払）	△ 134,013	△ 277,192	143,179
⑵ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,733,489	△ 2,495,498	762,010
有形固定資産の取得による支出	△ 2,371,391	△ 2,871,154	499,763
無形固定資産の取得による支出	△ 8,684	△ 9,574	890
長期貸付けによる支出	△ 864	0	△ 864
長期貸付金の回収による収入	411	580	△ 168
国庫補助金による収入	504,635	210,539	294,096
受益者負担金等による収入	45,005	44,653	352
一般会計からの繰入金による収入（建設改良出資金）	97,399	129,459	△ 32,059
⑶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,650,418	△ 2,433,508	△ 216,910
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,635,900	2,138,400	△ 502,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,488,918	△ 4,842,450	353,531
一般会計からの出資による収入（その他出資金）	202,601	270,541	△ 67,941
資金増加額（又は減少額）	△ 681,053	△ 1,138,806	457,752
資金期首残高	3,541,930	4,680,735	△ 1,138,806
資金期末残高	2,860,876	3,541,930	△ 681,053

（注）１　本表は間接法により作成している。

２　項目は，原則として損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

Ⅱ　市民病院事業

第１表　比較損益計算書

（単位：千円，％）

科目＼年度	令和元年度		平成３０年度		対前年度	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
1 医業収益	18,546,921	100.0	18,446,759	100.0	100,162	0.5
(1) 入院収益	12,151,553	65.5	12,291,673	66.6	△ 140,120	△ 1.1
(2) 外来収益	5,381,852	29.0	5,201,441	28.2	180,411	3.5
(3) 他会計負担金	545,020	2.9	423,721	2.3	121,299	28.6
(4) その他医業収益	468,496	2.5	529,924	2.9	△ 61,427	△ 11.6
2 医業費用	19,595,888	105.7	18,891,641	102.4	704,247	3.7
(1) 給与費	9,785,441	52.8	9,380,957	50.9	404,485	4.3
(2) 材料費	5,155,665	27.8	4,784,041	25.9	371,624	7.8
(3) 経費	3,201,890	17.3	3,275,850	17.8	△ 73,960	△ 2.3
(4) 減価償却費	1,390,103	7.5	1,385,786	7.5	4,317	0.3
(5) 資産減耗費	17,682	0.1	21,806	0.1	△ 4,124	△ 18.9
(6) 研究研修費	45,106	0.2	43,201	0.2	1,906	4.4
医業損失	△ 1,048,966	△ 5.7	△ 444,882	△ 2.4	△ 604,085	△ 135.8
3 医業外収益	1,081,761	5.8	1,188,891	6.4	△ 107,130	△ 9.0
(1) 受取利息配当金	726	0.0	585	0.0	141	24.1
(2) 補助金（国・県）	108,347	0.6	101,796	0.6	6,551	6.4
(3) 他会計負担金	765,978	4.1	903,560	4.9	△ 137,582	△ 15.2
(4) 長期前受金戻入	42,175	0.2	30,553	0.2	11,622	38.0
(5) その他医業外収益	164,536	0.9	152,397	0.8	12,139	8.0
4 医業外費用	941,809	5.1	820,735	4.4	121,074	14.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	98,505	0.5	102,456	0.6	△ 3,952	△ 3.9
(2) 雑損失	843,304	4.5	718,279	3.9	125,026	17.4
経常損失	△ 909,014	△ 4.9	△ 76,726	△ 0.4	△ 832,288	△ 1,084.8
5 特別利益	8,133	0.0	0	0.0	8,133	－
(1) その他特別利益	570	0.0	0	0.0	570	－
(2) 過年度損益修正益	7,563	0.0	0	0.0	7,563	－
6 特別損失	127,435	0.7	520,571	2.8	△ 393,136	△ 75.5
(1) 過年度損益修正損	121,491	0.7	153,111	0.8	△ 31,620	△ 20.7
(2) その他特別損失	5,944	0.0	367,460	2.0	△ 361,516	△ 98.4
当年度純損失	△ 1,028,317	△ 5.5	△ 597,297	△ 3.2	△ 431,020	△ 72.2
前年度繰越欠損金	△ 3,641,027		△ 3,043,730		△ 597,297	△ 19.6
当年度未処理欠損金	△ 4,669,343		△ 3,641,027		△ 1,028,317	△ 28.2

（注）　金額は金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

第２表　　比　較

資　　産　　の　　部						
年度 / 科目	令和元年度		平成３０年度		対前年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額	増減率
１　固　定　資　産	15,968,130	67.2	16,121,420	66.7	△ 153,289	△ 1.0
(1) 有形固定資産	14,872,650	62.6	15,107,762	62.5	△ 235,112	△ 1.6
イ　建　　物	11,542,729	48.6	12,086,158	50.0	△ 543,429	△ 4.5
ロ　建　築　物	390,610	1.6	336,822	1.4	53,788	16.0
ハ　器械備品	2,178,026	9.2	2,151,214	8.9	26,812	1.2
ニ　車　　両	1,982	0.0	4,639	0.0	△ 2,658	△ 57.3
ホ　放射性同位元素	2,030	0.0	2,618	0.0	△ 587	△ 22.4
ヘ　リース資産（有形）	697,366	2.9	463,087	1.9	234,279	50.6
ト　建設仮勘定	3,900	0.0	7,217	0.0	△ 3,317	△ 46.0
チ　その他有形固定資産	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
(2) 無形固定資産	624,695	2.6	514,445	2.1	110,249	21.4
イ　ソフトウェア	617,970	2.6	507,439	2.1	110,531	21.8
ロ　電話加入権	3,573	0.0	3,573	0.0	0	0.0
ハ　施設利用権	3,152	0.0	3,433	0.0	△ 281	△ 8.2
(3) 投資その他の資産	470,785	2.0	499,212	2.1	△ 28,427	△ 5.7
イ　破産更生債権等	501	0.0	1,719	0.0	△ 1,219	△ 70.9
貸倒引当金	△ 501	△ 0.0	△ 1,719	△ 0.0	1,219	70.9
ロ　長期貸付金	17	0.0	30	0.0	△ 13	△ 43.3
ハ　長期前払消費税	469,768	2.0	498,182	2.1	△ 28,414	△ 5.7
ニ　その他投資	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
２　流　動　資　産	7,781,282	32.8	8,044,197	33.3	△ 262,914	△ 3.3
(1) 現金預金	4,894,512	20.6	4,988,283	20.6	△ 93,771	△ 1.9
(2) 未　収　金	2,846,077	12.0	3,006,363	12.4	△ 160,286	△ 5.3
イ　医業未収金	2,781,981	11.7	2,942,411	12.2	△ 160,430	△ 5.5
ロ　医業外未収金	92,032	0.4	90,393	0.4	1,639	1.8
貸倒引当金	△ 27,936	△ 0.1	△ 26,441	△ 0.1	△ 1,495	△ 5.7
(3) 貯　蔵　品	40,693	0.2	39,451	0.2	1,243	3.1
(4) その他流動資産	0	0.0	10,100	0.0	△ 10,100	△ 100.0
資　産　合　計	23,749,413	100.0	24,165,616	100.0	△ 416,204	△ 1.7

（注）　金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

貸　借　対　照　表　　（単位：千円，％）

負　債　・　資　本　の　部						
科目＼年度	令和元年度		平成３０年度		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
3　固定負債	15,398,108	64.8	15,078,626	62.4	319,482	2.1
(1) 企業債	11,811,857	49.7	11,874,582	49.1	△ 62,725	△ 0.5
(2) 長期リース債務	567,042	2.4	342,184	1.4	224,859	65.7
(3) 引当金	3,019,209	12.7	2,861,861	11.8	157,348	5.5
イ 退職給付引当金	3,019,209	12.7	2,861,861	11.8	157,348	5.5
4　流動負債	2,903,045	12.2	2,599,253	10.7	303,792	11.7
(1) 企業債	471,125	2.0	272,554	1.1	198,571	72.9
(2) 短期リース債務	212,524	0.9	131,895	0.5	80,629	61.1
(3) 未払金	1,591,501	6.7	1,580,226	6.5	11,275	0.7
イ 医業未払金	1,371,834	5.8	1,290,344	5.3	81,491	6.3
ロ 医業外未払金	7,477	0.0	8,226	0.0	△ 749	△ 9.1
ハ その他未払金	212,190	0.9	281,657	1.2	△ 69,467	△ 24.7
(4) 引当金	541,164	2.3	530,443	2.2	10,721	2.0
イ 賞与引当金	453,843	1.9	447,397	1.9	6,446	1.4
ロ 法定福利費引当金	87,320	0.4	83,046	0.3	4,275	5.1
(5) その他流動負債	86,732	0.4	84,135	0.3	2,597	3.1
イ 預り金	41,451	0.2	43,235	0.2	△ 1,785	△ 4.1
ロ その他流動負債	45,281	0.2	40,900	0.2	4,381	10.7
5　繰延収益	485,706	2.1	496,866	2.1	△ 11,161	△ 2.2
(1) 長期前受金	871,306	3.7	840,444	3.5	30,862	3.7
イ 国県補助金	679,587	2.9	677,518	2.8	2,069	0.3
ロ 負担金	76,524	0.3	58,986	0.2	17,538	29.7
ハ その他	115,194	0.5	103,939	0.4	11,255	10.8
(2) 収益化累計額	△ 385,600	△ 1.6	△ 343,577	△ 1.4	△ 42,023	△ 12.2
負債合計	18,786,859	79.1	18,174,746	75.2	612,113	3.4
6　資本金	9,575,890	40.3	9,575,890	39.6	0	0.0
7　剰余金	△ 4,613,336	△ 19.4	△ 3,585,020	△ 14.8	△ 1,028,317	△ 28.7
(1) 資本剰余金	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
(2) 欠損金	△ 4,669,343	△ 19.7	△ 3,641,027	△ 15.1	△ 1,028,317	△ 28.2
イ 当年度未処理欠損金	△ 4,669,343	△ 19.7	△ 3,641,027	△ 15.1	△ 1,028,317	△ 28.2
資本合計	4,962,554	20.9	5,990,871	24.8	△ 1,028,317	△ 17.2
負債資本合計	23,749,413	100.0	24,165,616	100.0	△ 416,204	△ 1.7

第 3 表　　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

項　　目	令和元年度	平成３０年度	増　　減
⑴業務活動によるキャッシュ・フロー	778,246	983,009	△ 204,763
当年度純損失	△ 1,028,317	△ 597,297	△ 431,020
減価償却費	1,382,540	1,385,786	△ 3,246
貸倒引当金の増減額（△は減少）	276	1,715	△ 1,438
退職給付引当金の増減額（△は減少）	157,348	△ 16,957	174,306
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,446	27,668	△ 21,222
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	4,275	6,104	△ 1,829
長期前受金戻入額	△ 42,745	△ 30,553	△ 12,192
受取利息及び受取配当金	△ 726	△ 585	△ 141
支払利息	98,505	102,456	△ 3,952
固定資産除却損益（△は益）	17,803	48,721	△ 30,918
未収金の増減額（△は増加）	160,010	26,337	133,673
未払金の増減額（△は減少）	80,742	146,655	△ 65,913
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,243	△ 1,937	695
長期前払消費税の増減額（△は増加）	28,414	△ 4,319	32,732
その他流動資産の増減額（△は増加）	10,100	0	10,100
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,597	△ 8,913	11,510
小　計	876,024	1,084,880	△ 208,856
利息及び配当金の受取額	726	585	141
利息の支払額	△ 98,505	△ 102,456	3,952
⑵投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 842,464	△ 863,381	20,917
有形固定資産の取得による支出	△ 684,650	△ 724,637	39,987
無形固定資産の取得による支出	△ 189,411	△ 155,110	△ 34,301
国庫補助金等による収入（資本）	2,221	10,142	△ 7,921
一般会計からの繰入金による収入	17,538	6,221	11,317
長期貸付金の回収による収入	13	3	10
その他諸収入	11,825	0	11,825
⑶財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,553	620,199	△ 649,752
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	408,400	1,063,600	△ 655,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 272,554	△ 353,903	81,349
リース債務の返済による支出	△ 165,399	△ 89,498	△ 75,900
資金増加額（又は減少額）	△ 93,771	739,827	△ 833,598
資金期首残高	4,988,283	4,248,456	739,827
資金期末残高	4,894,512	4,988,283	△ 93,771

（注）１　本表は間接法により作成している。

２　項目は，原則として損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。